資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。
大栄環境グループ

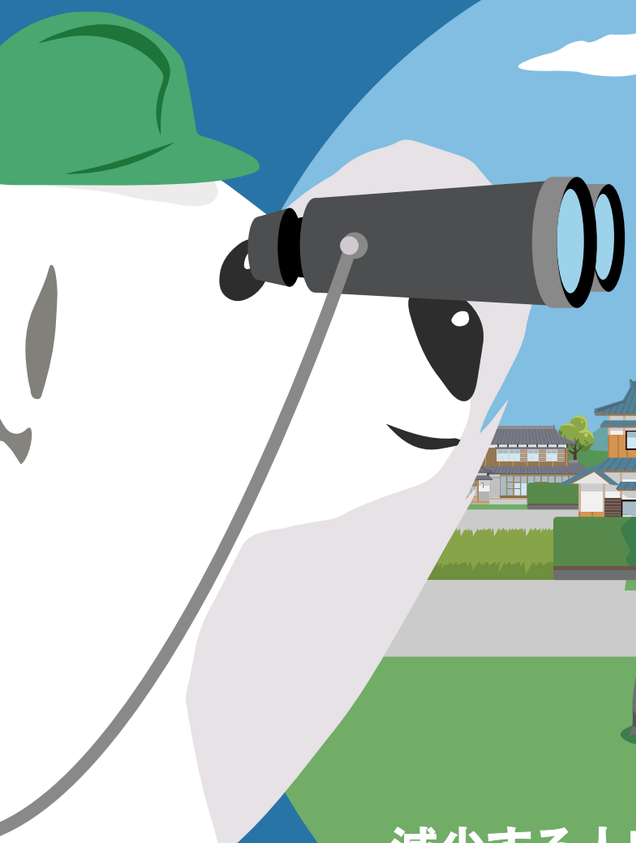
お問い合わせ先

大栄環境株式会社
総合政策本部 サステナビリティ推進部
〒658-0032
兵庫県神戸市東灘区向洋町中2丁目9番地1
神戸ファッションプラザ
Tel：078-857-5276

ウェブサイトURL
https://www.dinsgr.co.jp/

SUSTAINABILITY REPORT 2023

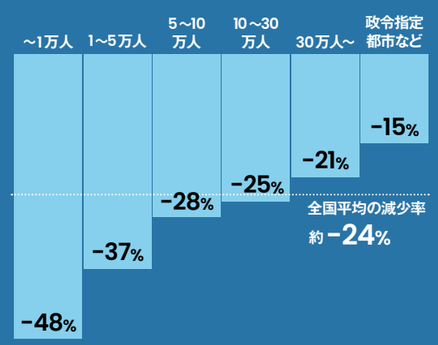
大栄環境グループ サステナビリティレポート2023



減少する人口、老朽化する焼却施設、増えるごみ処理負担

一般廃棄物の大部分は自治体が保有する施設で処理されています。しかし、地域の過疎化や財政状況の厳しさから、老朽化する処理施設の更新・維持が難しくなってきており、民間主導の公共サービスの提供に注目が集まっています。

市区町村の人口規模別の人口減少率（2010年～2050年）



出典：国土交通省「国土のグランドデザイン2050」（平成26年7月4日）

ごみ総排出量

2012年 **4,487**万t
▼
2021年 **4,095**万t

ごみ処理事業経費※

2012年 **1.59**兆円
▼
2021年 **1.71**兆円

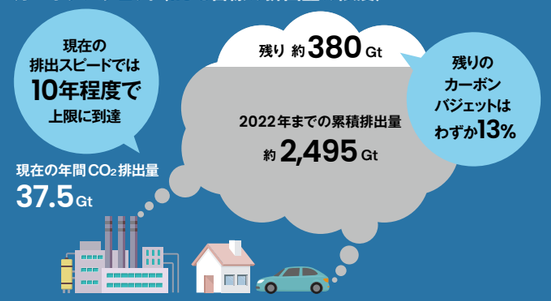
ごみ総排出量は減っているが処理経費は増え続けている

※建設改良費を除く
出典：環境省「日本の廃棄物処理」（令和3年度版）

迫る温室効果ガス累積排出量の上限値

地球温暖化は気候変動をもたらし、海面上昇、異常気象の増加、食料生産危機などさまざまな影響を及ぼします。パリ協定の1.5℃目標実現のために定められたCO_2排出量の限度（カーボンバジェット）まで、残りわずかです。太陽光や風力にとどまらず、廃棄物を活用した再生可能エネルギーの創出が求められています。

カーボンバジェット（1.5℃目標の排出量の限度）

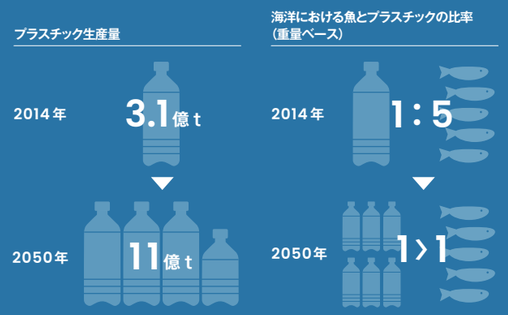


出典：Global Carbon Project「Global Carbon Budget 2022」

大量に使い捨てされる石油由来のプラスチック

石油を原料とするプラスチックは、自然の力で分解されません。3Rが進み始めた現在も、大量のプラスチック製品が使い捨てされています。プラスチックを循環させる技術の進展が求められています。

BAUシナリオにおけるプラスチック量の拡大



出典：World Economic Forum
「The New Plastics Economy: Rethinking the future of plastics」

決して止めることのできない社会インフラを担う企業グループとして

社会課題の解決に挑戦し続けます

大栄環境グループは、廃棄物の収集運搬から中間処理および再資源化、最終処分までを担う「廃棄物処理・資源循環」をコア事業としています。家庭や事業所から排出される廃棄物を受け入れて資源やエネルギーに変えて還元することは、電気・ガス・水道と同じように暮らしや社会を支える重要なインフラです。今、過疎化や税収減による財政難を背景に廃棄物処理を民間に委託する自治体が増加している中、私たちが培った経験・ノウハウ、実績に期待が寄せられています。

また、脱炭素社会への移行、エネルギーの地産地消システムの構築、サーキュラーエコノミーの実現に向けて、廃棄物という資源から多様な価値を創出することで、私たちが貢献できることは多くあります。社会課題がある限り、大栄環境グループの挑戦は続きます。

大栄環境グループ9つの主要事業

- 廃棄物処理・資源循環
- 土壌浄化
- 施設建設・運営管理
- コンサルティング
- エネルギー創造
- 森林保全
- その他（人材派遣・アグリ）
- アルミペレット
- リサイクルプラスチックパレット

「持続可能な循環型社会」の実現を目指す環境創造企業として

100年企業の基盤づくりをしています

事業の永続性を高め、環境創造企業として進化する――これが2014年に改定した大栄環境グループの経営ビジョンです。社会インフラを担う私たち自身が持続可能であることが、社会に対して果たすべき大きな責任だと考えているからです。2016年にはビジョンをより具体化し、「100年企業の基盤づくり」というテーマを掲げました。

廃棄物は、循環可能な資源です。新しいリサイクル技術の開発に成功すれば、新たな資源やエネルギーを社会に提供することが可能になります。未来を見据えた新しい技術やサービスの開発にゴールはありません。長期にわたってさまざまな価値を生み出し、社会に提供していきたいと考えています。一方で、最終処分場もなくてはならない社会資本です。その建設から運用、跡地利用も含めて、より長期の視点を持って取り組んでいきます。

私たちの挑戦

「廃棄物処理」のあり方を変える

廃棄物処理法※施行から50年以上が経ち、少子高齢化や地方の過疎化が進む中、廃棄物処理のあり方を見直す時。一般廃棄物と産業廃棄物の一体的処理によって資源やエネルギーに変える地産地消の仕組みづくりを目指します。

「資源循環」のあり方を変える

デジタル技術活用による生産性向上やCO_2の見える化などに取り組み、素材産業やメーカーとの連携を深化。ケミカルリサイクルやCO_2・バイオマスの原料利用などを、多様なパートナー企業との共創で推進します。

※ 廃棄物処理法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

CONTENTS
SUSTAINABILITY REPORT 2023

大栄環境グループについて

07 アイデンティティ
私たちが大切にしていること

09 大栄環境グループのあゆみ
地域との絆づくりと、可能性への挑戦で刻んだ44年

11 大栄環境グループの事業
9つの事業・サービス

13 共創の広がり
パートナーとの連携を拡充

特集

15 01 熱回収システムをより高度に
三木バイオマスファクトリーが完成

17 02 持続可能な地域づくりの担い手を目指して
地域循環共生圏の構築

19 03 自然災害が多発する中で
災害への備え

20 04 真の資源循環型社会の実現に向けて
動静脈連携

21 05 廃プラスチックのポテンシャルを活かす
プラスチックリサイクルへの多様なアクション

23 06 循環経済を一歩前に進める
研究・技術開発

25 07 従業員の成長をグループの成長に
人財育成

マネジメントメッセージ

27 トップメッセージ
31 担当役員メッセージ
35 社外役員メッセージ

価値創造と成長戦略

37 価値創造プロセス
39 中期経営計画
41 大栄環境グループの将来像
43 事業の成果と次期の見通し
45 価値創造に向けた成長戦略（ESG施策）と、その進捗

経営基盤の強化

47 サステナビリティ推進体制
48 E 環境
54 S 社会
57 G ガバナンス
63 役員一覧

データ編

65 財務データ
67 非財務データ
69 企業概要／グループネットワーク
71 施設規模
72 株式情報

73 フォトレポート

大栄環境グループ
公式キャラクター
みらくる（左）＆しろくる（右）

編集方針

本レポートは、ステークホルダーの皆さまに大栄環境グループの理念、あゆみ、事業をはじめ、さまざまな取り組みを知っていただくためのプレゼンテーション&コミュニケーションという機能と、株主・投資家の皆さまへのディスクロージャーという機能を念頭において構成しました。

特集では、社会課題解決と中長期的な企業価値向上に向けて注力していることを取り上げ、読みやすさと理解しやすさを心がけました。

当社は2022年12月14日、東証プライム市場に上場しました。経営方針と成長戦略・施策を鮮明にお伝えするため、役員9人全員のメッセージを掲載するとともに、中期経営計画、ESG施策についても要点をご理解いただけるように取りまとめました。

免責事項

本レポートの掲載内容には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは本レポート作成時点で入手できた情報に基づくもので、リスクや不確実な要因を含んでいます。今後、さまざまな要因の変化により、記述した将来の見通しとは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

報告対象範囲

大栄環境（株）およびグループ会社
（2023年3月31日現在）
※各種データは、大栄環境（株）および連結子会社が対象
※報告範囲が異なる事項については、範囲を明記

報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日
（一部、上記期間以外の内容も含んでいます）

参考ガイドライン

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終報告書」

発行日

2023年8月

発行

大栄環境株式会社
総合政策本部 サステナビリティ推進部
〒658-0032
兵庫県神戸市東灘区向洋町中2丁目9番地1
神戸ファッションプラザ7F
Tel.078-857-5276　Fax.078-857-5279
URL https://www.dinsgr.co.jp/

アイデンティティ

人々の暮らしと社会にとって必要不可欠な存在であるために私たちが大切にしていること

大栄環境グループ 創業の原点

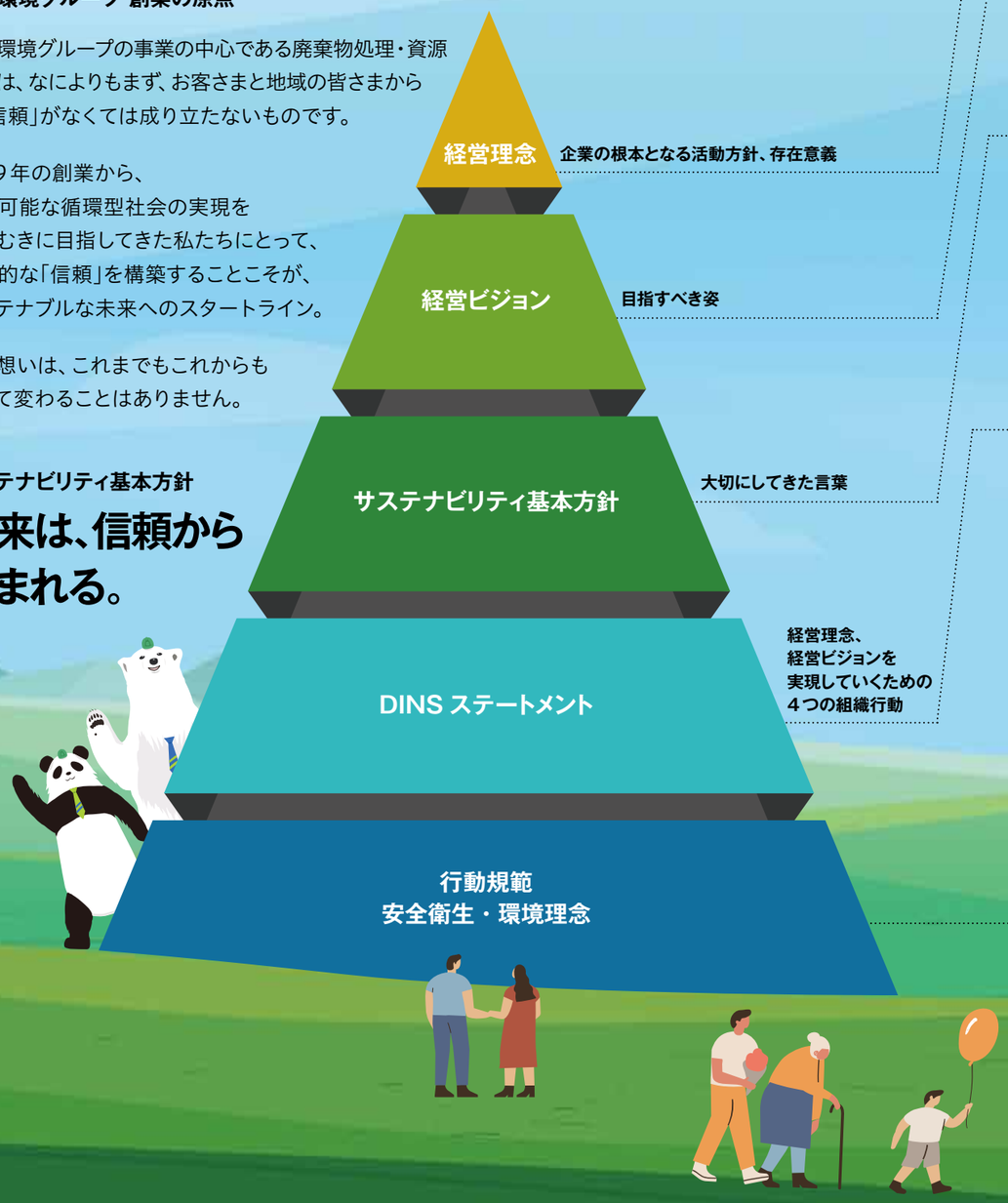
大栄環境グループの事業の中心である廃棄物処理・資源循環は、なによりもまず、お客さまと地域の皆さまからの「信頼」がなくては成り立たないものです。

1979年の創業から、
持続可能な循環型社会の実現を
ひたむきに目指してきた私たちにとって、
永続的な「信頼」を構築することこそが、
サステナブルな未来へのスタートライン。

その想いは、これまでもこれからも
決して変わることはありません。

サステナビリティ基本方針

未来は、信頼から生まれる。



経営理念

われわれは、創造・改革・挑戦の信念をもって、人間生活・産業・自然との共生を目指し、社会に貢献します

経営ビジョン

事業の永続性を高め、環境創造企業として進化する

サステナブルな明るい未来社会を実現するより良い環境づくりを目指して
新たな価値を生み出すイノベーションに、大栄環境は挑戦し続けます。

サステナビリティ基本方針

未来は、信頼から生まれる。

DINSステートメント

Development（進化）
私たちは、未来をささえる社会インフラ企業であり続けるために、
従来のやり方に囚われることなく、変化や失敗を恐れずに情熱をもって挑戦し、絶えず進化します。

Integrity（誠実）
私たちは、社会から信頼され必要とされる企業であり続けるために、
社会からの期待や環境の変化に常に応え、法令、社会規範、社内規程等を遵守し、
人権及び地域社会を尊重して、高い倫理水準のもと誠実に行動します。

Nature（自然）
私たちの生活は、様々な自然からの恵みを受けて成り立っています。
事業活動を通じて環境課題を解決し、森林・環境保全活動と環境負荷の低減を積極的に図り、
自然の恵みを将来にわたって享受できる自然共生社会の実現に向けて取り組みます。

Social contribution（社会貢献）
私たちは、地域社会の一員として事業活動を通じ、地域社会づくりと発展に貢献するとともに、
社会全体と協調する企業活動に努めます。

大栄環境グループ 行動規範

行動規範

1. コンプライアンスの徹底
2. 誠実な事業活動
3. 社員の倫理的行動
4. 情報管理の徹底
5. 人権尊重と安全で働きやすい職場環境
6. 安心・最適なサービスの提供
7. 環境保全と地域社会への貢献
8. 情報の適時・適切な開示
9. 知的財産の保護
10. リスク管理の徹底

安全衛生理念

われわれは、安全衛生を全てに優先させ、目配り・気配り・思いやりを持って、
事故・災害を起こさない職場を目指します。

環境理念

私たちは、事業の社会的責任を強く認識し、最良の技術とサービスにより、
人・地域・地球にやさしい企業を目指し、常に挑戦し続けます。

大栄環境グループのあゆみ

地域との絆づくりと、可能性への挑戦で刻んだ44年

厳しい反対から信頼へ。地域の理解を得て出発

1979年10月、大阪府和泉市で大栄環境株式会社は創業しました。当時は廃棄物処理への社会的な認識が希薄だった時代。最終処分場建設には地域住民からの大規模な反対運動が起こりました。

しかし、一部の方からの理解を得られ、建設が実現。以来、地域の皆さまからの信頼こそが事業の永続性の最大の基盤であると銘じ、その想いを現在まで大切に受け継いでいます。

業界に先駆けてリサイクル事業に注力

大量生産・大量消費・大量廃棄の時代にありながら、創業時から「廃棄物は資源」と考え、いち早くリサイクル事業を始動。不要物と捉えられている廃棄物に価値を与え、有効利用する方法を模索しました。

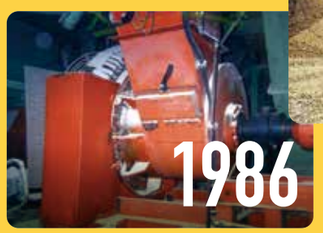
また、すでに欧州で始まっていた廃棄物の固形燃料（RDF）化を日本に持ち込み、兵庫県西宮市に固形燃料化工場を建設するなど、当時としては先駆的な試みにも着手しました。

阪神・淡路大震災発生。復興をなにより優先し災害廃棄物処理に尽力

1995年、阪神・淡路大震災が発生し、当社の施設も甚大な被害を受けました。ライフラインも途絶える中、複数の近隣自治体から災害廃棄物処理の協力要請があり、全社一丸となって大量の廃棄物処理を進めました。

半年後には、アメリカから大型破砕機を導入するとともに、技術者十数人を呼びよせ、作業を加速。採算よりも復興を願って持てる知識と技術を全て注ぎ込み、最終的には災害廃棄物全体の約3分の1の処理に携わりました。

大阪府和泉市で
管理型最終処分場の建設に着手



「もったいない」という思いで、
廃棄物を主原料とする
固形燃料（RDF）の製造を開始

阪神・淡路大震災では
「皆が助かれば良い」
それだけを考え復興に尽力

埋立てを完了した最終処分場を
「和泉リサイクル環境公園」として
地域にお返し

「三重エネルギープラザ」竣工
焼却炉・焙焼炉・炭化炉を備え、発電や地域への熱供給も可能に

東京証券取引所プライム市場に上場
初値は公募価格1,350円を27%上回る1,710円、終値は1,796円

経営計画策定へ。「創造・改革・挑戦」を理念に環境創造企業として前進

災害廃棄物処理の需要が低下し、処理事業の見直しが急務に。1997年に第1次経営計画を策定し、「創造・改革・挑戦」という経営理念のもと、一致結集して災害復興後の難局を乗り越えました。

2013年には、廃棄物処理時に発生するエネルギーを発電や温熱に利用する「三重エネルギープラザ」を竣工。「処理からリサイクルへ」という創業時からの想いがより一層具現化し、環境創造企業として大きく前進しました。

脱炭素社会の実現のためエネルギーの地産地消「地域循環共生圏」を目指す

地域の廃棄物を地域で処理し、処理工程で生まれるエネルギーを地域で利用するエネルギーの地産地消「地域循環共生圏」の構築が持続可能な社会につながると考え、公民連携によるスキーム構築を進めています。

2022年11月には、食品廃棄物や有機汚泥などの有機性廃棄物からメタン発酵によって発電させるバイオガス発電施設を三重県伊賀市で稼働。再エネ需要に応えるとともに、災害時のエネルギー確保や地域経済の活性化の役割も期待されています。

ガバナンス体制構築と持続的成長を目指して東証プライム市場に上場

グループ企業32社、従業員2,000人に達した2019年、今後の持続的成長のためには、コーポレートガバナンス・コードに沿った組織の整備が必要と判断し、株式上場を目指すと決断しました。

廃棄物処理事業は、社会インフラを担う重要な事業でありながら、いまだネガティブな印象を持たれます。そのイメージを払拭し、透明性の高い事業を推進している企業であると広く認知してもらうことも上場の目的の一つです。そして2022年12月14日、東京証券取引所プライム市場に上場しました。

「未来は、信頼から生まれる。」という創業時の精神を忘れず、今後も努力と工夫を重ねて前進します。

1979 大阪府和泉市に大栄環境株式会社を設立

1980 大阪府和泉市に管理型最終処分場を開設

1986 RDF化工場を保有する西宮リサイクルセンター開設

1995 阪神・淡路大震災発生後災害廃棄物処理に尽力

1997 安定的な経営を目指し第1次経営計画を策定

2001 和泉リサイクル環境公園を最終処分場跡地にオープン

2013 廃棄物複合型リサイクル施設「三重エネルギープラザ」を開設

2013 近江八幡市環境エネルギーセンター整備および運営を受託

2014 最終処分場跡地を活用し太陽光発電事業開始

2016 株式会社総合農林を子会社化森林保全事業に参入

2020 プラスチック資源を循環させる株式会社プラファクトリー設立

2021 熊本県上益城郡などと地域循環共生圏推進に向けた契約を締結

2022 三重県伊賀市にメタン発酵施設と堆肥化施設を開設

2022 12月14日、東京証券取引所プライム市場に上場

大栄環境グループの事業

廃棄物処理・資源循環

収集運搬から、中間処理、再資源化、最終処分まで、廃棄物を資源と考え、
ワンストップサービスを展開

私たちのコア事業。
業界のリーディング
カンパニーを
目指しています

排出
事業者

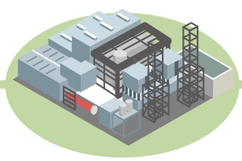
- 自治体
- 製造メーカー
- ゼネコン
- 医療機関

など

収集運搬

収集運搬車両
（2023年6月現在）
約700台

海上コンテナ
（2023年6月現在）
約800基



中間処理

選別・破砕・再資源化施設
総許可能力
（2023年6月現在）
53,004t/日

焼却等熱処理施設
総処理能力
（2023年6月現在）
2,507t/日

再資源化

再資源化量（2023年3月期実績）
768千t/年

再生品
利用者

最終処分

最終処分場・総設置許可容量
（2023年6月現在）
31,793千m³

土壌浄化

土壌汚染対策法に基づき、
調査・コンサルティングから
浄化処理までのソリューションを提案

施設建設・運営管理

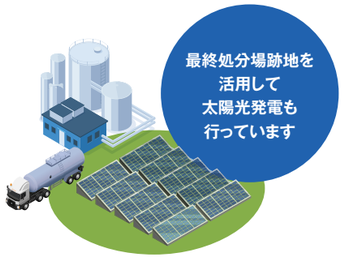
これまでの経験とノウハウに加え、
緊急時の万全なバックアップ体制も
備えてお客さまの保有施設をサポート

コンサルティング

廃棄物処理に関して、これまで
蓄積してきた経験やノウハウをもとに、
お客さまの課題を解決・サポート

エネルギー創造

廃棄物という資源と自然の力を
エネルギーに変換し、
地域循環共生圏の構築に貢献



森林保全

約8,170haの社有林を核とした
100年先を見据えた
森づくりを推進

その他

人材派遣・人材紹介、
アグリビジネスの事業展開を通じて、
地域社会へ貢献

環境関連事業

廃棄物を活かし、社会の課題を解決する

9つの事業・サービス

全国に広がる事業拠点

各エリアで、地域密着型の
事業展開をしています。

大栄環境（株）および子会社保有

再資源化施設等	30カ所
その他事業拠点	25カ所
営業所	13カ所
森林	29カ所

持分法適用関連会社保有

再資源化施設等	2カ所
その他事業拠点	3カ所

持分法非適用関連会社保有

再資源化施設等	1カ所
その他事業拠点	6カ所

（2023年6月現在）

有価資源リサイクル事業

アルミペレット

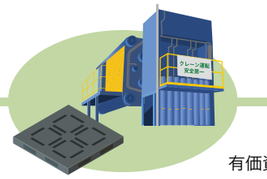
資源として買い取ったアルミ缶を原料に、
アルミペレットを製造・販売

リサイクルプラスチックパレット

容器包装プラスチックを主原料とした、
リサイクルプラスチックパレットを製造・販売

年間60万枚の
パレットの生産が
可能です

原料
仕入先



顧客

有価資源リサイクル量（2023年3月期実績）
13,550t/年

共創の広がり

持続可能な社会の実現に向けて

パートナーとの連携を拡充

ここ10年の主な共創実績

2013年
5社共同で滋賀県近江八幡市の一般廃棄物処理施設を提案・受託

地域のエネルギーセンターの整備・運営をDBO方式※1により受託。グループ会社の三重中央開発(株)と、三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)、(株)秋村組、極東開発工業(株)と共同で提案し、廃棄物処理企業が代表企業を務める全国初の事例となりました。

※1 DBO：地方自治体が資金を負担し、設計(Design)、建設(Build)、管理・運営(Operate)を民間に委託する方式

2014年
イオングループと食品リサイクルループを構築

イオングループの店舗から出る食品廃棄物を堆肥に変え、イオンアグリ創造(株)の直営農場で使用。栽培した野菜を各店舗で販売するリサイクルループを実現させています。

2020年
プラントメーカーと共同で、食品廃棄物のバイオガス発電事業会社を設立

(株)神鋼環境ソリューションと共同で、バイオガス発電事業を行うリエネルミエ(株)を三重県伊賀市に設立。当社が製造する食品バイオマス由来のメタン発酵ガスを燃料に2023年3月から稼働しています。

2018年
早稲田大学と廃棄物処理・資源循環のための研究開発を推進

大栄環境グループのシンクタンクである(株)大栄環境総研、システム開発企業の(株)イーアイアイが、早稲田大学の小野田教授と連携。廃棄物処理の課題を解決し、資源循環を前進させるための研究開発を推進しています。

2020年
森林所有者と一緒に林業再興を目指して林業協議会を設立

奈良県十津川村において広大な森林を効率的に管理するため、森林所有者と「十津川北部林業協議会(FONT)」を設立。行政や森林組合、林業関係者とも連携し、木材流通や森林管理の人材育成も行っています。

2022年
廃プラからガスをつくり、メタノールを合成する実証実験をスタート

リサイクル困難な雑多なプラスチックを活かしてカーボンニュートラルに貢献するために――。国内初となるプロジェクトを大阪府、堺市の協力を得て、グループ会社のDINS関西(株)、(株)神鋼環境ソリューション、三菱ガス化学(株)、三菱化工機(株)と共に進めています。

2021年
つめかえパックの再資源化を自治体・市民・複数企業で推進

日用品のつめかえパックを回収してリサイクルし、再びつめかえパックに戻すプロジェクト「神戸プラスチックネクスト」。神戸市と150万人の神戸市民、製造・販売・回収・再生に関わる企業が協働する全国に先駆けた試みです。

2021年～
社会インフラを支えるため、自治体と公民連携協定を締結

熊本県上益城郡5町との締結式

兵庫県相生市との締結式

大阪府泉北郡忠岡町との締結式

地域の一般廃棄物処理を支え、廃棄物を資源やエネルギーに変えて地域に還元していくための公民連携を進めています。現在は3つの地域の自治体と協定を結び、リサイクルセンターやエネルギーセンターの建設に向けた準備を進めています。

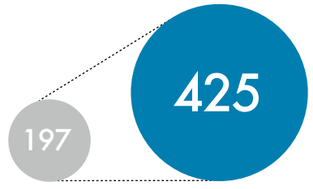
産・官・学の協力・連携で新しい価値を共に創る

持続可能な社会を実現するためには、世界の共通課題である「気候変動」「プラスチック問題」から、地域ごとに課題がある「社会インフラの維持管理」「災害への備え・対応」「地域資源の活用」まで、廃棄物処理・資源循環分野にとどまらない多種多様な課題の解決が求められています。

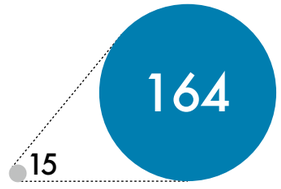
大栄環境グループは、1社では解決が困難な環境・社会・経済課題に対し、未来に向かって協働できるパートナーと一緒に挑戦しています。例えば、大栄環境グループが推進する廃棄物処理施設を核とした「地域循環共生圏」の構築や「サーキュラーエコノミー」の実現には、自治体、廃棄物処理企業、地域企業との協業・地域住民の理解が不可欠であり、資源循環を進化させる革新技術やシステム開発には大学や動脈産業などとの連携が有効です。

つながる力で昨日までできなかったことを一つずつ可能にしながら、新しい価値を共に創っていきます。

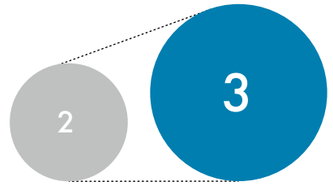
取引自治体数※2



災害支援協定の締結数



公民連携による地域循環共生圏の構築数



※2 取引自治体数：都道府県、東京23区を含み、また広域連合に関しては、構成する各市町村をそれぞれ1自治体とカウントして算出

特集 01

熱回収システムをより高度に

三木バイオマスファクトリーが完成

バイオマス資源と廃棄物を混焼する大型焼却発電施設

大栄環境(株)は、バイオマス資源と廃棄物から再生可能エネルギーや非化石エネルギーを創る、これまでにない高効率なサーマルリサイクル施設「三木バイオマスファクトリー」を建設しました。この施設は汚泥や廃油、廃プラスチックなど、さまざまな廃棄物とバイオマス資源を混焼している点が最大の特徴です。

発電によりCO_2排出量の削減に最大限貢献するために、三木バイオマスファクトリーは、これまでグループ内で整備してきた施設の中でも特に発電能力を重視し、発電効率を高める設備を導入して、11,700kWというグループ最大の発電能力を実現しました。これにより、三木リサイクルセンター全体の消費電力を賄い、余剰分の電力はFIT制度を利用した売電を行います。さらには、温熱利用などによる地域への還元も検討しており、廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏を構築したいと考えています。

当施設は、2023年5月より稼働を開始しました。廃棄物由来のエネルギーの普及と資源循環の促進で、カーボンニュートラルな未来を目指します。

事業所長に聞きました!

大栄環境株式会社
執行役員
三木リサイクルセンター
所長
田中 厚夫

Q 何を燃料に発電しているのですか?

A 木質チップや食品残さなどのバイオマス資源に加え、大栄環境グループが回収してきた汚泥や廃油、廃プラスチックなどのさまざまな廃棄物を燃料として混焼しています。

Q どれくらいの電力を発電できるのですか?

A 一般家庭約28,000軒分の電力使用量に相当する、11,700kWの発電能力を有しています。大栄環境グループの既存の発電施設と比較すると、発電量は約3倍に高まっています。

Q 環境への配慮について教えてください。

A 地域の方々の生活環境に配慮し、廃棄物の臭気や工場内の音や振動が外部に漏れるのを防ぐためにさまざまな設備を設置しています。もちろん、照明のLED化や節水など自然環境にも配慮しています。

Q 今後の抱負を聞かせてください。

A 三木バイオマスファクトリーはグループ内でも大規模施設になるため、既存の施設で培ってきたノウハウをしっかりと引き継ぎ、地域の方々への「安心」をキーワードに安定稼働を目指します。

三木バイオマスファクトリーの特徴的な設備を紹介!

高速シャッター
廃棄物を投入するごみピットの投入口には、高速で開閉するシートシャッターを導入し、臭気が漏れ出るのを防いでいます。

スーパーヒーター
ボイラーで発生した蒸気をさらに高い温度で加熱する「スーパーヒーター」によって、発電効率を高めています。

ストーカ炉
焼却炉には、階段状の火格子が動いてごみを効率的に燃焼させる「ストーカ炉」を採用。不均質なごみでも安定燃焼が可能です。

発電の特徴

高効率に発電

一般家庭消費電力 **28,000世帯分※**

※定格発電能力11,700kW稼働、一般家庭消費電力2,974kWh/年(電気事業連合会2015年データ)として

施設概要

施設名称: 三木バイオマスファクトリー
設置場所: 兵庫県三木市口吉川町吉祥寺字谷124番1　他
焼却方式: ストーカ式
処理能力: 440t/日(220t×2基)
処理品目: 汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、動物系固形不要物、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくずおよび陶磁器くず、がれき類、感染性廃棄物
定格発電能力: 11,700kW
本稼働開始: 2023年5月

三木リサイクルセンター内の全施設と本部ビルで電力を自家消費し電力由来のCO_2排出量「実質ゼロ」を目指す

三木バイオマスファクトリーは発電能力11,700kWのうち約4,500kWの電力で三木リサイクルセンターの施設で使用する全ての電力を賄うことができます。余剰電力は、電力会社に売電し、この一部を買い戻してグループ本部ビルの電力として利用することで、電力由来のCO_2排出量「実質ゼロ」を達成したいと考えています。

また、2030年3月末までにグループ全体の熱処理施設の処理能力を日量約4,000トンに倍増させる計画を進めています。グループの成長によってビジネスの価値を高めることが社会課題を解決し、ひいては地域の皆さまの豊かな生活に寄与できると確信しています。

特集 02

持続可能な地域づくりの担い手を目指して

地域循環共生圏の構築

地域循環共生圏とは、国が掲げる「それぞれの地域が地域資源を最大限活用しながら、自立・分散型の社会の形成を目指す」という考え方です。

大栄環境グループは地域のパートナー企業と連携して、自治体に代わり廃棄物処理施設を建設し、地域から出る一般廃棄物と産業廃棄物を一緒に処理することで効率的に資源やエネルギーに変えて地域に循環させる仕組みをつくり、全国各地に展開しようと考えています。

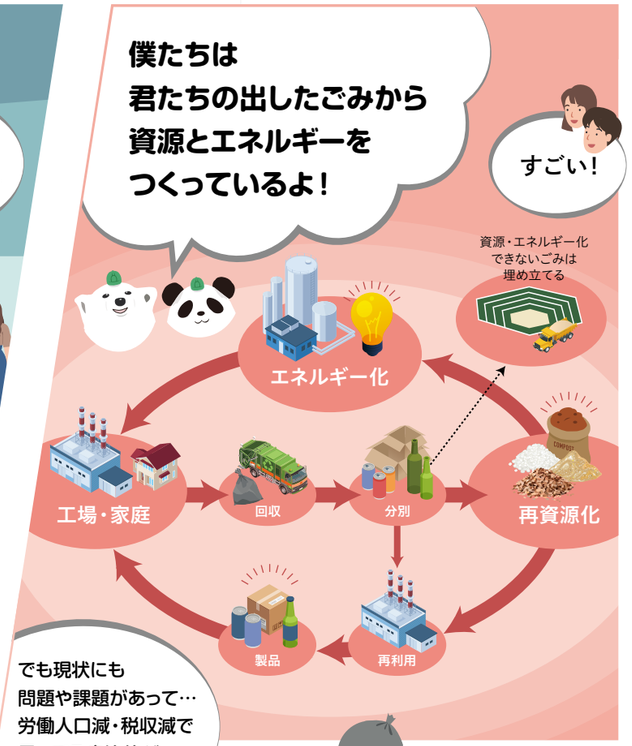
こうした取り組みは、過疎によって行政サービスという社会の基本機能の存続が危ぶまれている地域を支えるほか、地域の雇用維持・創出にもつながっていくことが期待されています。

公民連携プロジェクトの担当者として

当社が地域循環共生圏構築に向けた公民連携協定を締結している地域は現時点で3つあり、私は2023年2月に協定を結んだ大阪府泉北郡忠岡町を担当しています。

忠岡町が供用している一般廃棄物の焼却炉は老朽化に伴い2024年3月で廃止され、廃棄物発電を有する新しい焼却炉への建て替えが計画されています。焼却炉が稼働するまでの期間、当社は廃棄物の中継施設（可燃物の仮置場）の建設・運用や当社グループ焼却施設での処理をすることで、忠岡町の一般廃棄物を滞りなく適正処理します。新しい焼却炉が完成すれば、隣接する中継施設は粗大ごみや缶・ビンを処理するリサイクル施設に生まれ変わらせ、これら施設を地域のエネルギーセンターとして運用していく計画です。地域の皆さまに安心していただくためにも、責任を持ってこのプロジェクトを遂行していきます。

大栄環境株式会社
営業本部 関西営業部
自治体担当課長代理
福田 輔



特集 03

自然災害が多発する中で

災害への備え

大栄環境株式会社
営業本部 中部営業部
副部長
早川 宏明

被災地の迅速な復旧・復興を支えるために
災害廃棄物処理の経験を生かし、対応力を進化させています

大地震や集中豪雨などで被災された方々にとって、いちばんの願いは「1日でも早くもとの生活を取り戻す」ことです。大栄環境グループは、長年の廃棄物処理の経験やノウハウを活かし、これまでに全国の被災地において適正かつ迅速な災害廃棄物処理に携わり、地域の産業や暮らしの復興のお手伝いをしてきました。

この活動のきっかけは、阪神・淡路大震災。当時は大栄環境グループだけで全体の約3分の1の災害廃棄物処理に携わりました。以来、被災した自治体からの協力要請があれば直ちに全国各地に赴き、環境に配慮しながら効率的に処理することで復興を支援。仮置場の代行管理や現地報告書の作成、自社処理施設による大量・迅速な広域処理など、復旧に向けた支援の幅を広げてきました。

また、災害廃棄物処理では経験がとても重要です。被災地へ派遣するチームは、ベテランから若手にノウハウや技術を継承できるよう、幅広い経験値を持つメンバー編成としています。

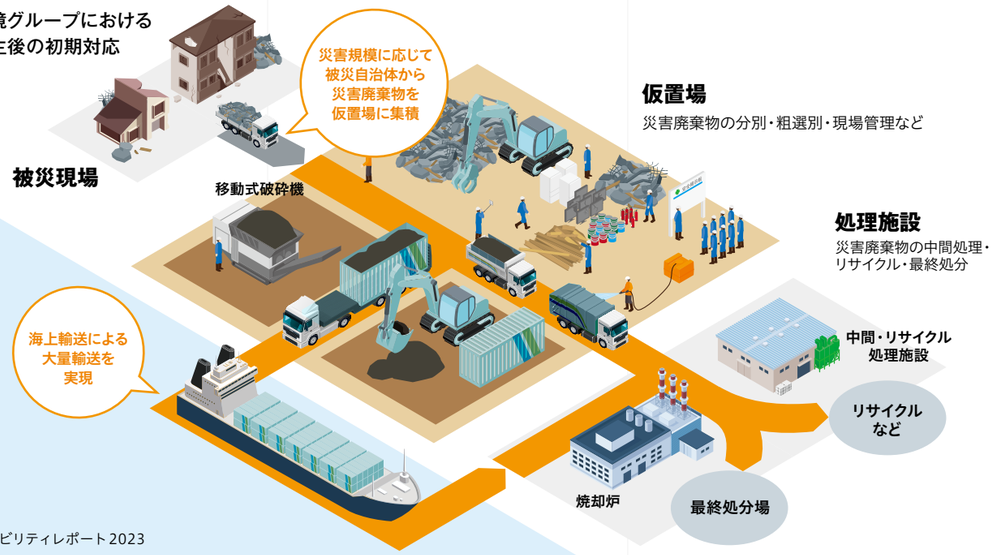
平時の備えとしては、全国164※の自治体と「災害廃棄物処理協定」を締結し、災害廃棄物が生じた際の協力体制を整備しています。近年はコンサルタントとして、各自治体が策定する「災害廃棄物処理計画」の実効性を高める支援も増えてきています。例えば、自治体が検討した廃棄物の仮置場の立地や、大型トラックの運搬経路などを、豊富な経験に基づいて検証。いざという時に役立つ提案や技術情報の提供に対して、高い評価をいただいています。

※2023年6月時点

災害支援の進化

- 1995　阪神・淡路大震災　全体の約1/3の処理に携わる（初めて災害廃棄物処理に携わる）
- 2004　三重県桑名市と災害廃棄物処理支援協定締結
- 2011　紀伊半島大水害　陸路に加えて海上コンテナ輸送開始
- 2017　岡山県和気町の災害廃棄物処理計画策定
- 2015・2016　関東・東北豪雨、熊本地震　仮置場管理×広域輸送による初期対応体制に進化
- 2020　熊本県南部地震を機に、災害廃棄物処理情報管理システムを開発
- 2018　大阪北部地震、西日本豪雨・台風21号　関連する約60自治体の処理に携わる

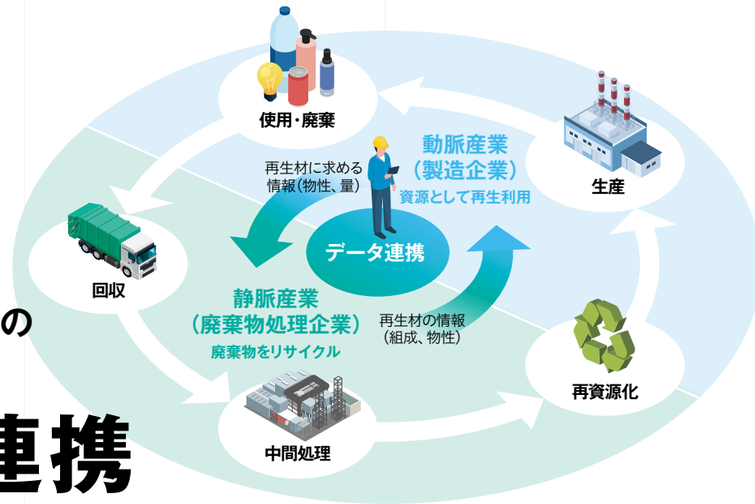
大栄環境グループにおける災害発生後の初期対応



特集 04

真の資源循環型社会の実現に向けて

動静脈連携



デジタルでつながる静脈産業と動脈産業 ――大栄環境が担う役割とは

「真の資源循環型社会」構築の必要性がいわれるようになり、取り組みは活発化していますが、いまだ多くの課題が残されています。課題を乗り越えるには、AIやIoTなどデジタルの力を駆使して動静脈連携のあり方を変革する必要があります。このデジタル技術による改革、つまりDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を担うのが、私たち資源循環システムズ（株）です。

当社は、ICTインフラの専門家であるユニアデックス（株）と、資源循環の専門家である大栄環境（株）・（一社）資源循環ネットワークの3社で設立されました。各社の強みを活かし、新しい領域にも挑戦してサーキュラーエコノミーの実現を目指しています。

改めて動静脈企業の双方から話を聞いてみると、課題が浮き彫りになりました。製品を生み出す動脈側はリサイクルの意欲はありながらも実際の仕組みを知らない会社が少なくない。

一方で、リサイクルを担う静脈側は中小企業が多く、約1万社が地域に点在しているといわれており、動脈企業が再生材に求めるニーズを知る機会があまりない。また、技術や施設を持ちながらも、資源回収体制や制度面の壁をなかなか越えられないケースもあります。

その結果、再生材の「品質が不安定」「需要量に対して供給量が桁違いに足りない」といったミスマッチが起こっています。しかし、双方がパートナーとして手を組めば、リサイクルチェーンを形成できるはずです。

そこで私たちが注力しているのが、動静脈企業が情報共有できる「CE（サーキュラーエコノミー）情報流通プラットフォーム」の構築です。再生材の品質や由来、製品特性などについてコミュニケーションを深める仕組みを作り、相互の隔たりを解消するものです。廃棄物の回収体制の整備やコストも大きな課題ではありますが、大栄環境グループの回収力やリサイクルのノウハウを活かせば、解決策を編み出せると考えています。

資源循環システムズ
株式会社
取締役
瀧屋 直樹

国もGX（脱炭素社会の実現に向けた経済社会システム全体の変革）方針の中で、従来の枠組を超えた動静脈連携を推進しています。また、さまざまな動静脈企業、産学官と膝を突き合わせて話し合う中で変革への熱意も感じています。今後2年をめどに、双方が同じ目線で取り組める社会システムを構築したいと思います。

特集 05

廃プラスチックのポテンシャルを活かす

プラスチックリサイクルへの多様なアクション

資源としてのプラスチックをもっと有効活用するために

プラスチックは日用品から家具、自動車など、多種多様な製品に利用され生活に欠かせない便利な素材である一方、化石資源由来の素材であるため、カーボンニュートラルに向けての資源循環のあり方がより一層問われるようになった素材でもあります。

子会社の三重中央開発(株)とDINS関西(株)では、「プラスチック資源循環促進法」に基づく「プラスチック再資源化計画」の認定を2023年4月に国内で最初に取得。経済産業省と環境省の認定を受けた廃プラスチックをマテリアルリサイクルする仕組みに対して、多くの排出企業から関心をいただくようになっています。また、自治体からの協力も得ながら、パートナー企業との連携により、事業への親和性が高いと考えられるケミカルリサイクル技術の開発にも環境省の補助金事業を通じて取り組んでいます。他にもNEDO※1の実証事業である「革新的プラスチック資源循環プロセス技術開発」に参画し、複数の研究機関や動静脈企業と共同研究を進めています。

大栄環境グループは、より高度で効率的な循環利用を通じて脱炭素社会を実現すべく、「マテリアルリサイクル」「ケミカルリサイクル」「サーマルリサイクル」の組み合わせを廃プラスチックの性状に応じてどう最適化させるかに、多様なパートナー企業との連携も含めて挑戦しています。

※1 NEDO：新エネルギー・産業技術総合開発機構

再生パレット

マテリアルリサイクル

子会社の(株)プラファクトリーは、家庭から排出される容器包装プラスチックごみなどを原料に、物流用の再生パレットを製造。廃棄物処理のノウハウを応用し、リサイクル製品の課題である耐久性を克服。リサイクル品質の確保に努めています。

パレット販売枚数

2022年3月期	2023年3月期
337,700枚	433,000枚

サーマルリサイクル

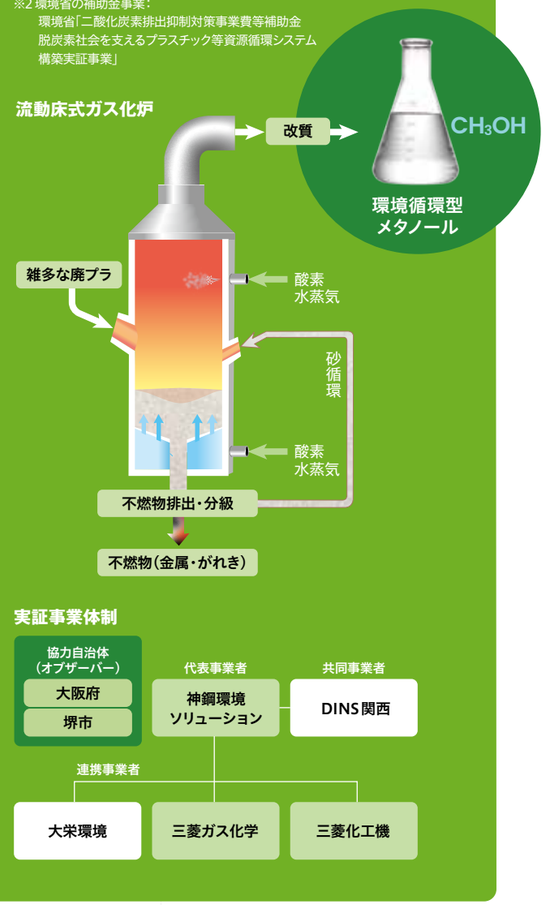
グループの焼却施設で、焼却時に発生する熱エネルギーによる発電や、近隣の温浴施設への熱供給を行っています。また、塩素濃度の低い廃プラスチックでボイラーの化石燃料の代替品として利用される固形燃料「RPF」を製造・販売しています。

ケミカルリサイクル

環境省の補助金事業※2に採択された日本初の取り組み

2022年8月、各種メーカーとの協業により、廃プラスチックのガス化およびメタノール化の実証事業を開始しました。これまで熱利用焼却や埋立するしかなかった雑多な廃プラスチックを原料にしたメタノールの製造を目指しています。廃プラスチックを原料とした環境循環型メタノール製造の商業化が実現すれば、脱炭素社会の実現に大きく前進します。

※2 環境省の補助金事業：
環境省「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」



プラスチック資源循環促進法とは?

正式名称を「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」といい、ニュースなどでは「プラ新法」と呼ばれている2022年4月施行の新しい法律です。「プラスチック」という一つの素材に着目し、プラスチック製品の設計・販売・廃棄処理などといったライフサイクル全体での資源循環の促進を目指しています。

プラスチック資源循環法で目指していること

G20 大阪 ブルーオーシャンビジョン	2050年 カーボンニュートラル
新たな海洋汚染ゼロの世界の実現	温室効果ガス排出量を全体としてゼロにする

基本原則は3R＋Renewable！

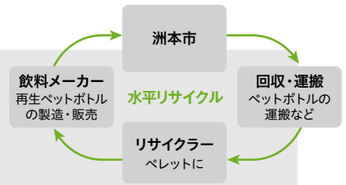
プラスチック資源循環戦略 マイルストーンの達成を目指す
- 2030年までにワンウェイプラスチックを累積25%排出抑制
- 2030年までにプラスチックの再生利用を倍増
- 2035年までに使用済プラスチックを100%有効利用　など

従来のリサイクル法
対象：製品

プラスチック資源循環促進法
対象：素材

兵庫県洲本市とペットボトルの水平リサイクルで協定を締結

洲本市内で回収された使用済みペットボトルを再びペットボトルにする水平リサイクルを中心に、資源循環に向けた連携体制の構築を目指しています。



「つめかえパック」を資源に変える「神戸プラスチックネクスト」参画1周年

神戸市と神戸市民、小売・日用品メーカー、再資源化事業者が協働し、つめかえパックを資源化するプロジェクトに参画。初年度は約1.13トンのつめかえパックを回収しました。

KOBE PLASTIC NEXT

ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリ塩化ビニル……
素材判別装置で、さまざまな種類があるプラスチックの組成を分析

特集 06

循環経済を一歩前に進める

研究・技術開発

リサイクルの出発点から最先端の課題まで、多様なテーマで課題解決に挑戦しています

廃棄物処理やリサイクル分野の研究開発というと、再生材による製品化などをイメージするかもしれません。しかし、大栄環境グループの開発領域はもっと広く、出発点となる収集や選別に関する部分も含んでいます。リサイクルをするには、大量の廃棄物を適切に選別し、再生原料としての品質を確保する必要があります。それをAIなどで自動化・効率化するシステムを開発しているのが技術部の研究部門であり、リサイクルの上流工程の技術に挑戦しています。

研究開発では、しっかりと収益を生み出す仕組みづくりが重要です。それがなければ、画期的なリサイクル技術を開発できたとしても社会実装できません。そこで私たちは、2つの方向からアプローチしています。

一つは、自社研究開発として大栄環境グループが抱える課題を解決するもの。例えば、混合廃棄物の自動選別ロボットの開発です。大量選別が可能になるため、持続性の高いリサイクル事業を展開できます。現在は、そのほかにも4件の重点テーマで研究開発を進めています。

もう一つは、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)をはじめとするプロジェクトへの参画など、受託研究開発です。「高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業」では、携帯電話やデジタルカメラなど使用済み小型家電に含まれる希少金属を自動的に回収するシステムを開発しています。また2020年からは、「革新的プラスチック資源循環プロセス技術開発」に参画。メーカーが要求する品質の再生材を作るには、混合廃棄物の中から異物を取り除き、プラスチックの品質レベルを揃える必要があります。これをロボティクス技術によって自動化します。資源循環は1社では実現できません。多くの企業・団体との協業でより力強く開発を推し進め、実現させたいと考えています。

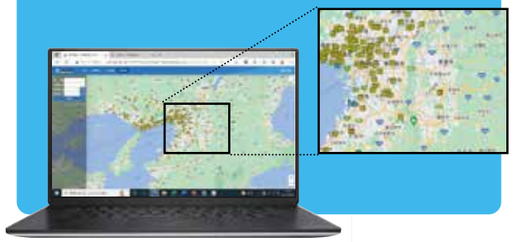
私たちの強みは、廃棄物という資源が豊富に集まること、そして再生材を使う企業が顧客にいるため、ニーズを把握でき、グループ内で社会実装の可否を検証できること。丁寧に選別するほどコストがかさみ、社会実装が難しくなるという矛盾も感じていますが、その壁を技術でブレイクスルーしたいと思っています。

使用済み小型家電から希少金属などを効率的に回収するため、小型家電の選別・解体から希少金属の選別までを自動化するシステムの開発を進めています。

大栄環境株式会社
技術部長
山田 眞

自動配車システム

廃棄物の収集運搬には、廃棄物の種類や量に応じた車両の手配に加え、受注のバランスを確認しながら配車計画を作成するなど、豊富な経験が求められます。さらに、その前段階として、お客さまの受注対応や車両や運転手のシステム登録など、付随する業務が多量にあります。これら業務の長年の課題であった自動化を実現したのが「ウェブ予約・自動配車システム」。4月より一部で運用が始まりました。



多様な視点で連携することが可能なパートナー

私は次世代の社会インフラ構築に向けて、廃棄物・資源循環やエネルギーシステムなどの技術・システム開発、評価、社会実装について研究しています。大栄環境とは廃棄物処理・リサイクルIoT導入促進協議会※で出会い、この業界における人財育成の必要性について共通認識を持ったことで共同研究を始めました。多岐にわたる廃棄物処理・資源循環の「現場」を有し、多様な視点で連携できることが大栄環境の魅力です。これからも非連続なチャレンジの継続に期待しています。

※ 現在の高度資源循環・デジタル化推進協議会

早稲田大学大学院
環境・エネルギー研究科長
教授 **小野田 弘士**

廃棄物処理業界の課題解決に挑戦するシンクタンクとして

(株)大栄環境総研は、産官学連携によるオープンイノベーションとインキュベーションを手掛けるシンクタンクとして2018年に設立されました。大栄環境グループの各事業部と連携し、「地域循環共生圏」「カーボンニュートラル」「DX(デジタルトランスフォーメーション)」を軸に、世の中にない新しいサービスの創出を目指しています。

事業テーマの選定に向けては、現場に入り込んでヒアリングし、ニーズや課題を捉えることから始めます。その上で、大栄環境グループの事業戦略に沿った、社会課題解決を目指すものを選定しています。例えば近年、自治体や民間の廃棄物処理施設内で廃棄物に混入したリチウムイオン電池の発火による火災が頻発しています。早期に消火できなければ施設の機能が停止し、廃棄物処理という社会インフラに混乱をきたします。そこで2020年に大栄環境(株)と(株)イーアイアイで「AI火花検知システム」を共同開発しました。現在、大栄環境グループ内10カ所と他社約10社、2自治体に導入されています。

リチウムイオン電池による火災は、10年前にはなかった問題です。世の中の変化に伴いごみも変化し、新たな課題も生まれるもの。その解決策を見出し、自社グループだけでなく廃棄物処理業界全体の課題解決に貢献したいと考えています。幸い大栄環境グループには、リサイクル原料となる廃棄物が毎日集まるため、実証実験できる環境が整っています。動脈企業であるメーカーとも連携し、ソリューション事業の共創を進めます。

現在は採算面で商用化できない事業もありますが、知見は着実に蓄積されています。この知見が将来の社会実装に必ず役立つと確信しています。

株式会社
大栄環境総研
取締役
壺内 良太

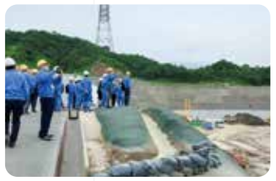
AI火花検知システム(Spark Eye®)

画像認識AIの技術によって、リチウムイオン電池が破砕された瞬間に発生する火花を0.05秒で自動検知。自動で散水して火災を未然に防ぐシステムです。現在は火の手が上がる前の煙の段階で検知するまでに開発が進み、夜間や人がいない時の火災リスクも低減できます。

特集 07

従業員の成長をグループの成長に

人財育成



100年企業の基盤づくりの一環として教育体系の整備を進めています

企業の持続的成長には人財の強化が不可欠です。大栄環境グループでは「創造・改革・挑戦」を実践できる人財の育成を目指して、従業員の成長を支援する教育体系や各種制度の整備に努めています。

従業員研修では行動指針（ビジネス・コンダクト・ガイドライン）やコンプライアンスなどに関する「全社共通研修」のほか、昇格などのタイミングに合わせて実施する「階層別研修」、事業所の枠を超えて職種別に実施する「スキル教育」など、体系的な教育体制を整備しています。近年は「100年企業の基盤づくり」の一環として、次世代の幹部やリーダー層の育成を目的とした「選抜研修」の拡充にも力を入れています。

グループ共通の教育

全社共通研修
- 各種コンプライアンス
- メンタルヘルス
- 安全
- 環境　ほか

階層別研修
- 新任管理職
- 新任グループリーダー
- 新任チームリーダー
- 新入社員／新入社員フォローアップ

選抜研修
- 執行役員
- 次世代リーダー
  初級｜アドバンス｜経営
- 選抜社員育成研修
  1～2年目｜3～7年目｜8～12年目

OJT

自己啓発（資格取得支援制度）

特別教育

各部門での教育

職種別研修
- 部門別・職種別
- スキル教育システム
  レベル：1～3

従業員一人ひとりが高いモチベーションを持って生き生きと働ける環境づくりを進めていきます

人財育成における最重要課題は、将来のグループを背負って立つリーダー層を計画的に育てることです。そのため教育体系の整備では特に「選抜研修」の拡充を重視し、外部の教育機関や専門家も活用しながら育成プログラムを充実させていく方針です。また優秀な経営幹部を育てるには多様な事業や部署を経験して幅広い知識やノウハウを培う必要があるため、グループ各社とも連携をとりながら効果的なジョブローテーションの仕組みを確立させていきます。

人財力のベースとなる多様性の確保では、特に女性活躍の推進を重要課題と位置付け、育児や保育に関わる諸制度や女性が働きやすい職場環境づくりの充実・拡充を図っています。女性の採用にも注力しており2023年4月の新卒入社の女性比率は目標の30%を超える38%となりました。

人事部門の最大のミッションは、会社や仕事に対する従業員の満足度を高めていくことです。2024年3月期はエンゲージメント調査を実施し、その結果を踏まえて各施策をさらに進化させていこうと考えています。

＊人財に関する各種取り組みは、P54-55に掲載しています。

大栄環境株式会社
経営管理本部
人事部長
石川 靖久

選抜研修の特徴

部門リーダーや幹部候補の育成を目的に実施しているのが選抜研修です。事業運営、変革促進、経営課題解決、マネジメントスキルなどを軸にしたプログラムで構成しています。各部門・事業所の推薦を受けた従業員を対象に、月1回×5～8回シリーズで実施しています。

選抜研修は2014年に入社10年以上の中堅管理職を対象にスタートしましたが、その後、部長・所長クラスから新任管理職にも対象を拡げました。また、2021年から新卒入社の従業員の育成を目的とした研修をスタート。現在、入社1～2年目の従業員を対象に、早期育成を目的とした研修を実施しています。

学びを企業価値向上につなげていく

選抜研修を通じて、フレームワークを活用して問題の本質は何かを広い視点で考えることと、論理的思考力が身に付きました。

私の仕事は企業価値向上のためのIR戦略を立案し、投資家との対話を重ねることです。習得したスキルを適正な株価形成に役立てていきたいと思います。

大栄環境株式会社
総合政策本部 IR部 課長
西野 達矢

職種別研修の特徴

スキル教育システムについて

事業規模の拡大や従業員数の増加に伴い、2020年3月期に「スキル教育システム」を立ち上げ、より体系的で統一的な教育体制を構築。収集運搬、破砕選別、リサイクル、焼却、最終処分、計量、安全、開発、営業、営業事務の10分野の専門スキルに区分し、「スキルの維持・向上」「スキルレベルの標準化」「技術・経験・ノウハウの継承」を目的に教育を行っています。

年功や階層ではなく実務経験に基づく3段階のスキルレベルにより、従業員の実際の能力に合った教育を実施していることも特徴です。また、スキル教育では、所属部署や事業所の枠を超えた交流により、グループ内での横のつながり強化にも役立っています。

水処理管理のレベルアップを目指して

私は、管理型最終処分場の埋立地から出る浸出水を処理する施設の維持管理を担当しています。スキル教育では水処理技術への理解を深められたほか、新しい知識を得ることができ、資格取得にも役立ちました。

今後は廃棄物の知識も深め、さらなるレベルアップを目指します。

大栄環境株式会社
和泉リサイクルセンター 業務2課
水処理グループ 水質チーム
西岡 成吾

大栄環境株式会社
代表取締役社長
金子 文雄

社会からさらに信頼され、必要とされる企業グループを目指していきます。

株式上場に向け企業ガバナンスを徹底強化

2022年12月14日、大栄環境株式会社は、東京証券取引所プライム市場に新規上場を果たしました。これもひとえにお客さま、地域の方々、株主の皆さまをはじめ全てのステークホルダーの皆さまのご支援の賜物であると深く御礼申し上げます。

今回の株式上場による最大の目的は「企業ガバナンスの強化」にありました。1979年、大阪府和泉市で私を含め4人でスタートした当社は、以後40年以上にわたり、さまざまな社会のニーズに応えながら着実な成長を遂げてきました。特にコロナ禍前の数年間は年率10%ペースの成長が続き、積極的なM&A推進もあってグループ企業数は32社、従業員数も2千人以上に増えました。この急拡大に伴い新たな経営課題に浮上したのが、多様なグループ会社の管理や内部統制の強化でした。

もともと当社は従業員たちの強い絆で結ばれた「大家族的な経営」を大切にしてきました。しかしながら未来に向けて当社がさらなる成長を続けていくには、属人的な経営から脱却し、企業規模に応じた強固なガバナンス体制を構築する必要があります。この共通認識のもと経営陣で検討を行った結果、株式上場を決断いたしました。上場企業に求められるコーポレートガバナンス・コードに沿ってグループ運営の体制や諸制度を整えることは、強力なガバナンス構築につながります。業績が順調に推移している今こそ絶好の機会であると考え、私たちは2019年に株式上場を決めました。その後は予期せぬコロナ禍の到来も含めてさまざまな苦労がありましたが、当初の目標通り3年半という期間で上場を成し遂げることができました。

事業展開を見据え企業認知度の向上を図る

実は、株式上場にはもう一つ大きな狙いがありました。それは社会での知名度・信用度を高めることです。

大栄環境グループのサステナビリティ基本方針である「未来は、信頼から生まれる。」にも示す通り、私たちの事業はお客さまや自治体、地域の方々などの「信頼」なくしては成り立ちません。このため長い時間をかけて各地の自治体や地域の方々との信頼関係を醸成し、それが現在のグループの大きな強みとなっています。

しかしながら、今後の事業エリアの戦略的拡大や多様なパートナーとの共創なども含めた事業領域の拡大を考えると、これまで以上に幅広い地域・分野で企業としての知名度と社会的な信用度を高めていく必要があります。上場企業となったことで「廃棄物処理」に付随しがちなネガティブなイメージを払拭し、経営の透明性が高い企業というイメージの醸成に大きな効果があると思います。そうした事業展開への直接的な効果だけでなく、採用市場におけるイメージアップや、グループ従業員の士気向上などにも大きな効果をもたらすと私は期待していますし、すでにその兆しを感じています。

厳しい市場環境の中で増収増益を達成

当期（2023年3月期）前半は長引くコロナ禍の影響やウクライナ紛争などにより、企業の生産活動や建設工事が遅滞したことで、厳しい状況が続きました。しかし後半からは経済が動き出し、当社グループのコア事業である「廃棄物処理・資源循環」においては廃棄物受入量も増加基調となって、最終的には前期並の水準まで回復しました。「土壌浄化」も広範囲のエリアからの大型スポット案件受注など

トップメッセージ

があり、受入量は前期を大きく上回りました。また過去にM&Aした複数の子会社でも収益改善が進みました。

これらの結果、当期のグループ連結売上高は676億58百万円（対前年比4.1%増）の増収となり、利益面でも営業利益166億23百万円（対前年比29.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益104億94百万円（同18.3%増）の大幅増益となりました。

事業拡大に向けた施設の整備・拡充も進みました。2022年7月には子会社の（株）セーフティーアイランド（兵庫県神戸市）が汚染土壌分別（異物除去）設備を新設し、同年秋には三重県の伊賀リサイクルセンターで、国内有数の処理能力を持つメタン発酵施設と堆肥化施設がそれぞれ稼働を開始しました。管理型最終処分場についても、三重県（伊賀市）、福島県（田村郡小野町）、兵庫県（三木市）のそれぞれで既存施設の拡張工事が完了し、供用を開始しました。コロナ前の2019年と比較すると、再資源化施設の処理能力は日量3万トンから5万3,000トン、土壌浄化施設は同6,500トンから1万2,000トンと、ともに約1.8倍に増強されています。今後の経済活動の回復に伴って、これらは必ず収益につながってくると期待しています。

最終処分場・焼却施設の規模拡大で優位性を強化

当社グループの大きな強みは、収集運搬から中間処理、再資源化、最終処分までの「ワンストップ体制」にあります。特に地域からの理解が必要であるために参入障壁の高い大型焼却施設や大規模な最終処分場を複数運営し、主要施設では一般廃棄物処理の許可も取得していることが業界での圧倒的な競争優位性となっています。今後もこれらの強みを活かし、さらなる事業成長と業界でのプレゼンス向上を図っていく方針です。

最終処分場については、引き続き全国7カ所に展開する既存施設の拡張を進めていきます。当期は和歌山県（御坊市）で既存処分場を拡張する施設変更許可を取得しており、早期の供用開始に向け準備を進めているところです。焼却施設についても2023年5月に兵庫県（三木市）で処理能力日量440トンの焼却施設が稼働開始したことにより、現在の処理能力は日量約2,500トンとなりましたが、2030年3月期末までに約4,000トンへとさらに増強させる計画です。兵庫県（西宮市）と大阪府（和泉市）では、それぞれ処理能力日量220トンの焼却施設の設置計画を進めています。

地域循環共生圏の考えに基づく公民連携を全国へ展開

既存事業の拡大とともに新たなチャレンジも推進します。一つは「地域循環共生圏」による公民連携（PPP）事業の拡大です。

日本で廃棄物処理法（廃掃法）が施行されて半世紀、今や廃棄物処理や資源循環のあり方はさまざまな側面で問い直されるべき時期にきています。廃掃法では家庭ごみ（一般廃棄物）の処理は「市町村が処理責任を負う」とされ、そのほとんどは自治体自らが保有する施設で処理されていますが、少子高齢化が進む中、過疎化による税収不足により、公設による処理施設の整備・運営が困難に陥っている自治体も少なくありません。

そうした状況を踏まえ、当社グループでは自治体との新たな関係創出に取り組んでいます。これは地域から発生する一般廃棄物と産業廃棄物を一体的に処理するための焼却施設を当社グループが建設・運営し、これを核として廃棄物を資源やエネルギーに変えていくという、公民連携での「地産地消」の仕組みづくりです。

すでに熊本県（上益城郡）、兵庫県（相生市）、大阪府（泉北郡忠岡町）の3地域で公民連携協定を結び、取り組みを開始しています。この試みには各地の自治体も注目しており、順調に進捗すれば同様の動きが全国に一気に広がっていくと期待しています。2030年までに全国12の地域で公民連携協定を締結し、うち4カ所では施設の稼働開始を目指していきます。

多様なパートナーとの共創で資源循環の新たな仕組みを構築

世界的に「循環経済」や「脱炭素社会」への動きがますます加速していますが、この流れは「環境創造企業」を目指す当社グループにさらに大きな成長機会を提供すると捉えています。例えば2022年4月1日に施行された「プラスチック資源循環促進法」（プラ新法）への対応として、食品や日用品メーカーなど複数社との連携のもと、グループの保有する再資源化施設を利用した廃プラスチックのマテリアルリサイクルを行う認定事業者の申請を行い、子会社の三重中央開発（株）とDINS関西（株）2社が2023年4月に認定を取得しています。

また2022年8月からプラントメーカー、化学メーカーとの共同で国内初となる廃プラスチックのガス化・メタノール化に向けた実証事業を開始しています。現在は子会社のDINS関西（株）に実証プラントを設置して実証実験を進めており、採算性が見込めれば商用プラントを建設する計画です。

ほかにも排出CO_2やバイオマスの原料利用など、今後は素材産業とのさまざまな連携の拡大も予想されます。多様なパートナーとの共創をさらに深化させ、廃棄物処理や資源循環の世界にイノベーションを起こしていきたいと思います。

業界再編による地位向上を視野に入れたM&Aの推進

地域に根差した事業を全国展開するには信頼できる地元パートナー企業との共創が不可欠です。当社はこれまで積極的にM&A戦略を推進してきました。現在のグループ企業の半数以上はM&Aで仲間に加わりましたが、グループシナジーによって多くが加入後に黒字転換を果たしています。今後も事業継承や業績面で課題を抱えておられる中間処理業者などを中心に積極的なM&Aを進めていく方針です。

産業廃棄物、リサイクル、一般廃棄物、災害廃棄物の4分野を合わせた市場規模はおよそ7兆2,000億円に上りますが、一方で事業者数は全国12万社と典型的な市場分散型の業界です。最大手グループに属する大栄環境グループでも業界シェアはわずか1%であり、市場を取り巻く環境を考えたとき、業界再編の余地はまだまだあると考えています。

廃棄物の排出事業者である製造業や流通業などの“動脈系”企業に比べ、私たち“静脈系”企業の社会的な発言力はこれまで非常に弱い状況でした。しかし静脈系にも欧米並みのメジャー企業が育たなければ環境政策への発言もできず、動脈系企業との対等なパートナー関係も築けません。当社の今回の上場を契機に、業界全体が一致協力して底上げに向かう気運を生み出していきたいと考えています。

創業の精神を次世代に伝え100年企業を目指す

創業から今年で44年。近い将来、当社には経営層の世代交代が必要な時期が間違いなく到来します。それまでに組織の土台固めを完了させ、次世代に安心してバトンを渡したいという一致した思いが現経営層にあります。2016年から

推進している「100年企業の基盤づくり」の真意はまさにそこにあります。そして、上場を契機としたガバナンスの強化は、次世代が安定的かつ力強く走り続けるための「基盤づくり」の一環となりました。

基盤づくりにおける私の最大の使命は「創業の精神」を次世代へしっかりと継承することだと認識しています。経営理念にも掲げる「創造・改革・挑戦」の精神こそが、当社グループの成長の原動力です。さまざまな事業環境の変化、市場ニーズや技術の進化、社会の価値観の変容などに対応して変えるべきものは変え「常に進化し続ける」気持ちを伝えていきます。もう一つ継承すべきは「良き企業文化」です。従業員一人ひとりを大切にする社風、組織としての強い団結力、創業時から受け継がれてきたこうした企業風土は、ある意味で当社グループの最大の強みであり、持続的成長の必要条件の一つだと私は考えています。

これら全ての鍵を握るのは、やはり「人」です。グループガバナンスのさらなる強化とともに、最重要の経営資源である人財の確保・育成にも引き続き注力していきます。上場企業として、これまで以上に優秀な人財を募るとともに、従業員一人ひとりの成長を支援し、より働きがいのある職場環境を整備することで、グループ全体の人財力を高めていきます。そして、より多くの価値を社会に生み出し、いつまでも社会から必要とされる企業グループを目指していきます。

大栄環境株式会社
代表取締役社長
金子 文雄

担当役員メッセージ

総合政策担当／経営管理担当

企業価値の最大化につながるキャッシュアロケーションを実行

取締役副社長　総合政策担当　経営管理担当
井上 吉一

今後も積極的なM&A戦略を展開

総合政策・経営管理担当役員としての私の最大の使命は、事業活動で稼ぎ出したキャッシュをグループの持続的な成長に向け最適に配分すること、すなわち最適なキャッシュアロケーションを考えることだと認識しています。

2023年3月期の当社は営業利益が大幅な増益となりました。この使途としては、株主還元ももちろんありますが、M&A投資を重視しています。これまでも積極的なM&Aにより当社グループは約30社にまで拡大していますが、今後も持続的な成長に向けて継続的に実施していく方針です。破砕・選別などの中間処理施設を保有する企業を主なM&Aのターゲットに据え、現在は国内の進出エリアごとに対象の選定を進めています。特に、小規模企業をM&Aする場合、短期的には利益増につながらないケースも出てくると予想されますが、中長期の成長を見据えた布石として、企業を「育てる」というスタンスでPMI※を進めていきます。設備投資も時代の要請に応え成長を続けるための必須条件と捉えており、当面は年間130億円程度の設備投資を実施していく予定です。M&Aや公民連携への投資資金が集中する場面では、一時的に手持ちキャッシュが不足する局面も予想されますが、その場合は銀行借入なども視野に入れ資金調達を行っていく方針です。

企業の根幹を支える人財（人的資本）への投資も重要課題と認識しています。一人ひとりの能力を高め、意欲に応えていくために教育体制を充実させています。

焼却施設と最終処分場の拡大を推進

当社の幅広いサービスの中でも特に収益性の高い施設は焼却施設と最終処分場です。今後もより一層、焼却能力と最終処分場の容量を拡大していくことが、当社グループの持続的成長における重要な条件になります。

焼却能力の拡大では「地域循環共生圏」による公民連携が鍵を握ります。当社が行政に代わって焼却炉を建設し、一般廃棄物と産業廃棄物の両方を処理する新しい運営方式については、すでに3つの地域と協定を結び、特別目的会社も2カ所で立ち上げています。今後、同様の動きが全国各地に広がっていくことを期待しています。一方、最終処分場については既存拠点の拡張を基本とし、機会があれば新規拠点の確保にもトライしていくというスタンスです。

地域との信頼関係をベースに

我々の事業は地域の皆さまとの信頼関係のもとに成り立っています。これまでも当社の各拠点では地域のイベントなどに参加するとともに、当社グループの事業所を会場とした感謝祭に来ていただくなど、それぞれの地域で時間をかけて信頼関係を築いてきました。今後も企業と従業員をより深く知ってもらう活動に注力していこうと思います。

※PMI：Post Merger Integrationの略で、M&A後の統合効果を最大化するための統合プロセスのこと

事業・技術担当

さまざまな協働・共創を推進し新たな時代を切り拓いていく

専務取締役　事業・技術担当
大田 成幸

リスクを抑えつつ「最初の一歩」に挑戦

新技術や新サービスの開発には「最初の一歩」を踏み出すことが重要です。周囲の動きに追随しているようでは競争にはなかなか勝てません。とはいえ、やみくもに投資していてはリスクも高まります。市場環境や顧客ニーズ、技術動向などに関する情報を集め検証し、可能な限りリスクを軽減しつつ、世の中に先駆けた技術・サービスを確立することが重要です。また、今後の技術開発は全てを自前で完結させるのではなく、さまざまな異業種、場合によっては同業種をパートナーとして協働・共創していくことが成功の鍵を握ると考えています。

その一例が、大阪府・堺市の協力のもと、2022年8月から大手環境プラントメーカーや化学メーカーと共同で進めている実証試験です。この試験では、従来「リサイクル困難」として焼却・埋立処理をされていた雑多な廃プラスチックをガス化し、さらに基幹化学品であるメタノールを合成する新たなケミカルリサイクル技術の開発を目指しています。実証事業における当社グループの役割は、原材料の廃プラスチックを一定量確保し、自社設備により原料としての品質を高める前処理を行い、後工程に渡すことです。現在は、実用化を見据えたパイロットプラントでの製造試験を始めるところであり、化石資源である天然ガスを原料としたメタノールが廃プラスチックから製造されることとなれば、循環型社会の構築と脱炭素社会の実現に大きく貢献します。

社会の要請に応え高付加価値のサービスを創造

「地域循環共生圏」の構築も、まさに新たな共創への試みといえます。それぞれの地域行政や地元事業者などとの共同出資でエネルギーセンターを開設し、その地域で発生したさまざまな廃棄物をエネルギー化・再資源化することで、新たな価値を地域に還す。こうした新しい地域インフラの整備がモデルケースとなって軌道に乗れば、多くの地方自治体が抱える課題の解決にもつながっていくと信じています。

高付加価値の事業や施設・サービスの開発以外にも、既存事業や施設運営における生産性や収益性の向上に貢献できる余地は多くあると考えています。上場を契機として、業務の各プロセスを明確化・透明化し、コストとの相関関係を数値化することでコスト意識も高まっています。

企業価値向上の観点からは、変化する社会的要請への対応も重要です。当社事業は従来より社会全体の温室効果ガス排出量の削減に貢献するものでしたが、カーボンニュートラルの潮流の中、自社事業そのものにおける排出量の削減もより一層求められています。そこで、当社の対応策の一つとして、今年稼働を開始した三木バイオマスファクトリーで発電した再生可能エネルギーの環境価値（非化石証書）を用い、三木リサイクルセンターのみならず、当社の本部ビルの電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを計画しています。2030年までにはグループ全体の電力に拡げ、事業展開に伴う環境負荷の低減にも努めていきます。

担当役員メッセージ

営業担当

中長期の経営目標を視野に入れ効果的かつ効率的な営業活動を

常務取締役／営業本部長　営業担当
大仲 一正

情報を共有しつつ3エリアの営業活動を強化

営業部門の最大の使命は、当然ながら毎期の予算達成です。そのために、営業戦略の立案では短期的な数値目標だけではなく、中長期の経営目標も視野に入れる必要があります。それらの目標に対し、現状どこまで進んだのか、足りない部分はどこか、課題は何か、部門全体で常に確認しながら、計画的かつ戦略的な営業活動を行っていくことが重要だと認識しています。

営業エリアは年々拡大しており、現在では関西・中部・関東の3営業部体制で幅広い地域をカバーしています。2014年に設置した関東営業部では民間のお客さまへの営業のほか、自治体向けの一般廃棄物処理サービスの提案も強化し、首都圏エリアでのシェア拡大に注力しています。

新規開拓でまず重要なのは情報収集です。顧客にはどのようなニーズがあり何に困っているのか、資源循環への関心度はどうか、競合先はどこか等々、正確な情報を集め、できる限り迅速に提案の方向性を決めていく必要があります。そのため営業本部では、毎月3営業部の副部長以上が集まる営業推進会議を開催し、各エリアの現状やプロジェクトの進捗状況、新規の都市計画や再開発プロジェクトへのアプローチなどさまざまな情報を全員が共有することで、タイムリーで効果的な営業戦略の立案・実行につなげています。

資源循環社会に貢献するサービスを各地に提案

現行の中期経営計画期間（2023年3月期～2025年3月期）における重点的な営業戦略のテーマは3つです。

第1は「新たな施設の稼働率向上」に向けた受注活動です。三重県伊賀市のメタン発酵施設および堆肥化施設が昨秋からの試運転を経て、今期より本格稼働を始めており、同5月には兵庫県の三木リサイクルセンター内に新設したバイオマス発電施設も稼働を開始しました。これまでの設備投資をしっかり回収していくためにも、新施設の稼働率100%を目指して、受注活動をさらに強化していく方針です。

第2はプラスチックリサイクル分野の提案強化です。2023年4月、当社グループはプラスチック資源促進法の再資源化計画（第48条2号）の認定を取得しました。これによりプラスチック再資源化事業の一層の拡大が期待されます。すでに食品会社など排出企業複数社と受託契約を結んでおり、今後も契約の拡大に努めていきます。また、各自治体においても、ボトルtoボトルなど、カーボンニュートラルに向けた営業拡大を図っていきます。

第3は「地域循環共生圏」の考え方に基づいた自治体との連携拡大です。2022年から熊本県の上益城郡5町、兵庫県相生市、大阪府泉北郡忠岡町で、地元企業との協働によってエネルギー回収施設の新設プロジェクトがスタートしています。この進捗を見ながら全国各地の自治体へ公民連携による廃棄物処理や資源循環システムの提案を広げていきます。

常勤監査役

社会の要請に応えるべく常に進化し必要とされ続ける企業でありたい

常勤監査役
峯森 章

会社を良くする全ての答えは現場にある

持続可能な企業であるためには、展開する事業が社会に役立つことはもちろん「社会からリスペクトされる存在」であることも必須条件です。そのためには、当社だけでなく、業界全体が社会の正しい理解を得る必要があり、リーディングカンパニーとして率先してガバナンスやコンプライアンスの強化に努め、社会の信頼を勝ち得ていくことも当社の重要な使命だと考えています。

監査役は業務執行には直接関与しませんが「この会社が良くなってほしい」という思いは、ほかの役員と変わりません。私は「会社を良くするための答えは、全て現場にある」と考えており、全国各地のグループ拠点を訪れ、従業員の声に耳を傾けています。現場で聞いた困りごとや些細なトラブルの中に、潜在的なリスクを見出すこともあり、それらをもとに個人的意見として経営層への具申もしばしば行っています。

社会から信頼される企業であるために

この数年、当社はプライム市場への上場を目指して組織や制度を整備するとともに、グループガバナンスの改革にも努めてきました。現在ではグループ会社のほぼ全てに監査役を置き、全員が集まる連絡会議を定期的に開催して情報を交換しています。また監査役会とは別にリスク管理・コンプライアンス委員会も設置し、グループ全体でのリスク回避とコンプライアンスの徹底を図っています。

このようにグループのガバナンス体制は着実にレベルアップしていますが、健全な企業経営を根底で支えるものは従業員一人ひとりの意識にほかなりません。2021年に経営理念体系やサステナビリティ方針、従業員の行動規範などを「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」として再整理しており、これを活用してコンプライアンス意識の一層の向上やグループ全体での問題意識の共有化につなげたいと思います。

良き企業文化を守り「創造・改革・挑戦」を実践

「100年企業」であるためには、社会の変化に柔軟に対応して事業内容を変えていく必要があります。これまでの大栄環境グループがそうであったように、常に現状に安住せず、社会の要請に応えるべく新たなことに挑戦し、仕事を進化させ続けねば、社会から必要とされ続ける企業ではいられないでしょう。

その一方で、創業から受け継いだ「良き企業文化」を大切にすべきだとも考えています。どんな悪天候の日でも黙々と仕事に取り組む誠実さ。困っている仲間に温かく手を差し伸べる思いやりと団結力。そうした風土を失うことは当社グループの未来にとって大きなリスクです。今の公民連携プロジェクトの原点は、大震災で被害を受けた多くの人々の役に立ちたいという従業員たちの純粋な思いでした。そうした良き企業文化を守りながら、経営理念である「創造・改革・挑戦」を実践して成長を続けてほしいと願っています。

社外役員メッセージ

社外取締役

法律遵守の精神や誠実な企業風土を全ての従業員に浸透させることが重要

2021年6月に取締役に就任して以降、上場企業としての管理体制構築を課題に、公認会計士としての知識や経験を活かし、独立性の観点から会社の意思決定や業務執行の適正性について経営判断を行ってきました。また、指名・報酬諮問委員会委員長としては、取締役候補者の選任と取締役の報酬額の妥当性を確認するとともに、客観性と透明性が担保された報酬決定の仕組みを検討しました。

取締役会のメンバーは大栄環境グループを発展させた方々で構成されており、市場動向などの会社を取り巻く環境を理解した上で、中長期的な視点から適切に意思決定がなされています。役員報酬についても、会社への貢献度を勘案すれば妥当であり、この制度が適正に機能しているといえます。また今後は、次世代を担う取締役の選定・育成が重要な課題になると考えています。

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方には、環境関連法規制に対する高いコンプライアンス意識が根底にあり、地域住民を大切にする企業風土も醸成されています。この意識や企業風土を、中途入社した従業員やM&Aで参加した会社の従業員を含む全員に浸透させることが、グループガバナンスの一層の強化につながると考えています。

今後は、内部管理体制を着実に運用しながら、中長期的な視点での用地買収・設備投資・M&Aを推進することが重要です。企業価値向上に向けて、客観的な立場から、中長期的かつ広い視点で経営判断を行っていきたいと思います。

廃棄物処理と環境保全の双方を高度に実現する技術力に期待

2023年3月期は1年間を通じて取締役会に出席し、一般株主の利益を意思決定に反映すべく、法律家としての知見を活かした質疑応答と提言に努めてきました。ほかの社外役員も含めリスク排除の観点から発言し、社外役員として求められる役割を相当程度実現できたと考えています。

当社の事業は、廃棄物処理法をはじめとする法規制の遵守が大前提となるため、法令遵守の意識は全社に根付いています。加えて、不正行為などに速やかに対処できる体制強化も進めており、社内外の窓口からの通報に対し、監査役による社内調査を経てリスク管理・コンプライアンス委員会での審議を行うなど、基本となる情報伝達の経路を確保しています。引き続き、内部管理体制が適正に運用されているかという観点からのチェックを継続することが重要であると考えています。また、当社の事業は、その性質上、危険性の高い現場業務を担当する従業員や派遣労働者が一定数存在するため、社外役員としての立場から、引き続き安全確保への不断の努力を求めていきたいと思います。

当社が上場を果たせたのは、グループ各社の事業を含め、社会インフラとして高い価値を提供できていると認められたからです。社会のサステナビリティにとって重要な「廃棄物処理」と「環境保全」の双方を高度に実現することでさらに評価は高まっていくと考えています。また、TCFDに基づく分析と対応を継続することで、種々のリスクが最小化されるとともに、新しい価値の創造にもつながっていくでしょう。

社外監査役

上場に伴い内部統制システムが確立。今後は経営戦略の中核を担う人財育成を

社外監査役に就任して3年、会社法上では代表取締役はじめ各取締役が法令・定款に照らし適切に業務を執行しているかという適法性監査が最重要な任務と認識するとともに、取締役会での付議基準への準拠や一般株主への利益配慮などの観点から発言し、議論活性化につながる参考情報を提供することを心がけてきました。

株式上場の準備を始めた3年前と比較すると内部管理体制やコンプライアンス体制は格段に整備され、この上場が大栄環境グループの内部統制の確立と強化に大きくつながりました。経営陣も、「私たちの会社」という認識が変わり、「社会の公器」としての役割の遂行に努めています。従業員の認識も着実に高まってきていると感じます。

一方、現状の取締役会は、主に経営の執行機関としての役割が大きく、将来的には経営の監督機関として機能し、中長期経営計画の戦略策定ならびに業務執行の監督を中心とした役割へとシフトさせ、経営の執行はグループ経営会議に移譲させることが適切と考えます。そのためには経営の執行を担える執行役員の育成が求められます。

大栄環境グループの企業価値や事業価値をさらに高めていくためには、経営理念をベースに、サステナビリティを十分に考慮し、人的資本経営も組み込んだ内容で中長期的な経営戦略を策定することが重要です。また、それを実践する人財の大量育成にも期待しています。

誠実かつ実直な企業風土に基づくガバナンス体制を評価

私は、弁護士としての知見を活かした適法性監査を行うだけでなく、コーポレートガバナンス・コードの各趣旨および広義のコンプライアンスを踏まえ、株主をはじめ全てのステークホルダーの利益に配慮した提言や議論に努めてきました。

取締役会では、社外役員の意見も尊重され、全員で積極的に検討しようとする姿勢があり、実効性も確保されていると思います。大栄環境のコーポレート・ガバナンスの特徴は、経営陣のコンプライアンス意識が高く、創業時からの誠実かつ実直な企業風土に基づいて忠実に設計されたガバナンス体制があることです。子会社に対してもガバナンスが効いています。また、改善の視点も忘れず、各体制のあり方を常に見直している点も評価します。

一方で、中長期的な観点から見ると、社内外の役員ともにスキルマトリックスを意識した多様なバックグラウンドを持つ人財の選任が課題です。多様な人財を交えて経営戦略に関する議題により多くの時間を充てることで実効性は高まっていくと考えるからです。そのためにも社内役員の候補となる人財の多様性にも着目した育成が求められます。

企業価値の向上のためには、大栄環境グループが培ってきた「信頼」と「資源循環システム」を社会全体に浸透させ、リーディングカンパニーを目指して誇りある事業活動を継続することが重要です。私も、多角的な視点の提示に努め、事業を支える実効的なガバナンス体制と社内環境の整備に貢献していきたいと思います。

価値創造プロセス

大栄環境グループは「環境関連事業」と「有価資源リサイクル事業」等の事業分野で、新たな価値創造に向けてESG施策により一層注力し、さまざまな社会課題の解決と持続可能な社会の実現を目指します。

事業環境

メガトレンド
- 気候変動
- 生物多様性
- 循環経済
- グローバリゼーション
- 人口動態の変化
- 技術革新

リスク
- 激甚災害
- パンデミック
- 人口減少

機会
- 地域循環共生圏推進
- 動脈企業との連携
- 公民連携
- 事業の総合化・広域化

INPUT

事業拠点（製造資本）
- 再資源化施設　32カ所
- 設備投資　12,934百万円

研究開発体制（知的資本）
- 大栄環境（株）
- （株）大栄環境総研
- 資源循環システムズ（株）
- （株）イーアイアイ

多彩な人財（人的資本）
- グループ従業員数※1　2,456人
- 専属協力会社従事者数　734人

※1 2023年3月31日時点の正社員と臨時雇用者を合わせたもの

顧客基盤・信頼関係（会社・関係資本）
- 連結子会社数　30社
- 受入量　2,562千t/年
- 取引自治体数　425自治体
- 災害廃棄物処理協定　164自治体※2

※2 2023年6月現在

財務資本
- 営業キャッシュフロー　16,266百万円
- 固定資産　86,472百万円
- 純資産　78,969百万円

エネルギー・資源（自然資本）
- エネルギー総使用量　1,547TJ

事業基盤とOUTPUT

事業基盤
- 企業理念
- サステナビリティ基本方針
- 行動指針

信頼基盤
- 次世代育成
- 財務基盤
- ブランド

コーポレートガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- 内部統制

中期経営計画
ESG施策

OUTPUT

環境関連事業
- 廃棄物処理・資源循環
- 土壌浄化
- 施設建設・運営管理
- コンサルティング
- エネルギー創造
- 森林保全
- その他

有価資源リサイクル事業
- アルミペレット
- リサイクルプラスチックパレット

OUTCOME 社会との共有価値

社会が得る価値
- 安心安全な社会インフラ
- 地域の活性化
- 循環経済の実現
- カーボンニュートラルの実現

2つの価値創造

グループが得る価値
- お客さまと地域からの信頼
- 事業基盤の拡充
- 持続的な成長

100年企業に向けての基盤づくりを着実に進めています

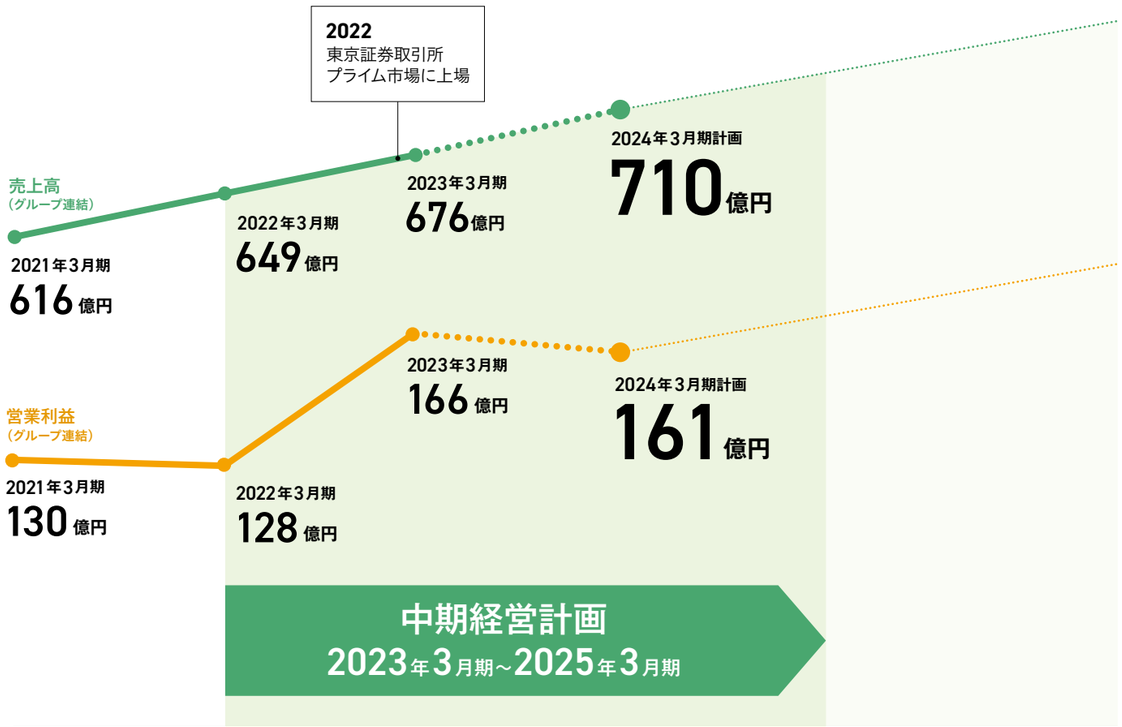
中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の策定背景と施策

廃棄物処理法が施行されて50年が経過し、循環経済や脱炭素が求められる社会状況の中で、廃棄物処理や資源循環のあり方を問い直すべき時期にあると考えています。

大栄環境グループは、地域から発生する一般廃棄物と産業廃棄物を一体的に処理し、資源やエネルギーに変える地産地消の仕組みづくりを進めることで、廃棄物処理のあり方を変えるとともに、地域に根差した事業を全国的なエリアで展開していきます。

また、素材産業が炭素循環型の生産プロセスへ転換を図る過程において、廃プラスチックのケミカルリサイクルおよびCO_2・バイオマスの原料利用などに素材産業と連携して取り組むためにも、デジタル技術を活用した生産性向上につながるサービス、CO_2の見える化やトレーサビリティーサービスへの取り組みを進め、資源循環のあり方を変革していきます。

本中期経営計画に基づき、大栄環境グループは持続的に成長するために必要となる地域循環共生圏・脱炭素・DXなどに注力していきます。



中期経営計画における連結業績目標

指標	2022年3月期（実績）	2023年3月期（実績）	2024年3月期（計画）
売上高	649億円	676億円	710億円
EBITDAマージン※1	30.5% （EBITDA※2 198億円）	32.9% （EBITDA222億円）	32.1% （EBITDA228億円）
営業利益率	19.8% （営業利益128億円）	24.6% （営業利益166億円）	22.7% （営業利益161億円）

※1 EBITDAマージン：EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）/売上高
※2 EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

株主還元

指標	2022年3月期（実績）	2023年3月期（実績）	2024年3月期（計画）
1株当たり配当金	30円	34円	34円
連結配当性向	30.7%	30.3%	32.6%

- 連結配当性向30%以上を計画
- 将来的には成長投資も継続しつつ、持続的かつ安定的な配当を実施する方針

価値創造に向けた成長戦略および目標

■ 成長戦略に関わるESG施策　詳細・進捗はP45-46　□ 経営基盤強化に関わるESG施策　詳細・進捗はP47-62

E 環境

- **リサイクル事業**：有機性廃棄物、食品廃棄物、プラスチック、石膏ボード、金属資源、混廃、汚泥等に対応
- **焼却等熱処理施設**：高効率熱回収 2030年3月期までに処理能力倍増
- **最終処分場**：創業100年（2080年3月期）までの必要残容量※3確保
- **地域パートナー企業との連携**：全国へ事業領域エリア拡大

S 社会

- **地域循環共生圏**：2030年3月期までに全国12カ所で公民連携協定を締結
- **一廃・災廃 処理計画**：2025年3月期までに累計27自治体の策定
- **災害協定**：2025年3月期までに累計200自治体と締結
- **DX推進**
- **地域ソーシャルビジネス**
- 森林保全
- ダイバーシティ推進
- ブランド価値の創造
- 人財育成

G ガバナンス

- コーポレート・ガバナンスへの取り組み強化
- 財務・非財務情報開示

※3 必要残容量：資源循環システムの整備が想定通り進んだ場合における2080年3月期までの想定埋立量を前提とした最終処分場の残容量

大栄環境グループの将来像

次世代に求められる
新たな価値を社会に届ける
環境創造企業へと進化

※ CCU：「Carbon dioxide Capture and Utilization」の略称で、従来の化石燃料由来の燃料や化学品などの製品を、CO_2を原料として製造した製品へと置き換えることで低炭素化を図るもの

新たな強みをつくる戦略

新たな価値創造による競争力強化とシェア拡大を目指す

経営理念に掲げる「人間生活・産業・自然との共生を目指し、社会に貢献します」の実現と、世界的な潮流である脱炭素社会や循環経済への転換に向けて、廃棄物処理による新たな価値創造に挑みます。その戦略として、中期経営計画の重点施策である「地域循環共生圏」「脱炭素」「DX（デジタルトランスフォーメーション）」への積極的な投資を継続し、業界内の競争力強化につなげます。特に、公民連携（PPP）による一般廃棄物と産業廃棄物の一体的な処理により、廃棄物の再資源化やエネルギー化に貢献するだけでなく、廃棄物処理施設を核とした地域の脱炭素、雇用創出、防災拠点としての活用など、社会的課題の解決に向けた地域循環共生圏の構築に注力します。

また、業界再編に向けたM&Aを推進します。中小企業が大部分を占める日本の廃棄物処理業界において、これまでも子会社化によってグループを拡大してきた実績を背景に、M&Aによる事業エリア拡大とシナジー創出を目指します。

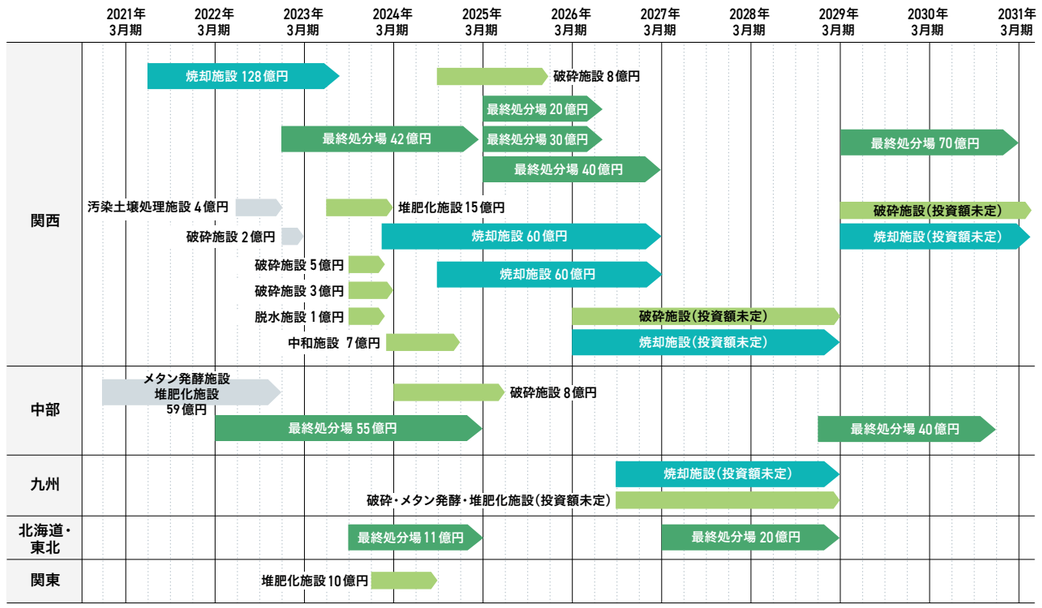
既存の強みを生かす戦略

既存事業の増強と埋立負荷の軽減により、100年企業の基盤を形成

循環経済の進展を見据えて、コロナ禍前の2019年と比較し、再資源化施設の処理能力を約1.8倍に増強しました。今後も熱処理施設の処理能力倍増をはじめ、既存施設の増強を図ります。加えて、2022年以降に稼働を開始したメタン発酵施設や堆肥化施設、三木バイオマスファクトリーといった大規模処理施設を早期に安定稼働させ、廃棄物受入量の増加を目指すとともに、ライフスタイルの変化に伴う廃棄物組成の変化に柔軟に対応していく考えです。

加えて、2030年以降は、資源化可能物・有機性廃棄物の埋立てゼロによる埋立負荷の抑制を目指します。創業から100年となる2080年3月期までの最終処分場の残容量確保に向けた継続的な増設・新設により、「100年企業の基盤づくり」を着実に進めます。

既存事業の拡大を目指す設備投資計画



（注）2023年3月31日時点、三重県は中部地方に含む

事業の成果と次期の見通し

2023年3月期は、ウクライナ情勢の悪化などによるエネルギー・資機材価格の高騰から期初に停滞が見られた経済活動も、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、設備投資や個人消費などに緩やかな回復傾向が見られました。

このような状況のもと、「環境関連事業」の柱である廃棄物受入量は増加に転じ、土壌汚染受入量は大幅に増加しました。「有価資源リサイクル事業」も売上高が増加しました。

2023年3月期の業績は、売上高は67,658百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は16,623百万円(前年同期比29.5%増)、経常利益は16,702百万円(前年同期比25.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10,494百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

また、営業利益率は24.6%(前年同期比4.8ポイント増)、EBITDA※1は22,250百万円(前年同期比12.2%増)となり、EBITDAマージン※2は32.9%(前年同期比2.4ポイント増)となりました。

※1 EBITDA:営業利益+減価償却費+のれん償却額
※2 EBITDAマージン:EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)/売上高

事業セグメント	サービス区分、売上高構成比	売上高(百万円)	セグメント利益(百万円)	2023年3月期の実績	2024年3月期の見通し
	廃棄物処理・資源循環 売上高構成比 83.5%	2022年 56,263 2023年 56,489 2024年 60,039 (3月期)		上期は、エネルギー・資機材コスト高騰などの影響によって経済活動が停滞したことから、廃棄物受入量は減少しました。下期は、昨秋以降に経済が回復し、受入量は増加傾向を示しました。第4四半期には前年同期比でプラスに転じ、通年では、ほぼ前期並みの1,893千トン(前年同期比0.4%減)で着地しました。また、施設のリニューアルを進めてきた子会社の(株)セーフティーアイランド、2022年7月に営業開始した子会社の(株)東北エコークリーンなどが収益向上に貢献した結果、売上高は56,489百万円(前年同期比0.4%増)となりました。	不確実性の高い状況が続くものの、大阪・関西万博をはじめとする大型開発工事が本格化することなどにより、排出量は増加すると想定しています。 2022年秋に稼働した伊賀メタン発酵・堆肥化施設が本格稼働し、2023年5月からは三木バイオマスファクトリーも稼働しており、廃棄物受入量の拡大による増収を見込んでいます。 汚染土壌の受入量は再開発工事、大型スポット案件の継続受注により、前期と同程度の水準を想定しています。 また、脱炭素化や循環経済への転換に向けて、プラスチック資源循環促進法の認定施設を活用した営業展開により、さらなる売上増を目指していきます。 2024年3月期の売上高の見通しは以下の通りです。 ● 廃棄物処理・資源循環　60,039百万円(前年同期比6.3%増) ● 土壌浄化　5,938百万円(前年同期比0.5%減)
	土壌浄化 売上高構成比 8.8%	2022年 3,915 2023年 5,970 2024年 5,938 (3月期)	2022年 12,975 2023年 16,715 2024年 16,260 (3月期)	年間を通して関西地方の再開発工事や広範囲でのスポット案件を受注できたことから、汚染土壌受入量は668千トン(前年同期比64.3%増)と、前年同期を大幅に上回りました。また、あらゆる処理方法に対応した施設群を保有している強みを活かして、自然由来で発生した汚染土壌や難処理物を受注し、売上高は5,970百万円(前年同期比52.5%増)となりました。	
	その他 売上高構成比 4.5%	2022年 2,975 2023年 3,012 2024年 3,099 (3月期)		**売上高** ● 施設建設・運営管理　1,980百万円(前年同期比 8.4%減) ● コンサルティング　631百万円(前年同期比48.9%増) ● エネルギー創造　278百万円(前年同期比 0.9%減) ● 森林保全　52百万円(前年同期比11.2%増) ● その他　69百万円(前年同期比14.0%増)	大栄環境グループのノウハウを活かして顧客とのつながりを深めることで新たな案件の受注を目指すとともに、顧客の要望による支援業務や調査業務の受注拡大も図ることで、売上高増加を見込んでいます。
	アルミペレット 売上高構成比 2.4%	2022年 1,394 2023年 1,624 2024年 1,352 (3月期)	2022年 106 2023年 134 2024年 143 (3月期)	半導体不足や鉄鋼メーカーの集約化による需要の減退により、アルミペレット販売量は減少したものの、アルミ相場が高値で推移したことにより、売上高は1,624百万円(前年同期比16.5%増)となりました。	アルミ相場は前期に比べて弱く、アルミペレット需要の低迷は続くと見込んでいるため、それに伴って減収を見込んでいます。引き続き販売先への営業強化、安定供給によるシェア拡大を図り、売上高増加を目指していきます。
	リサイクルプラスチックパレット 売上高構成比 0.8%	2022年 443 2023年 561 2024年 606 (3月期)		2022年6月に増設したパレット成型機が稼働し生産量が増加したことと併せて、下期に推進した新規顧客開拓によって販売量が増加した結果、売上高は561百万円(前年同期比26.6%増)となりました。	前期に注力した新規顧客開拓の効果による販売量増加に伴って、売上高増加を見込んでいます。

価値創造に向けた成長戦略（ESG施策）と、その進捗

大栄環境グループは持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上を目指してESG施策に取り組んでいます。
以下に、現在の施策と2023年3月期の進捗をまとめました。

E 環境

施策（2022年5月発表）		2023年3月期の進捗
1 有機性廃棄物のリサイクルに係るメタン発酵・堆肥化施設の整備	● 国内有数の処理能力を持つメタン発酵（計画値：320トン/日）、および堆肥化施設（計画値：92トン/日）が三重リサイクルセンターにおいて2022年11月に稼働開始予定 ● 堆肥化施設は、三木リサイクルセンターにおいても能力を段階的に増強（現在55トン/日→計画値：157.5トン/日：2024年4月全面稼働開始）する	● 伊賀メタン発酵施設は11月より稼働開始 ● 伊賀堆肥化施設は10月より稼働開始 伊賀メタン発酵施設 伊賀堆肥化施設
2 熱処理施設の処理能力倍増およびCCUS導入可能性の検討	● 廃木材や食品残渣等のバイオマス資源とさまざまな廃棄物を混焼する三木バイオマスファクトリー（計画値：440トン/日）が2023年6月に稼働開始予定 ● 既存施設も高効率な熱回収施設へ更新するほか、地産地消による自立分散型の地域エネルギーセンターなどの整備により、2030年3月期末までに熱処理施設の処理能力を倍増させる ● 脱炭素化との両立を目指し、CCUS導入可能性の検討も進める	● 三木バイオマスファクトリーは計画通り建設が完了し、2023年5月より稼働開始 ● 三木バイオマスファクトリーの稼働により、熱処理能力は、2,067トン/日より、2,507トン/日に増加 三木バイオマスファクトリー 三木バイオマスファクトリー（タービン室）
3 超長期目線での最終処分場の残容量確保	● 創業から100年となる2080年3月期までに、継続的に最終処分場の増設・新設を実施 ● 循環経済が進展する2031年3月期以降、資源化可能物・有機性廃棄物の埋立ゼロによる埋立量の抑制を目指す	● 2022年5月、三重中央開発供用開始 ● 2022年7月、東北エコークリーン供用開始 ● 2022年8月、三木リサイクルセンター供用開始 ● 2022年12月、御坊リサイクルセンターで産業廃棄物処理施設設置許可証の交付を和歌山県より受ける 三重8期管理型最終処分場 東北エコークリーン管理型最終処分場
4 研究開発の強化	● NEDOからの受託研究開発事業として取り組んでいるプラスチック資源循環に貢献する高度選別技術や石油化学原料化技術の開発、高効率な資源循環システム構築に寄与する自動選別プラントによる作業工程の自動化・高度化検討の成果も踏まえ、廃プラスチックのケミカルリサイクルおよびCO_2・バイオマスの原料利用などに取り組む	● 2022年8月より、パートナー企業とともに廃プラスチックのガス化およびメタノール化実証事業を開始 ● NEDO委託事業3年目が終了。中間評価が行われ、ステージゲート通過 NEDO委託事業（プラスチック資源循環）

S 社会

施策（2022年5月発表）		2023年3月期の進捗
1 地域循環共生圏の構築	● 民設民営による効率的なインフラ整備によって行政財政健全化への歳出改革に貢献するため、2030年3月期末までに全国12カ所で公民連携協定を締結する ● そのうち4カ所においては稼働開始を目標として地域循環共生圏を構築し、一般廃棄物と産業廃棄物の一体的処理により事業エリアの拡大を目指す	● 2022年5月に石坂グループと地域循環共生圏推進に向けて、新会社（株）シムファイブスを設立 ● 2023年2月に大阪府泉北郡忠岡町、パートナー企業と（仮称）地域エネルギー等整備・運営事業公民連携協定締結。3月には新会社忠岡エコサービス（株）を設立 忠岡町協定式写真
2 災害への備え	● 協定締結エリアの拡大に向けて、2025年3月末までに地方自治体との災害支援協定締結数を200に伸ばす ● 災害廃棄物処理計画・一般廃棄物処理計画策定支援などを通じて社会的使命を果たす	● 2023年3月期末時点で、災害支援協定を締結した自治体は154カ所 ● 愛知県知多市の一般廃棄物処理基本計画策定 ● 兵庫県淡路市、加古郡稲美町の災害廃棄物処理計画策定 静岡県磐田市災害協定式
3 人財育成	● 定期的な人事ローテーションにより、実効性のある相互牽制を図りつつ、適材適所へ人財を配置して能力開発を促し、全社的な生産性向上を図る ● 全役職員が会社の方向性を共有することを目標としつつ、各施策の進捗に応じて求められる人財を確保する	● 2022年6月現在の障がい者雇用率3.8% ● 2023年3月期中の退職者の80%を再雇用 ● 2023年3月期新卒採用女性比率（4年制大卒以上）26.7%、女性管理職比率3.6%、兵庫県と神戸市による「ミモザ企業」認定取得 特例子会社DINSみらい（株）　「ミモザ企業」認定取得

G ガバナンス

施策（2022年5月発表）		2023年3月期の進捗
1 財務・非財務情報開示	● 気候変動を抑制するために、2030年や2050年に向けてどう行動するのか、急速に変化する社会システム等にどう対応していくのかについて、TCFDに基づく情報開示を将来的に実施することを目指す	● 2022年9月にサステナビリティ推進委員会を設置（2回開催） ● サステナビリティ基本方針を策定 ● 情報開示については、適時開示11件、その他の情報開示として68件をウェブサイトで開示 サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ推進体制／環境

サステナビリティへの考え方

大栄環境グループの事業は、なによりもまずお客さまと地域の皆さまからの「信頼」がなくては成り立ちません。私たちは「未来は、信頼から生まれる。」をサステナビリティ基本方針に掲げ、持続可能な社会の実現を目指しています。

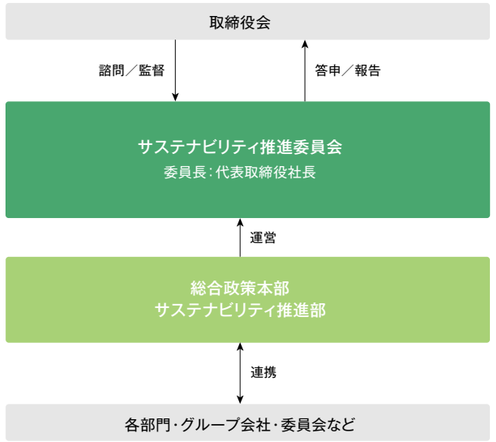
サステナビリティ推進体制

大栄環境（株）は、気候変動や人的資本をはじめとするサステナビリティ課題に対応するため、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しています。当委員会において、サステナビリティに関する各種方針やリスク・機会の評価などについて年２回以上の頻度で議論し、その結果を取締役会に答申しています。取締役会は、当委員会からの答申・報告に基づき重要事項の決定および監督を行っています。

2023年３月期はサステナビリティ推進委員会において、サステナビリティ基本方針の策定、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）開示に向けたリスク・機会の特定を中心に議論を行いました。

2023年４月には、総合政策本部 サステナビリティ推進部を設置し、サステナビリティ推進委員会の事務局を担当するほか、各部門・事業所、グループ会社と連携し、ESG施策に関連する企画・立案や進捗管理を行っています。

サステナビリティ推進体制



TCFD提言に基づく情報開示

大栄環境（株）は、2023年３月期よりTCFDが開示を推奨する４つの項目（「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」）に対して情報開示の準備を進め、2023年６月にTCFD提言への賛同を表明しました。

ガバナンス

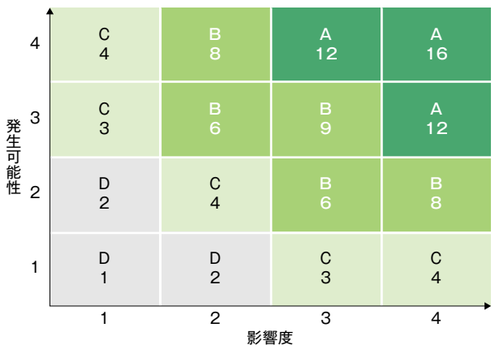
サステナビリティ推進委員会において、気候変動に関する各種方針やリスク・機会の評価などを行い、その結果を取締役会に報告しています。また、当委員会の主管事務局である総合政策本部 サステナビリティ推進部は、気候変動に関する企画・立案を行うとともに、各部署・グループ子会社、委員会などとの連携を図っています。

リスク管理

気候変動を含むサステナビリティ全般のリスクについてサステナビリティ推進委員会が特定・評価を行っています（年２回以上）。また、その他の会社全体のリスクは、代表取締役社長が委員長を務める「リスク管理・コンプライアンス委員会」によって特定・評価しています（年４回以上）。

リスク／機会マップ

A　直ちにリスク低減対策を実施し、改善を図らなければならない
B　低減対策を実施し、改善を図る必要がある
C　必要に応じリスク低減対策を実施し、改善を図ることが推奨される
D　許容できるリスクとして、改善を要さない



各委員会は、統一の判断基準（リスク／機会マップ）に基づき重要度を決定するとともに、法令・規制などの外部環境の変化に応じてリスク項目などの追加変更や重要度の見直しを行っています。また、各委員会で重要度が高いと判断したリスクについては、取締役会に付議・報告することで、会社全体のリスクを統合的に管理しています。

戦略

気候変動に関する戦略として、大栄環境グループの主要４社（大栄環境（株）、三重中央開発（株）、DINS関西（株）、（株）ジオレ・ジャパン）に対し、1.5℃および４℃の複数の気候変動シナリオを用いたシナリオ分析を行い、廃棄物処理・資源循環および土壌浄化におけるリスク・機会の分析や対応策について議論しました。今後は、分析対象をグループ全社に拡大し、情報開示の充実に努めます。

シナリオ分析の前提

条件	説明
対象範囲	対象会社は大栄環境（株）、三重中央開発（株）、DINS関西（株）、（株）ジオレ・ジャパンの主要４社としました。 対象事業は、大栄環境グループの主要事業である「廃棄物処理・資源循環」、「土壌浄化」の２事業としました。 主要４社の売上高合計は、大栄環境グループ全体の連結売上高の80%を占めています。 各社の将来において想定される定常的な事業成長（BAU成長）はシナリオ分析に反映しておりません。
時間軸	中期（～ 2030年）、長期（～ 2050年）
シナリオ定義	以下の２シナリオを設定 ①脱炭素社会への移行が進行する「1.5℃シナリオ」 ②現状を上回る温暖化対策が見込まれない「4.0℃シナリオ」
主なデータソースなど	IPCC第６次報告書の各シナリオ IEA「World Energy Outlook 2022」の各シナリオ 環境省「廃棄物・資源循環分野における2050年温室効果ガス排出量ゼロに向けた中長期シナリオ（案）」など

シナリオ分析結果：1.5℃シナリオ

事象		自社への影響	重要度※1 中期	重要度※1 長期	主な戦略への反映
GHG排出規制強化（脱炭素の導入）	リスク	炭素税の負担による収益の減少	A	A	高効率の選別工程導入 メタン発電、焼却発電事業の拡大
	機会	省エネ推進、再生エネルギー利用増加による GHG※2排出量の削減、炭素税負担の軽減	B	B	
廃棄物排出量の減少	リスク	受入量の減少	B	A	資源循環システムの導入・拡大
脱プラスチック戦略推進	リスク	動脈大手の業界参入による競争激化	C	A	動脈大手との協業機会探索
	機会	MR、CR※3事業への参入による収益の増加、 動脈大手との協業機会獲得	B	A	
排出事業者のDX要求の高度化	リスク	DX推進事業者への顧客離れ	B	A	業界標準システムの構築
	機会	DX推進によるトレーサビリティの向上、 省人化競争優位の確保	B	A	
再生エネルギーへの移動	機会	廃棄物由来電源の拡大、収益増加	B	B	メタン発酵、焼却発電事業の拡大
自治体の脱炭素化	機会	公民連携事業、地域循環共生圏の参入	A	A	公民連携事業の推進

シナリオ分析結果：4℃シナリオ

事象		自社への影響	重要度※1 中期	重要度※1 長期	主な戦略への反映
（急性） 気象災害の増加・激甚化 （慢性） 猛暑日・大雨の増加	リスク	屋外作業の生産性低下	C	B	災害に備えた危機管理体制の 実効性向上
	機会	災害復興支援機会の増加	C	B	
	機会	レジリエンス向上による競争優位の確保	C	B	

※1 重要度：想定期間の中期は2030年まで、長期は2050年まで　※2 GHG：「Greenhouse Gas」の略称で、温室効果ガスのこと
※3 MR：マテリアルリサイクル、CR：ケミカルリサイクル

環境

指標と目標

政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、事業活動に伴う温室効果ガス(GHG)排出量に対して削減目標を設定しています。

今後は使用エネルギーの削減・省エネ化に努めるとともに、段階的に再生可能エネルギーに代替することにより目標達成に向けて取り組みます。また、2024年3月期にスコープ3算定の全社展開を進めます。

大栄環境グループのGHG排出削減目標

長期目標	2050年までに大栄環境グループ全体でカーボンニュートラルを達成する
中期目標	2030年までに大栄環境グループ全体の電気使用によるCO_2排出量実質ゼロを達成する

大栄環境グループのGHG排出量実績

	対象	2022年3月期 (t-CO_2)	2023年3月期 (t-CO_2)
スコープ1	グループ全社※1	249,361	252,540
スコープ2	グループ全社※1	22,666	18,714
合計	グループ全社※1	272,027	271,254
(参考) スコープ3	主要4社※2		142,889

※1 グループ全社：報告対象期間において大栄環境グループに含まれる法人
※2 主要4社：大栄環境(株)、三重中央開発(株)、DINS関西(株)、(株)ジオレ・ジャパン

参考情報

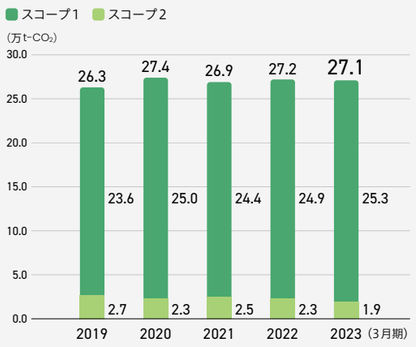
これまで温対法※1に基づくSHK制度※2により、GHG排出量の算定・開示を行ってきました。今後はGHGプロトコル※3に則った算定に基づいて、開示する予定です。2023年3月期は移行期間として、グループ会社のスコープ1とスコープ2、主要4法人(大栄環境(株)、三重中央開発(株)、DINS関西(株)、(株)ジオレ・ジャパン)のスコープ3の排出量を算定・開示しています。

※1 温対法：地球温暖化対策の推進に関する法律。毎年、対象の事業者は温対法上の算定ルールに則って温室効果ガス排出量を報告している
※2 SHK制度：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度
※3 GHGプロトコル：温室効果ガス排出量を算定・報告する際の国際的な基準。スコープ1,2,3の3カテゴリに分けて算定される

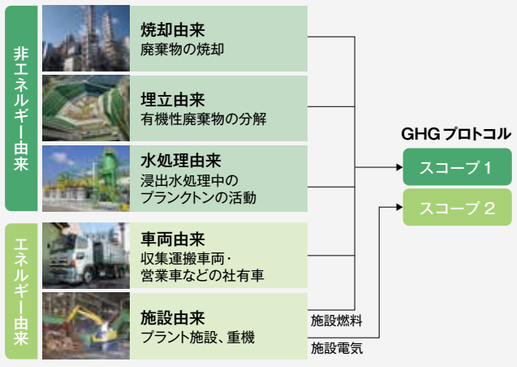
温室効果ガス排出量の推移

事業活動によって排出される温室効果ガスのうち、廃棄物焼却、廃棄物埋立、水処理施設、車両燃料、施設の燃料使用から排出される温室効果ガスはスコープ1、施設の電気使用から排出される温室効果ガスはスコープ2に該当します。

GHGプロトコルに則ったスコープ1，2 グループ全法人・温室効果ガス排出量の推移



SHK制度(温対法)



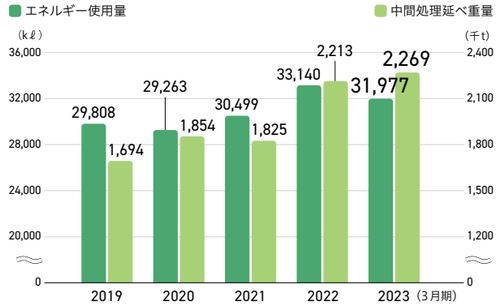
大栄環境グループの温室効果ガス(CO_2)排出削減

エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の推移を管理し、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みを進めています。

エネルギー使用量の推移

2023年3月期のエネルギー使用量は31,977kℓ、エネルギー使用による温室効果ガス排出量は7.9万トンとなり、前期と比較すると0.5万トンの減少となりました。要因としては、焼却等熱処理施設の処理物の性状が前期と比べて安定したことで運転に必要な助燃剤が削減されたこと、加えて安定した運転により発電効率が向上し、電気使用量が減少したためと考えられます。

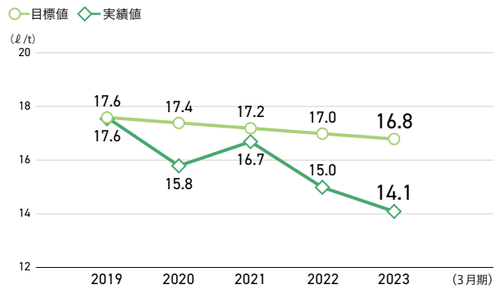
グループ全体のエネルギー使用量と中間処理延べ重量の推移



エネルギー消費原単位の定義

$$\text{エネルギー消費原単位}(\ell/t) = \frac{\text{原油換算エネルギー使用量}(\ell)}{\text{中間処理延べ重量}(t)}$$

エネルギー消費原単位の推移



エネルギー管理委員会

グループ全体のエネルギーを管理する「エネルギー管理委員会」を設置し、各部門のエネルギー使用実績の報告、課題抽出、対策検討、省エネ事例の水平展開を行っています。

2012年の委員会発足以降に実施された省エネ事例は、グループ累計で258件となり、その総省エネ効果は年間エネルギー削減量2,694kℓ、年間0.8万トンの温室効果ガス抑制に相当します。

省エネ事例一覧(抜粋)

施設名	案件名	年間削減量	CO_2削減年間相当量
場内建屋全般	場内照明のLED化(～2023年3月期の累計)	752,129 kWh	264 t-CO_2
破砕処理施設	破砕ライン供給コンベア集塵機のインバーター化	81,840 kWh	28.7 t-CO_2
水処理施設	ブロワ施設のインバーター化	243,528 kWh	92.3 t-CO_2
中間処理施設屋根	施設屋根に太陽光発電設備設置	249,000 kWh	29.9 t-CO_2
焼却炉	余剰蒸気量を把握し、発電機出力を変更	744,000 kWh	282 t-CO_2
焼却炉	耐火材変更による乾燥時間短縮	7,500ℓ	20.3 t-CO_2

三重リサイクルセンター水処理施設 ブロワ設備のインバーター化

バルブでの流量調節をインバーター化。流量に合わせて出力を変更することで省エネに。

(株)共同土木 東京中間処理工場 太陽光発電設備

工場棟屋根に200kWの太陽光パネルを設置し、自家消費により電気使用量を削減。

環境

社会全体の温室効果ガス（CO_2）削減への貢献

廃棄物を資源やエネルギーとして循環させる取り組みを進め、社会全体の温室効果ガス削減を目指しています。2023年3月期は、合計15.6万トンの温室効果ガス削減貢献および吸収量でした。

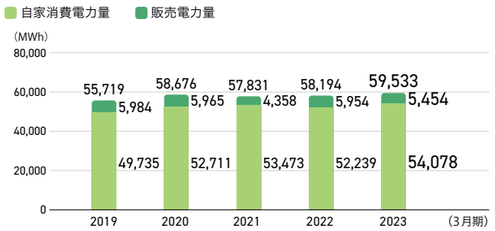
CO_2削減の取り組み	サーマルリサイクル	太陽光	再資源化	森林保全	合計
削減量	−0.2万t	−0.2万t	−10.8万t	−4.4万t	−15.6万t

貢献　吸収

サーマルリサイクル施設による削減貢献

廃棄物焼却時に発生する熱を回収することにより発電を行っています。発生した電気を自社施設に利用するとともに、余剰分を売電することで自社および他社の温室効果ガス削減に貢献しています。2023年3月期の総発電量は59,533MWhとなり、このうち、販売電力量は5,454MWhで、削減貢献量0.2万トンに相当します。

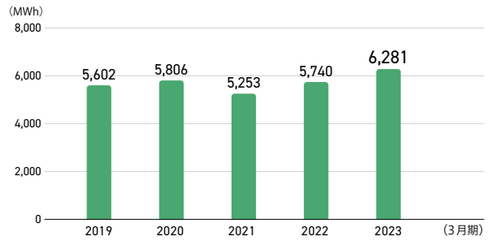
自家消費電力量・販売電力量



太陽光発電による削減貢献

グループが所有する太陽光発電設備による2023年3月期の総発電量は6,281MWhとなりました。このうち、最終処分場跡地に設置したDINSメガソーラーのFIT制度による売電電力量は5,919 MWhとなり、これは0.2万トンの温室効果ガス削減貢献量に相当します。

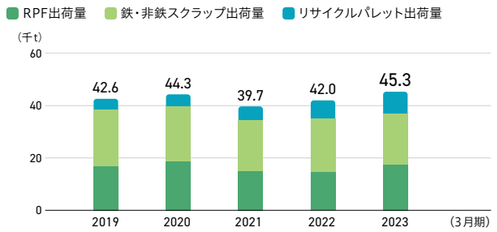
太陽光発電量



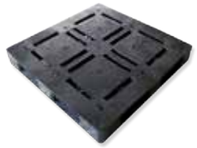
再資源化による削減貢献

RPF、金属スクラップ、およびリサイクルパレットなどのさまざまな廃棄物の再資源化に取り組み、温室効果ガス削減に貢献しています。2023年3月期の出荷量は45,342トンとなり、温室効果ガス削減貢献量10.8万トンに相当します。

廃棄物の再資源化による出荷量



RPF（固形燃料）
CO_2削減量：RPF1トン当たり
1.78トン-CO_2/トン



リサイクルパレット
CO_2削減量：パレット1トン当たり
1.86トン-CO_2/トン

社有林による固定

グループ所有の森林面積は約8,170ha（2023年6月末現在）となり、この広大な森林によって固定される年間のCO_2吸収量は4.4万トンとなります。

水資源の有効活用

廃棄物の焼却施設では冷却水として大量の水を使用するため、施設エリア内の雨水も集水して使用しています。また、主要な焼却施設では、プラント用水はクローズド化しており、放流せずに処理し、冷却水に再利用しています。

三重リサイクルセンターでは、最終処分場の浸出水を水処理施設で浄化し、さらに蒸発濃縮結晶化設備で精製して、敷地内の焼却施設の冷却水やその他の施設のプラント用水として使用することで水資源を有効活用しています。2023年3月期は蒸発濃縮結晶化設備の増強工事が完了し、さらなる水資源の有効活用に努めています。

三重リサイクルセンター蒸発濃縮結晶化設備

環境汚染・環境事故の防止

ISO14001環境マネジメントシステム・エコアクション21・KESなどの環境マネジメントシステムを有効に活用し、地域に根差した環境管理活動を実践しています。

各事業所の事業活動が環境に与える影響を認識し、環境汚染の防止に取り組むとともに地域美化活動などにも積極的に取り組んでいます。

大気・水質汚染対策

焼却施設からの排ガスによる大気汚染を防止するため、また、最終処分場から発生する浸出水による水質汚濁を防止するため、それぞれ浄化設備で処理することにより、法令で定められた基準を満たしています。

三重中央開発（株）三重リサイクルセンターおよび大栄環境（株）和泉リサイクルセンターの最終処分場水処理施設では、RO膜処理装置の導入により、より一層の環境負荷低減を行っています。RO膜は逆浸透膜とも呼ばれ、塩分は通さず水は通すという特殊な性質を持ち、圧力によって真水と塩分を分離することができます。これにより、より水域への負荷が少ない放流およびプラント用水への有効活用が実現できています。

三重リサイクルセンター水処理施設RO膜処理装置

臭気・粉じん対策

廃棄物の処理工程における臭気や粉じんの拡散を防止するため、脱臭設備や集じん設備を導入し、日々の業務の中で点検管理することで異常の早期発見・早期是正を行い、維持管理しています。

取り扱う廃棄物の特徴に合わせ、適切な脱臭装置を選定しており、大栄環境（株）の三木リサイクルセンターや伊賀リサイクルセンターの堆肥化施設では、ロックウール生物脱臭装置を設置しています。

伊賀リサイクルセンター堆肥化施設脱臭装置

環境

生物多様性への取り組み

これまでグループ社有林を核とした森林管理による生物多様性保全に取り組んできました。今後は、環境省の「自然共生サイト※1認定制度」への参画を目指しています。これにより、2022年に国連採択された2030年ネイチャーポジティブ※2に貢献します。

※1 自然共生サイト：「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国が認定する区域のこと
※2 2030年ネイチャーポジティブ：生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること

植物の植生調査

宮崎県北諸県郡三股町にある子会社の（株）総合農林社有林で、植物の植生調査を実施しました。調査の結果、キバナノホトトギスなどの希少種が9種、テリハアカショウマなどの南限種が13種確認されました。

今後は、さらに調査エリア・種を拡大していくほか、専門家による詳細調査も進めていきます。

森林再生プロジェクト

2012年、三重県多気郡大台町の（株）総合農林社有林で豪雨災害により山崩れが発生しました。2017年より、国・県主導で治山工事が進められることとなり、森林所有者である大栄環境グループもプロジェクトを立ち上げ、森林再生活動を5年間続けてきました。コロナ禍の影響などもあり、2023年3月期にようやく300本の地域性苗木を植樹することができました。今後も100年続く森づくりに寄与していきます。

環境マネジメント

大栄環境（株）は、1998年にISO14001の認証を初めて取得しました。以来、グループ各事業所ではISO14001やエコアクション21（EA21）、京都環境マネジメントシステムスタンダード（KES）などの認証を順次取得し、地道な環境管理活動で効率的な環境負荷低減や、温室効果ガス削減への取り組みを推進しています。

グループ全体での認証カバー率　**81.9%**
（認証拠点従業員数／全従業員数の割合で算定　ISO・EA21・KES合計）

2023年3月期の重点取り組み

①地域周辺清掃等延べ参加人数	約1,700人（大栄環境グループ全体）
②内部環境監査員の養成	8人（大栄環境グループ全体）

2024年3月期の取り組み

①CN（TCFD開示など）取り組みの推進と拡大	1）スコープ3算定の全社展開を進める。 2）大栄環境グループ全従業員を対象としたCN（TCFD開示）教育を実施する。
②体制強化	環境法令等の管理体制強化を全社で推進
③効率化	マネジメントにおける重複部分の調査と改善方策の協議／検討／実行
④人財強化	内部環境監査員、環境法令管理担当者、環境教育／出前授業講師の計画的な育成

SDGs達成に向けて

私たちの事業が持続可能な社会の実現と一体であることに誇りと責任を持ち、次の目標に取り組みます。

エネルギーの創出
太陽光発電やバイオマス発電等により再生可能エネルギー発電量を高め、地域やエネルギーのクリーン化に寄与します。

資源循環の推進
かけがえのない資源である、さまざまな廃棄物を高効率にリサイクルし、資源循環量を高めます。

災害復興の支援
迅速な復旧・復興のため災害廃棄物の一日も早い処理を目指し、災害協定の締結や災害廃棄物処理計画の受注拡大等を進め、社会的責任を果たします。

森林保全事業の推進
環境と経済を両立させる効率的な森林保全事業を展開し、日本の林業再生に貢献します。

パートナーシップの強化
積極的なコミュニケーションやパートナーシップの強化により、さまざまな社会課題解決に貢献します。

地域循環共生圏の構築
民間の発想による効率的なインフラ整備により課題を解決し地域社会へ貢献するため、地域循環共生圏の構築を進めます。

2050年温室効果ガス実質排出ゼロへ
事業活動によって排出されるCO_2排出量の評価、要因分析、排出抑制に取り組みます。

ダイバーシティの推進
あらゆる人が個性を生かして自分らしく活躍できる職場づくりを進め、ダイバーシティを実現します。

社会

人財戦略

「次世代リーダー層の育成」「成長意欲のある従業員への投資」「多様性を活かす取り組み」を柱とし人財育成を推進しています。従業員の満足度向上を掲げ、個の成長・充実が組織の活性化、企業価値の向上へとつながる環境づくりを推進しています。

人財育成と従業員満足度向上に向けた取り組み

次世代リーダー層の育成

将来の幹部候補を育成する仕組みとして、2014年から次世代リーダー研修を導入しています。将来、経営戦略上、重要な拠点や役職を担う優秀な人財を次世代幹部候補として育成していきます。

成長意欲ある従業員への人財投資

学ぶ意識やチャレンジ意欲の高い従業員に対して、多様なキャリア形成が実現できるよう支援しています。

グループ外への出向や交流を通じて、従業員が多様な経験を積む機会の創出を図っています。また、社内研修を充実させるとともに、社外研修も積極的に活用することで、意欲ある従業員の挑戦を応援する仕組みを構築しています。

多様な人財の確保について

事業領域および事業エリアの拡大を戦略的に進めていくためには、多様な人財の確保が必要と考えています。人財確保の観点としてだけでなく、多様な視点が入るよう、外国人の採用や、女性・シニアの積極的な活用、障がい者雇用の一層の促進に取り組んでいます。

また、定年退職者を積極的に再雇用しており、定年退職者の80%（2023年3月期実績）が再雇用制度を利用し活躍しています。

ダイバーシティの推進

女性の活躍推進

会社の持続的な成長には女性の力が欠かせないと考え、大学生以上の新卒採用において積極的に採用しています。2023年4月1日現在の女性比率は38.8%です。2024年3月期以降も継続的に女性新卒採用比率（大卒以上）30%以上を目指します。

また、女性管理職の登用にも注力しています。2023年4月1日現在の女性管理職比率は5.3%で、2024年3月期目標の4%以上を達成しました。引き続き、女性が中長期的に活躍できる環境づくりを進め、ロールモデルとなる従業員と対話の機会を設けるなど、リーダーを目指す従業員を支援していきます。2026年3月期には女性管理職比率6%以上を目標に、管理職候補となっている女性従業員の積極的な登用を推進していきます。

従業員の声

大栄環境株式会社
和泉リサイクルセンター 総務課長
辻内 由佳

仕事の幅を自分で決めるのはもったいない。自分自身の可能性を広げてほしいと思います。

近年は女性活躍が注目されています。私は、女性従業員の悩みに寄り添いながら、お互いにフォローアップできる環境づくりはとても大切だと思っていますが、“仕事と家庭の両立”が女性だけのテーマというような考え方には違和感を覚えます。また、女性管理職比率30%という目標もよく耳にしますが、性別に関係なく業務に取り組んでほしいと思います。能力が高いのに仕事の幅を自分で決めてしまうのはもったいないことです。思いや考えを積極的に伝えていくことは職場の活性化にもつながりますし、自分自身の可能性も広がります。

私は2022年11月に、総務・人事・経理の業務を管理する総務課長に就任しました。部下がどんな仕事をしているか、業務量は問題ないか、進捗はどうか、モチベーションはどうかなどに日々気を配っています。価値観の異なる従業員が、それぞれやりがいを感じながら働ける職場にすることが現在の私の目標。マネジメント業務は初めてで試行錯誤も多いですが、すべての経験が成長につながっていると感じています。

社会

人権の尊重

遵守すべき具体的行動基準を示した「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」にて「人権尊重と安全で働きやすい職場環境」を掲げています。

ハラスメントについては、「ハラスメントは許さない」というトップメッセージを全職場に掲示しています。また、コンプライアンス意識調査で定期的に実態調査を行うほか、年に1回、全従業員を対象に研修を実施するなどして、ハラスメントの防止を徹底しています。

働きやすく、働きがいのある職場環境づくり

仕事と育児の両立

これまで育児短時間勤務について子どもが9歳になる年度末まで認めていましたが、働く女性支援をより充実させるため、2023年3月期に育児短時間勤務を小学校卒業まで認める規程改定を行いました。

また、男性従業員の育児への関心を高め、仕事と家庭との両立をサポートするため、2023年4月に男性育児休暇制度を拡充しました。2023年3月末現在の男性育児休暇取得率は45.3%ですが、新しい制度の利用者を増やすことで、2025年3月期中に50%以上を目指します。

エンゲージメントの向上

仕事に対する満足度や要望を従業員から直接聞き、年間休日日数の増加や、育児短時間勤務の取りやすさなど課題改善に取り組んできました。今後は、より詳細な分析が可能であるエンゲージメント調査を導入し、その結果を分析して強みを伸ばすとともに、課題解決を目指します。

また、エンゲージメント向上施策として、従業員に従業員持株会への加入を推奨しており、加入率は50%を超える高い水準となっています。従業員の安定的な財産形成を促進するとともに、経営への参画意識を高めることで、大栄環境グループの持続的な企業価値向上につながることを期待しています。

健康経営

従業員の健康はその家族の幸福につながり、働くことへの意欲や仕事への満足度を向上させ、ひいては会社の業績に貢献し、社会貢献にもつながると考えています。これまで、メンタルヘルスの支援施策や、健康診断の追加検診の補助制度など、健康経営のための環境整備を行ってきました。健康につながる一層の環境整備に向け、現在、各種補助金制度の新設や拡充を検討しています。

2025年3月期には、ストレスチェックにおける高ストレス者の割合を2023年3月期の10.1%から継続的に10%以下にすることを目標に掲げています。

禁煙に向けては、これまで一部の拠点で受動喫煙を防止するために分煙を進めてきましたが、分煙があいまいな拠点については今後改善していきます。また、禁煙を希望する従業員の支援として、遠隔指導による禁煙プログラムの実施や、禁煙促進に向けたフォローアップを進めています。

従業員の声

大栄環境株式会社
技術部 グループリーダー　**橋本 康司**

子どもと日常を過ごしたからこそ、育児の大変さと喜びを味わうことができました

私は、2022年に1カ月半の育児休暇を取得しました。短い期間だと育児の本当の大変さも喜びもわからなかったと思います。「日常を過ごす」ことはとても大事で、特に毎日毎日、子どものできることが増えていく様子を目の当たりにできたことは本当に幸せでした。首が据わった。バイバイができた。一緒にいる時間が長かったからこそ、妻と共にその瞬間に立ち会い、感動を分かち合うことができたと思います。

当社は育児休暇制度が充実しており、国も育休取得を促進するために給付金支給を厚くしています。周りへの負担から取得しにくいと考えるかもしれませんが、制度があるのですから、積極的に取得する人が増えることを願っています。

労働安全衛生

人員数・拠点数の増加により、安全衛生の取り組み強化はますます重要になっています。事業所の安全巡視パトロールを継続しつつ、人員規模の大きな事業所や事故・災害が発生した事業所では実施回数を増やすなど、優先順位を考慮して施策を展開しています。

2023年3月期の事故災害は102件となり、2022年3月期より約26%減少しましたが、休業4日以上の災害は22件となり、前期から約38%増加しました。

休業4日以上の災害では、入社から3年が経過していない従業員の転倒や2メートル未満の高さからの転落が多くを占めていました。この背景には、人員数・拠点数の増加に加え、入社時教育のマンネリ化や、安全への意識改革が行き届いていないことが考えられます。2024年3月期は、「ターゲットを絞った計画的教育の徹底」を安全衛生活動の重点方針とし、主に現場で作業を直接指揮命令する作業責任者クラスと、入社3年未満の従業員を対象に、新たに動画教育や実技教育も取り入れます。マンネリを打破するとともに、より記憶に残る教育を実施していきます。

安全教育

雇入時や業務配置時教育では、法令で定められている内容のほか、事業所内の独自ルールや危険予知能力を高める教育を行っています。

外部機関で受講することが多い危険有害業務に関わる特別教育については、該当作業が多い従業員を中心に、社内で講師を立て、各々の作業特性に応じた実践的な教育を実施しています。

車両事故、保安防災の推進

2023年3月期は、事故発生者のみだけでなく無事故者に対しても車両事故防止教育を実施。実技教育やドライブレコーダーによる実際の走行中の録画映像を活用した事故防止対策を行いました。

この教育が成果につながり、2023年3月期の車両部門による事故災害は、ケガを伴った災害は6件、ケガを伴わない物損事故は37件、合計件数は43件となり、前期から45%減少しました。

地域社会との共生

「オープン」「ふれあい」「感謝」を合言葉に、私たちの事業内容をより多くの方にご理解いただくため、さまざまな取り組みを進めています。特に事業所周辺地域の皆さまとのコミュニケーションにより築いた信頼関係は、私たちの最大の強みであると考えています。

伊賀上野シティマラソン協賛

2004年から協賛を続けている伊賀上野シティマラソンが2022年11月27日、3年ぶりに開催されました。大会全体では1,765人、大栄環境グループとしては44人が参加し、沿道ではたくさんの方が選手の皆さんを応援されていました。ハーフマラソンの部では三重中央開発(株)代表取締役社長・平井俊文がスターターを務めました。

アフリカからの施設見学

2023年2月10日、海外4カ国(ガーナ・ケニア・ザンビア・南スーダン)から4人の方が研修に来日しました。

母国での生産がうまくいっていない堆肥化のことや、焼却炉にたいへん興味を持ち、熱心に説明を聞いておられました。各事業所でさまざまな見学者を受け入れており、2023年3月期の総見学者数は6,626人でした。

環境学習支援活動

11回目となる「小学生環境ポスター」。テーマは昨年に引き続き「私たちのもったいない」とし、51校、1,025作品が集まりました。最優秀賞は、木津川市立木津川台小学校4年生の安井希さんの作品で、「捨てないで」をテーマに「Reduce(リデュース)」を表現した「大粒の涙」が印象的な作品です。今後も私たちの事業が子どもたちの成長につながるよう、活動を続けていきます。

ガバナンス

基本的な考え方

お客さまや社会からの信頼に応え、企業価値を高めていくために、「経営の公正性と透明性の向上」「取締役会・監査役会の監督機能の充実」を図り、企業競争力の強化、迅速かつ合理的な意思決定の確保、透明性の高い健全な経営に取り組んでいます。

また「内部統制基本方針」を制定し、内部統制システムを整備することにより、適法かつ効率的に業務を執行する体制を確立しています。

機関設計の形態と採用理由

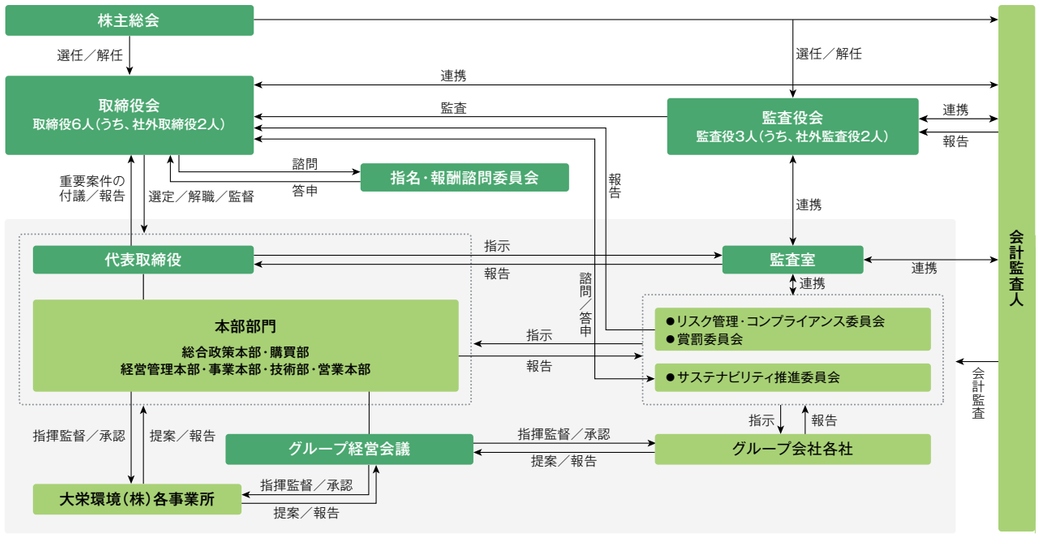
業務執行に対し、取締役会による監督と監査役による適法性監査の二重のチェック機能を持つ監査役会設置会社の体制を選択しています。

また、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、リスク管理・コンプライアンス委員会などを設置するとともに、迅速な意思決定や機動的な業務執行、グループ経営を図るため、グループ経営会議を設置しています。企業価値を向上させるとともに有効なガバナンス体制に資すると考え、現在の体制を採用しています。

コーポレート・ガバナンス早見表

機関設計の形態	監査役会設置会社
取締役会の議長	社長
取締役の人数	6人
うち、社外取締役	2人
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2人
監査役の人数	3人
うち、社外監査役	2人
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2人
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	採用
任意諮問委員会の設置	指名・報酬諮問委員会
業績連動報酬制度の導入	なし
会計監査人	仰星監査法人
コーポレート・ガバナンス報告書	https://www.dinsgr.co.jp/csr/pdf/CorporateGovernanceReport2023.pdf

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制の概要

会議体	構成人数	議長／委員長	構成員	目的・内容
取締役会	6人 社内4人 社外2人	代表取締役社長 金子 文雄	代表取締役社長 取締役副社長 専務取締役 常務取締役 社外取締役2人 （出席者） 常勤監査役 社外監査役2人	経営に関する重要事項の意思決定を行っており、独立社外取締役の選任により、経営の透明性を確保しています。当該取締役会には監査役3名も出席し、取締役の職務の執行状況について、法令・定款に違反していないかのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べています。 開催頻度：原則毎月1回
監査役会	3人 社内1人 社外2人	常勤監査役 峯森 章	常勤監査役 社外監査役2人	取締役の職務の執行状況について情報共有・意見交換するとともに、常勤監査役より重要な会議体での監査状況、社内文書の閲覧結果等について報告がなされ、監査室や会計監査人との連携についても協議しています。 開催頻度：原則毎月1回
指名・報酬諮問委員会	3人 社内1人 社外2人	社外取締役 村井 一雅	社外取締役2人 代表取締役社長	指名・報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役の選解任の方針および基準、取締役の報酬体系、報酬決定の方針など、取締役会から諮問を受けた事項について審議し、取締役会に対して答申しています。 開催頻度：1年に1回以上
グループ経営会議	10人 社内10人 社外0人	代表取締役社長 金子 文雄	代表取締役社長 取締役副社長 専務取締役 常務取締役 常勤監査役 執行役員総合政策本部長 執行役員社長付 執行役員経営管理本部長 執行役員事業本部長 執行役員購買部長	グループ経営の最適化を図るため、当社グループの経営に係る意思決定を全社的な観点で行っています。必要に応じて当社グループ子会社を含む関係者も出席します。 開催頻度：原則毎月1回
リスク管理・コンプライアンス委員会	6人 社内6人 社外0人	代表取締役社長 金子 文雄	代表取締役社長 取締役副社長 常勤監査役 執行役員経営管理本部長 総務部長 監査室長	年度計画策定におけるリスクの識別、分析評価およびその予防と対応策検討、リスク発生の防止やリスク発生時の迅速な対応に加え、コンプライアンスの徹底を行うことにより、当社グループの損失の最小化および社会的信用の向上に努めています。また、部門ごとにリスク管理推進責任者およびリスク管理推進担当者を設けることでリスク管理・コンプライアンスに関する事項の各部門への周知徹底を図っています。 開催頻度：四半期に1回以上
賞罰委員会	5人 社内5人 社外0人	執行役員 経営管理本部長 鰐部 仁	執行役員経営管理本部長 常勤監査役 人事部長 総務部長 監査室長	就業規則に定める表彰・懲罰に関する規定の厳正妥当な運用を通じて経営の健全化に努めています。 開催頻度：都度
サステナビリティ推進委員会	10人 社内10人 社外0人	代表取締役社長 金子 文雄	代表取締役社長 取締役副社長 専務取締役 常務取締役営業本部長 常勤監査役 執行役員総合政策本部長 執行役員経営管理本部長 執行役員事業本部長 執行役員購買部長 サステナビリティ推進部長	サステナビリティ基本方針の策定・改定、マテリアリティ（重要課題）の特定、社会課題の解決に向けた目標設定と進捗管理を行います。また、取締役会からの諮問により、サステナビリティ推進の観点から経営計画についての議論を行い、取締役会に対して答申しています。 開催頻度：年に2回以上

ガバナンス体制強化の変遷

- 2020年4月　リスク管理・コンプライアンス委員会設置
- 2020年6月　グループ経営会議設置
- 2021年6月　監査役会設置
- 2021年12月　指名・報酬諮問委員会設置
- 2022年9月　サステナビリティ推進委員会設置

取締役会の実効性評価

評価方法

2022年5月に全ての取締役と監査役を対象に、取締役会の実効性に関するアンケートを実施しました。2022年8月に、その集計結果をもとに、取締役会において分析・討議し、評価および課題を共有するとともに、今後の取り組みを協議しました。

アンケート評価項目

1. 取締役会の規模と構成
2. 取締役会の運営
3. 取締役会の議題
4. 取締役会の支援体制

2023年3月期の施策と対応状況

2023年3月期の施策	● 社外取締役と社外監査役に対する取締役会事前説明会および情報共有連絡会、事業所視察会の定期開催 ● 取締役と監査役が必要に応じて、外部専門家の助言を得ることができる体制の強化 ● 取締役会で審議すべき事項とグループ経営会議などに委譲すべき審議事項の見直し ● 取締役会の運営におけるスケジュールの見直しと事務的な早期対応 ● 重要審議事項の優先順位付けと審議時間配分の見直し
対応状況	● 社外取締役と社外監査役に対する取締役会事前説明会および情報共有連絡会、事業所視察会を以下の通り開催しました。 取締役会事前説明会：6回 情報共有連絡会：1回 事業所視察会：2回 ● 取締役会で審議すべき事項とグループ経営会議などに委譲すべき審議事項を検討し、2023年6月に職務権限規程を改定しました。職務権限規程の改定は、取締役会で審議すべき重要審議事項の審議時間の確保につながるものと考えています。 ● 取締役会に先立ち、事前に取締役会で審議予定の内容を協議する場を設け、事務的な早期対応を図れるよう努めました。

役員報酬

役員報酬等の決定方針・決定方法

取締役の報酬等は、株主総会の決議をもって定める旨を定款で規定しており、株主総会で決議された限度額の範囲内で役職、在任期間、業績などを総合的に勘案し、決定しています。

また、報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置しており、独立社外取締役を委員長として、代表取締役社長1人と社外取締役2人で構成しています。指名・報酬諮問委員会においては、取締役の報酬体系、報酬決定の方針など、取締役会から諮問を受けた事項について審議し、その内容を踏まえ最終的に取締役会が決定しています。なお、今後、中長期的な業績と連動する報酬の導入について検討を進めていく方針です。

監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内で監査役会の協議により、決定しています。

役員報酬支給額（2023年3月期）

役員区分	報酬等の総額（百万円）		報酬等の種類別の総額（百万円）						対象となる役員の員数（人）	
			基本報酬		業績連動報酬等		非金銭報酬等			
取締役 （うち社外取締役）	145	（9）	145	（9）	–	（–）	–	（–）	6	（2）
監査役 （うち社外監査役）	20	（9）	20	（9）	–	（–）	–	（–）	3	（2）
合計 （うち社外役員）	165	（19）	165	（19）	–	（–）	–	（–）	9	（4）

（注）
1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 取締役の金銭報酬の額は、2022年6月27日開催の第43期定時株主総会において年額320百万円以内（うち、社外取締役年額30百万円以内）と決議しています（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6人（うち、社外取締役は2人）です。
3. 監査役の金銭報酬の額は、2022年6月27日開催の第43期定時株主総会において年額46百万円以内と決議しています。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3人です。

取締役の選任、取締役候補者の指名方針

取締役の選任・指名にあたっては、下記の基準を踏まえて、過半数を独立社外取締役で構成する任意の指名・報酬諮問委員会で審議し、取締役会で決定しています。

取締役の選任基準

①当社の企業理念を理解し、実践できること
②業務執行部門を超えたグループ企業経営の視点に立ち、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に貢献する客観的判断能力、経営的知識、先見性、洞察力等の資質を持っていること
③コーポレート・ガバナンス知識を有し、取締役に求められている資質を有していること
④優れた人望、品格、倫理観を有し、心身ともに健康であること
⑤全てのステークホルダーに対して誠実に向き合い、調和をとることができること
⑥執行役員等の過去の実績または社外において優れた実績を有していること
⑦取締役としての職務執行に影響を及ぼす利害関係等を有していないこと

社外取締役の選任、候補者の指名方針

社外取締役・監査役の選任基準および独立性判断基準に基づき、過半数を独立社外取締役で構成する任意の指名・報酬諮問委員会で審議し、取締役会で決定しています。

社外取締役の選任基準

①経営、経理・財務、法律、行政、社会文化等の専門分野に関する知見を有し、当該専門分野で相応の実績を上げている者
②取締役としてふさわしい人間性と倫理観を有する者
③社外役員としての職務遂行にあたり、他の職務との兼務が適正であり、支障とならない者
④社外役員としての職務を遂行するにあたり、健康上の支障がない者

CEO後継者計画

最高経営責任者として求められる資質を以下の通り定め、社長が後継者候補者を推薦し、指名・報酬諮問委員会で審議した上で、同委員会から取締役会に答申し、取締役会の決議で決定します。

最高経営責任者として求められる資質

①「取締役選任基準」に定められた要件を満たしていること
②当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、計画を組立て、自ら実行する資質及びリーダーシップを発揮する力を備えていること

役員トレーニング

トレーニングの方針

社外取締役・社外監査役を含む取締役・監査役が、当社の重要な統治機関の一翼を担うものとして期待される役割・責務を適切に果たすため、その役割・責務に係る理解を深めるとともに、必要な知識の取得や適切な更新などの研鑽の場を提供します。

主なトレーニングの内容

社内取締役・社内監査役については、「取締役の役割」「コンプライアンス」「コーポレート・ガバナンス」「内部統制報告制度」「事業投資の考え方」「企業に求められるTCFD対応」などに関する外部セミナーを受講しています。また、対象者の知識・経験などを勘案したeラーニングも受講しています。

社外取締役・社外監査役については、大栄環境グループや廃棄物処理業界に対する理解深耕を目的に、「事業・組織概要」「中期経営計画」「コーポレート・ガバナンス体制」「リスクマネジメント」「財務戦略」「営業戦略」などに関して説明を行うとともに、各事業所および子会社の現場や施設を視察する機会を設けています。また、廃棄物処理業界の知識を得るための外部セミナーも受講しています。

監査役監査、内部監査

監査役監査は、常勤監査役1人と社外監査役2人で実施しています。また、「監査役会規程」に基づき、監査役会を毎月開催しています。監査役は、取締役会などの重要な会議へ出席するほか、業務執行に係る重要書類などを確認し、当社および子会社の役員と従業員から監査に必要な情報について随時報告を受けています。また、代表取締役社長との意見交換を定期的に実施しています。

内部監査は、代表取締役社長直属の組織である監査室が実施しています。監査室は、各部門の業務活動および諸制度の運用状況について、経営目的に照らした監査を行っています。定期的に監査役会（月1回）および会計監査人との調整（年2回）を行い、効率的な内部監査の実施に努めています。また、内部監査結果に基づいて、被監査部門に指導・助言・勧告を行っています。加えて、監査終了後には、監査意見および被監査部門の意見などを総合的に検討・評価して「内部監査報告書」を作成し、取締役会、代表取締役社長および監査役会に報告しています。

監査室と会計監査人との連携については、相互補完することで、それぞれ効果的な監査を実施できるよう、意見交換の場を設けているほか、監査の実施状況を共有しています。

2023年3月期は79拠点（35社、183部署）の監査を実施しました。2022年3月期と比較すると、良好、概ね良好の部門が73.8%から91.1%に増加、要改善部門が26.2%から8.9%に減少するなど、飛躍的に良い結果となりました。また、重要性が低い、または十分な運用が確認できた項目を削除するなど、監査項目・頻度・対象区分についての見直しも図りました。重要監査項目については、2022年3月期までの、「関係法令の遵守状況」「安全衛生に関する取り組みおよび遵守状況」「統制とプロセスの有効性と効率性」に加え、「拠点運営状況」を追加しました。このほか、人財保護の観点から、職場環境について主に非管理職従業員にヒアリングし、風通しの良い働きやすい職場環境を監査面からも目指していくこととしました。

グループガバナンス

関係会社管理について

大栄環境グループは、当社とその子会社32社、関連会社12社、計44社で構成されています。当社の総合政策本部、経営管理本部、事業本部、営業本部などを中心とした本部部門が、それぞれの所管業務を統括・管理し、子会社管理を徹底する方針としています。さらに管理体制をより強固なものとするため、当社から取締役および監査役を派遣し、関係会社の統制強化を図っています。

政策保有株式

当社は、安定的・長期的な取引関係の構築や取引強化などの観点から、政策保有株式として取引先の株式を保有しています。保有株式の状況については、四半期に1度、取締役会に報告しています。当社事業の発展に照らして保有する意義の乏しい銘柄については、適宜株価や市場動向を考慮し、規程に定める決裁を得て売却します。なお、新規の政策保有株式の取得は行わない方針です。

議決権行使にあたっては、発行会社の中長期的な企業価値の向上に資するかどうかという観点から、議案内容を精査しています。

コンプライアンス

コンプライアンスは、事業の永続性を高め、環境創造企業として進化し続けていくために最も重要なものと認識しています。2022年4月には、「大栄環境グループ・ビジネス・コンダクト・ガイドライン」を策定しました。これは、全役職員が遵守すべき具体的な行動基準です。全役職員が実践することで、より一層社会から信頼され、必要とされ、誇りを持って働くことができるグループを築き上げていくことを目標としています。

コンプライアンス教育

2023年3月期は、16項目にわたる教育を実施しました。

- 「大栄環境グループ・ビジネス・コンダクト・ガイドライン」「インサイダー取引研修」
  対象：全役職員、常駐の協力会社の従業員
- 「内部統制報告書」や「ハラスメント研修」など8項目
  対象：全役職員
- 「廃掃法セミナー」や「下請法セミナー」など6項目
  対象：特に関係する役職員

全ての教育について記録を取ることで、対象者がもれなく受講していることを確認しています。

2024年3月期は18項目の教育を実施する予定です。

内部通報制度

不正行為などの早期発見と是正、コンプライアンス経営の強化を目的に、労働者からの組織的または個人的な社内規程違反行為およびコンプライアンス違反などに関する相談または通報の適正な対応の仕組みを定めています。

社内窓口は独立した組織である監査室内に設置していますが、監査室に関連する事案である場合には親会社の総務部長に、親会社の取締役に関連する事案である場合には親会社の監査役に通報することができます。

社外窓口については、会社が指定する外部の弁護士が対応しています。

リスクマネジメント

リスク管理・コンプライアンス委員会において、年度計画策定におけるリスクの識別と分析評価およびその予防と対応策検討を実施しています。

2023年3月期は、特にコンプライアンスに関するリスクの顕在化に対する再発防止策検討と実施指示に重点を置きました。

コンプライアンスに関するリスクが顕在化した場合は、迅速に総務部に報告するとともに、当該リスクの所管部門において再発防止策を検討した上で、リスク管理・コンプライアンス委員会に報告・審議します。再発防止策については、リスクが顕在化した部門だけでなく、グループ全体に周知し、必要に応じて自己点検を実施します。

また、各社の事業に関連する法令を社外の専門家の監修を受けて一覧にし、各社・各部門で点検を行っています。その結果を所管する本部部門が確認・検証し、各部門にフィードバックしています。

情報セキュリティ対策

「秘密情報管理規程」をはじめ、「個人情報保護規程」や「電子情報セキュリティ実施細則」などの社内規程を整備、運用しています。

また、「個人情報保護法研修」などのコンプライアンス教育を通じて、情報管理の重要性を周知しています。

事業継続計画（BCP）

「廃棄物処理業務を継続する責任を果たすこと」「事業中断による影響を最小化し、早期復旧を可能にすること」「従業員・協力会社の従業員の安全を確保し、雇用を守ること」を目的として、事業継続計画（BCP）を定めています。

BCPでは、発動基準を定めるとともに、発動時に迅速な対応が取れるよう、対策本部の組織と役割を定めています。また、本部部門社屋が被災して復旧のめどが立たない場合には、地震による被災リスクが小さいと想定している三木リサイクルセンターなどを対策本部の代替拠点として定め、指揮命令系統の喪失といった不測の事態に備えています。

大栄環境グループ各事業所においても、重大事故などの発生時の対応手順をそれぞれ定めています。今後、これらを有機的に結合し、より実践的な内容にブラッシュアップしていく計画です。

災害発生時に大栄環境グループに期待される「循環社会を支える社会インフラ」としての役割を果たせるよう、今後もより良い計画への見直しを継続していきます。

役員一覧
（2023年6月30日現在）

取締役

氏名	金子 文雄	井上 吉一	大田 成幸	大仲 一正		村井 一雅	村上 知子
役職	代表取締役 社長	取締役 副社長 総合政策担当／経営管理担当	専務取締役 事業・技術担当	常務取締役／営業本部長 営業担当		取締役（社外）	取締役（社外）
主な経歴	●1979年4月 有限会社大栄衛生（現：株式会社大栄衛生）入社 ●1983年9月 三重中央開発株式会社 取締役 ●1986年6月 同社監査役 ●1991年5月 当社取締役 ●1994年3月 当社常務取締役 ●2002年3月 当社取締役副社長 ●2002年3月 三重中央開発株式会社 取締役副社長 ●2003年3月 株式会社GE（現：DINS関西株式会社）設立 取締役 ●2004年3月 バイオエタノール・ジャパン・関西株式会社（現：DINS関西株式会社）取締役 ●2004年5月 当社代表取締役副社長 ●2004年5月 三重中央開発株式会社 代表取締役副社長 ●2007年4月 同社代表取締役社長 ●2007年4月 当社代表取締役社長（現任） ●2007年4月 株式会社RAC関西（現：DINS関西株式会社）取締役	●1979年4月 株式会社春陽堂入社 ●1985年1月 株式会社前田房入社 ●1985年6月 当社入社 ●1994年3月 三重中央開発株式会社 所長 ●1997年4月 同社取締役 ●2002年3月 同社常務取締役 ●2007年4月 同社専務取締役 ●2016年10月 当社専務取締役 ●2019年6月 一般社団法人三重県産業廃棄物協会 会長（現任） ●2021年6月 当社取締役副社長・経営管理担当 ●2022年6月 公益社団法人全国産業資源循環連合会 副会長（現任） ●2023年4月 当社取締役副社長・総合政策担当／経営管理担当（現任）	●1982年8月 架裕建設有限会社設立 取締役 ●1996年3月 健裕開発株式会社（現：三重中央開発株式会社）入社 ●2002年5月 三重中央開発株式会社 取締役兼副事業部長 ●2007年4月 当社常務取締役兼事業本部長 ●2007年4月 三重中央開発株式会社 常務取締役兼事業本部長 ●2011年4月 一般社団法人日本汚染土壌処理業協会 理事（現任） ●2013年4月 当社 常務取締役 ●2013年4月 三重中央開発株式会社 常務取締役 ●2016年2月 一般社団法人日本災害対応システムズ 理事（現任） ●2020年5月 DINS関西株式会社 代表取締役 ●2021年6月 当社専務取締役・事業・技術担当（現任） ●2022年6月 一般社団法人堺臨海エコファクトリーズ協議会 理事（現任） ●2023年6月 DINS関西株式会社 取締役（現任）	●1974年3月 日本写真印刷株式会社 （現：NISSHA株式会社）入社 ●1980年6月 丸末興業株式会社 （現：株式会社丸末）入社 ●1989年3月 三重中央開発株式会社 入社 ●2002年5月 同社取締役営業部長 ●2010年4月 当社取締役営業部長 ●2011年12月 当社取締役 ●2019年4月 当社取締役営業本部長 ●2021年6月 当社常務取締役営業本部長・営業担当（現任）		●1990年10月 監査法人トーマツ大阪事務所（現：有限責任監査法人トーマツ）入所 ●1995年8月 公認会計士登録 ●2006年8月 税理士登録 ●2006年8月 村井公認会計士事務所開設 代表（現任） ●2007年5月 株式会社マネジメント 総合研究所設立 代表取締役 ●2017年6月 テクニカル電子株式会社（現：株式会社パーキングソリューションズ）監査役 ●2019年5月 税理士法人村井会計事務所開設 代表社員（現任） ●2021年6月 当社 社外取締役（現任）	●2005年10月 弁護士登録 ●2005年10月 石井義人法律事務所 入所 ●2008年11月 むらた・ふたば法律特許事務所入所 ●2011年4月 関西学院大学法学部非常勤講師（ビジネス法担当） ●2013年5月 アーカス総合法律事務所設立パートナー（現任） ●2017年4月 国家戦略特区関西圏雇用労働相談センター（有限責任監査法人トーマツ）委託機関相談員 ●2017年11月 公益財団法人大阪産業局（内部通報窓口）委託機関相談員（現任） ●2019年4月 大阪市教育委員会第三者専門家チーム 委員（現任） ●2021年4月 大阪海区漁業調整委員会委員（現任） ●2021年6月 医療法人せんだん会 監事（現任） ●2021年6月 当社社外取締役（現任）
在任期間（年）	32	6	16	13		2	2
所有株式数（株）	47,300	46,800	46,800	7,800		4,600	4,600
取締役会への出席状況	21/21（100%）	21/21（100%）	21/21（100%）	21/21（100%）		21/21（100%）	21/21（100%）
監査役会への出席状況							
指名・報酬諮問委員会への出席状況	6/6（100%）					6/6（100%）	6/6（100%）
グループ経営会議への出席状況	20/20（100%）	20/20（100%）	20/20（100%）	20/20（100%）			
リスク管理・コンプライアンス委員会への出席状況	18/18（100%）	16/18（89%）					
賞罰委員会への出席状況							
サステナビリティ推進委員会への出席状況	2/2	2/2	2/2	1/2			
保有する専門性・経験							
企業経営	●	●					
法務・コンプライアンス			●				●
リスク管理		●					●
財務・会計・税務	●	●				●	
技術・施設管理			●	●			
営業・マーケティング			●	●			
ESG・サステナビリティ	●					●	

監査役

氏名	峯森 章	魚住 隆太	北嶋 紀子
役職	常勤監査役	監査役（社外）	監査役（社外）
主な経歴	●1975年4月 株式会社住友銀行（現：株式会社三井住友銀行）入行 ●1994年10月 同行伏見支店長 ●1997年1月 同行深江橋支店長 ●1998年10月 同行西宮支店長 ●1999年4月 同行西宮法人部長 ●2000年4月 株式会社びわこ銀行（現：株式会社関西みらい銀行）顧問 ●2000年6月 同行取締役 ●2003年6月 同行常務取締役 ●2007年4月 日東薬品工業株式会社 業務管理本部業務管理部長 ●2007年5月 同社取締役業務管理本部長 ●2019年6月 当社経営管理本部総務部顧問 ●2020年2月 当社監査役（現任） ●2020年2月 三重中央開発株式会社監査役（現任）	●1971年4月 岩崎通信機株式会社入社 ●1975年4月 山本石油株式会社（現：JFE商事資機材販売株式会社）入社 ●1985年10月 監査法人朝日新和会計社（現：有限責任あずさ監査法人）入所 ●2003年6月 朝日監査法人（現：有限責任あずさ監査法人）代表社員 ●2004年4月 あずさサスティナビリティ株式会社（現：KPMGあずさサステナビリティ株式会社） 代表取締役社長 ●2010年7月 魚住隆太公認会計士事務所 代表（現任） ●2013年7月 魚住サステナビリティ研究所 代表（現任） ●2018年6月 丸一鋼管株式会社 社外監査役（現任） ●2019年6月 不二製油グループ本社株式会社 社外監査役 ●2020年6月 当社社外監査役（現任） ●2022年6月 不二製油グループ本社株式会社 社外取締役（監査等委員）（現任）	●2000年10月 弁護士登録 ●2000年10月 井上隆彦法律事務所（現：フェニックス法律事務所）入所 ●2012年1月 同法律事務所共同代表（現任） ●2015年6月 三京化成株式会社 社外取締役（監査等委員）（現任） ●2017年3月 ダイトロン株式会社 社外監査役（現任） ●2021年6月 当社社外監査役（現任） ●2023年3月 多木化学株式会社 社外取締役（監査等委員）（現任）
在任期間（年）	3	3	2
所有株式数（株）	7,800	4,600	4,600
取締役会への出席状況	21/21（100%）	21/21（100%）	21/21（100%）
監査役会への出席状況	13/13（100%）	13/13（100%）	13/13（100%）
指名・報酬諮問委員会への出席状況			
グループ経営会議への出席状況	20/20（100%）		
リスク管理・コンプライアンス委員会への出席状況	18/18（100%）		
賞罰委員会への出席状況	6/7（86%）		
サステナビリティ推進委員会への出席状況	2/2		
保有する専門性・経験			
企業経営	●		
法務・コンプライアンス	●		●
リスク管理		●	●
財務・会計・税務	●	●	
技術・施設管理			
営業・マーケティング			
ESG・サステナビリティ		●	

執行役員

下田 守彦
総合政策本部長
経営計画担当

出射 邦彦
社長付
経営戦略担当

鰐部 仁
経営管理本部長
経営管理担当

下地 弘章
事業本部長
事業所管理担当

東井 基光
購買部長
購買管理担当

田中 厚夫
三木事業所長
三木事業所運営担当

平井 俊文
三重中央開発株式会社　代表取締役
三重中央開発株式会社経営全般担当

森田 憲一
三重中央開発株式会社 取締役
三重中央開発株式会社開発業務担当

下地 正勝
DINS関西株式会社 代表取締役
DINS関西株式会社経営全般担当

石川 光一
株式会社ジオレ・ジャパン 取締役
株式会社ジオレ・ジャパン営業担当

財務データ

財政状態

資産の部

2023年3月期における総資産は163,615百万円(前連結会計年度末比5,333百万円の増加)となりました。

流動資産は66,068百万円(前連結会計年度末比5,742百万円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比6,435百万円減少したことによります。

固定資産は97,139百万円(前連結会計年度末比10,667百万円の増加)となりました。これは主に、建物及び構築物が3,461百万円、機械装置及び運搬具が2,758百万円、最終処分場が3,677百万円増加したことによります。建物及び構築物、機械装置及び運搬具ならびに最終処分場は、主に当社伊賀リサイクルセンターの堆肥化施設、子会社の三重中央開発(株)および(株)東北エコークリーンで拡張した管理型最終処分場およびその関連施設の設置に伴う増加となります。

負債の部

2023年3月期における負債は84,646百万円(前連結会計年度末比13,565百万円の減少)となりました。

流動負債は26,237百万円(前連結会計年度末比1,516百万円の減少)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2,450百万円減少したことによります。

固定負債は58,408百万円(前連結会計年度末比12,048百万円の減少)となりました。これは主に、資産除去債務が1,922百万円増加しましたが、長期借入金が12,398百万円、社債が1,140百万円減少したことによります。資産除去債務は主に、子会社の三重中央開発(株)および(株)東北エコークリーンの管理型最終処分場拡張による増加となります。

純資産の部

2023年3月期における純資産は78,969百万円(前連結会計年度末比18,898百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が2,747百万円減少したものの、新規上場における公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ5,348百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,494百万円の計上により利益剰余金が増加したことによります。

資本の財源および資金の流動性に係る情報

運転資金は、手許資金で賄っており、設備資金については、金融機関からの借入金や社債で資金調達をしています。外部借入は当社のみが行う方針であり、当社グループ子会社の設備投資時には、当社から子会社に資金を貸し付け、グループファイナンスによる資金の有効活用を図っています。

当社グループは、収益力の強化により営業活動によるキャッシュ・フロー獲得能力を高めるとともに、自己資本比率を高め、財務体質を健全化し、資金の流動性を高めていきます。

キャッシュ・フローの状況

2023年3月期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,877百万円減少し、53,416百万円(前連結会計年度末比8.4%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

2023年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは16,266百万円の収入(前連結会計年度は18,045百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額6,081百万円があったものの、税金等調整前当期純利益16,459百万円、減価償却費5,413百万円によるものです。

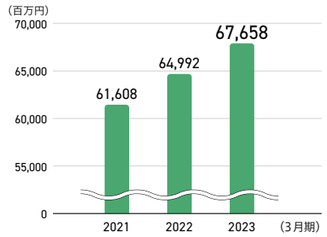
投資活動によるキャッシュ・フロー

2023年3月期における投資活動によるキャッシュ・フローは12,296百万円の支出(前連結会計年度は16,445百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,934百万円によるものです。

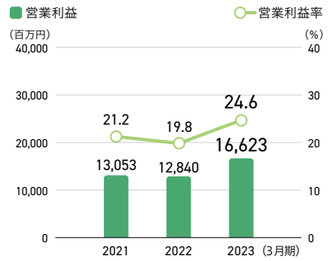
財務活動によるキャッシュ・フロー

2023年3月期における財務活動によるキャッシュ・フローは8,968百万円の支出(前連結会計年度は3,171百万円の支出)となりました。これは主に、新規上場における公募増資により株式の発行による収入10,239百万円があったものの、長期借入金の返済による支出15,348百万円、配当金の支払額2,747百万円によるものです。

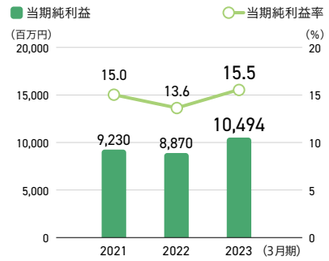
売上高



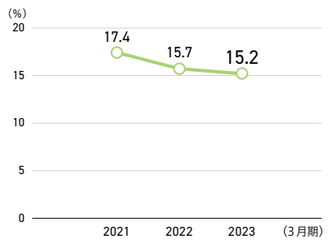
営業利益、営業利益率



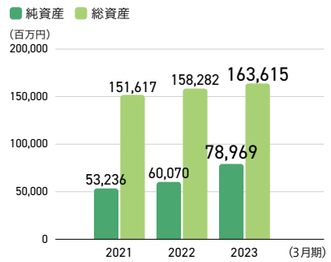
親会社株主に帰属する当期純利益、当期純利益率



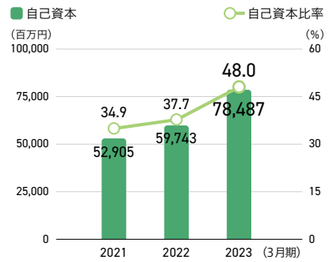
ROE(自己資本利益率)



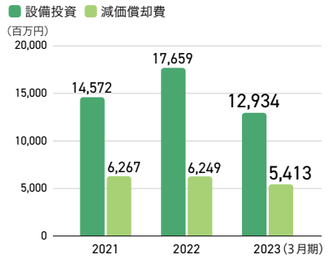
純資産、総資産



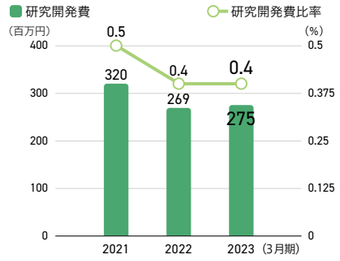
自己資本、自己資本比率



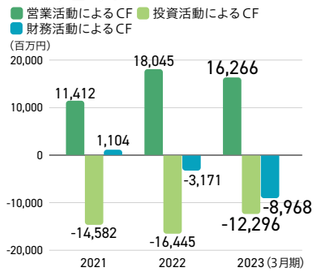
設備投資、減価償却費



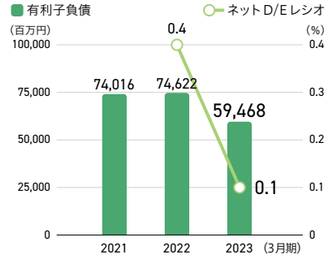
研究開発費、研究開発費比率



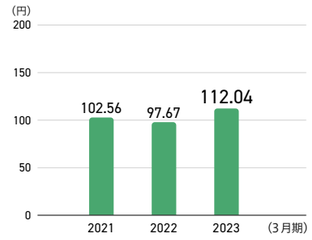
キャッシュ・フロー



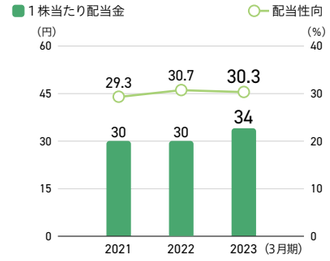
有利子負債、ネットD/Eレシオ



1株当たり当期純利益(EPS)



1株当たり配当金、配当性向



非財務データ

大栄環境グループのマテリアルバランス（2023年3月期実績）

INPUT

受入量
（廃棄物および汚染土壌）
2,562千t/年

投入資源

ガス
4,321 千m³

液化ガス
11 t
（LPGおよびLNG）

電力
59,174 MWh

各種油
19,961 kℓ
（うち、再生油・バイオ燃料5,016kℓ）

水資源
721 千m³

社有林
8,170 ha

●投入全エネルギー量（GJ換算）　1,547TJ

OUTPUT

再資源化量
768千t/年

CO_2排出量
271千t-CO_2
（スコープ1：252千t-CO_2、スコープ2：18千t-CO_2）

廃棄物発電
59,533 MWh

水資源放水量
294 千m³

太陽光発電
6,281 MWh

社有林CO_2吸収量
44 千t-CO_2

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
E 環境				
温室効果ガス排出量の推移 スコープ1（燃料の燃焼に伴う直接排出）	t-CO_2	244,247	249,361	252,540
スコープ2（電力使用に伴う間接排出）	t-CO_2	25,173	22,666	18,714
スコープ3（上記以外の間接排出）	t-CO_2			142,889※
エネルギー使用量	kℓ	30,499	33,140	31,977
中間処理延べ重量	千t	1,825	2,213	2,269
エネルギー消費原単位	ℓ/t	16.7	15.0	14.1
省エネの取り組みによるエネルギー削減量	kℓ	2,396	2,559	2,694
サーマルリサイクルによる発電量	MWh	57,831	58,194	59,533
太陽光発電量	MWh	5,253	5,740	6,281
温室効果ガス削減効果の高いRPF生産量	千t	15.0	14.7	17.5
鉄・非鉄スクラップ再資源化量	千t	19.3	20.4	19.2
リサイクルパレット生産量	千t	5.2	6.8	8.5
社有林におけるCO_2吸収量	千t-CO_2	42	44	44
水使用量	千m³	624	702	719

※ 主要4法人（大栄環境（株）、三重中央開発（株）、DINS関西（株）、（株）ジオレ・ジャパン）の実績数値です。

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
S 社会				
従業員数（男）※1	人	1,862	1,974	2,013
従業員数（女）※1	人	435	426	443
女性管理職者数・管理職比率	%	3.5	3.4	3.6
平均勤続年数（男）※2	年	7.1	7.4	7.9
平均勤続年数（女）※2	年	5.1	5.9	6.2
障がい者雇用率	%			3.78
有給休暇取得率	%			72.2
育児休業利用者数（男）	人	-	4	24
育児休業利用者数（女）	人	-	6	12
育児休業取得率（男）	%	-	10	45.3
育児休業取得率（女）	%	-	100	100
離職率	%	5.3	4.2	4.8
健康診断受診率	%	100	100	100
教育研修（参加人数）	人	780	1,299	1,330
労働災害（度数率）	-	3.52	3.49	5.54
労働災害（強度率）	-	0.13	1.28	0.09
特許出願数	件	2	0	0
特許保有件数	件	20	20	16

※1 従業員数：3月31日時点の正社員と臨時雇用者を合わせたもの
※2 平均勤続年数：当社グループにおける勤続年数を通算して記載

大気・水質測定値（2023年3月期実績）

熱処理施設の大気汚染物質測定結果

測定項目	単位	規制値 大気汚染防止法	炉	測定値 最大値	測定値 平均値	測定頻度
大栄環境 西宮リサイクルセンター						
ばいじん	g/m³	0.15	–	＜0.003	＜0.003	6回/年
窒素酸化物	ppm	250		61	46	
塩化水素	mg/m³	700		34	11	
硫黄酸化物	k値	1.17		0.10	0.021	
ダイオキシン類（排ガス）	ng-TEQ/m³	5		0.18	0.13	2回/年
大栄環境 三木リサイクルセンター						
ばいじん	g/m³	0.15	1号	0.003	0.002	6回/年
			2号	0.001	0.001	
窒素酸化物	ppm	250	1号	130	98	
			2号	130	100	
塩化水素	mg/m³	700	1号	8.0	3.2	
			2号	28	9.8	
硫黄酸化物	k値	14.5	1号	＜1	＜1	2回/年
			2号	＜1	＜1	
ダイオキシン類（排ガス）	ng-TEQ/m³	5	1号	0.18	0.18	1回/年
			2号	0.15	0.15	
三重中央開発 三重リサイクルセンター						
ばいじん	g/m³	0.15	1号	＜0.001	＜0.001	2回/年
			2号	＜0.001	＜0.001	
窒素酸化物	ppm	250	1号	67	67	
			2号	67	65	
塩化水素	mg/m³	700	1号	9	9	
			2号	11	10	
硫黄酸化物	k値	17.5	1号	＜0.006	＜0.006	
			2号	＜0.006	＜0.006	
ダイオキシン類（排ガス）	ng-TEQ/m³	5	1号	0.11	0.076	
			2号	0.092	0.063	
三重中央開発 三重リサイクルセンター（エネルギープラザ）						
ばいじん	g/m³	0.04	1号	0.005	0.002	6回/年
			2号	0.005	0.002	
窒素酸化物	ppm	250	1号	59	53	
			2号	58	48	
塩化水素	mg/m³	700	1号	4.1	2.1	
			2号	1.5	0.5	
硫黄酸化物	k値	17.5	1号	0.013	0.004	
			2号	0.002	0.002	
ダイオキシン類（排ガス）	ng-TEQ/m³	0.1	1号	0.00025	0.00017	2回/年
			2号	0.00040	0.00027	
DINS関西 GE事業所						
ばいじん	g/m³	0.08	1号	0.008	0.005	6回/年
		0.04	2号	0.009	0.006	
窒素酸化物	ppm	250	1号	16	7.7	
			2号	25	8.9	
塩化水素	mg/m³	700	1号	35	13	
			2号	15	10	
硫黄酸化物	k値	1.17	1号	0.21	0.062	
			2号	0.031	0.027	
ダイオキシン類（排ガス）	ng-TEQ/m³	1	1号	0.0059	0.0059	1回/年
		0.1	2号	0.0021	0.0021	
DINS関西 バイオエタノール事業所						
ばいじん	g/m³	0.08	–	＜0.005	＜0.005	2回/年
窒素酸化物	ppm	250		81	74	
塩化水素	mg/m³	700		5	4	
硫黄酸化物	k値	1.17		0.028	0.024	
ダイオキシン類（排ガス）	ng-TEQ/m³	1		0.016	0.016	1回/年

測定項目	単位	規制値 大気汚染防止法	炉	測定値 最大値	測定値 平均値	測定頻度
クリーンステージ						
ばいじん	g/m³	0.08	–	0.002	0.002	2回/年
窒素酸化物	ppm	250		5	4	
塩化水素	mg/m³	700		1	1	
硫黄酸化物	k値	1.75		0.061	0.048	
ダイオキシン類（排ガス）	ng-TEQ/m³	1		0.000039	0.000039	1回/年

最終処分場水処理施設の水質測定結果

処分場	測定項目	単位	規制値 廃棄物処理法	測定値 最大値	測定値 平均値	測定頻度
大栄環境 和泉リサイクルセンター						
平井5工区	pH	–	5.8～8.6	7.9	7.2	1回/月
	BOD	mg/ℓ	60	3.7	1.4	
	COD	mg/ℓ	90	0.5	0.5	
	SS	mg/ℓ	60	1	1	
平井8工区※	pH	–	5.8～8.6	–	–	–
	BOD	mg/ℓ	60	–	–	
	COD	mg/ℓ	90	–	–	
	SS	mg/ℓ	60	–	–	
大栄環境 三木リサイクルセンター						
槇谷	pH	–	5.8～8.6	7.6	7.5	1回/月
	BOD	mg/ℓ	60	29	6.4	
	COD	mg/ℓ	90	13	7.5	
	SS	mg/ℓ	60	7.0	2.7	
三重中央開発 三重リサイクルセンター						
第7期	pH	–	5.8～8.6	7.7	6.7	1回/月
	BOD	mg/ℓ	60	＜0.5	＜0.5	
	COD	mg/ℓ	90	2.3	1.5	
	SS	mg/ℓ	60	＜1	＜1	
第8期	pH	–	5.8～8.6	8.1	7.2	1回/月
	BOD	mg/ℓ	60	15	3.2	
	COD	mg/ℓ	90	17	11	
	SS	mg/ℓ	60	7	2	
大栄環境 御坊リサイクルセンター						
御坊	pH	–	5.8～8.6	7.8	7.6	1回/月
	BOD	mg/ℓ	60	2.3	1.3	
	COD	mg/ℓ	90	17	4.3	
	SS	mg/ℓ	60	1	1	
東北エコークリーン						
東北	pH	–	5.8～8.6	8.2	8.0	1回/月
	BOD	mg/ℓ	60	1.5	1.0	
	COD	mg/ℓ	90	14	14	
	SS	mg/ℓ	60	5	2	

※ 2017年4月より8工区浸出水処理施設の稼働を一時停止。
平井8工区の浸出水は5工区浸出水処理施設に送水

企業概要／グループネットワーク

大栄環境株式会社

事業内容	環境関連事業および有価資源リサイクル事業
本社所在地	大阪府和泉市テクノステージ二丁目3番28号
グループ本部所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町中2丁目9番地1　神戸ファッションプラザ
設立年月日	1979年10月17日
代表取締役社長	金子 文雄
資本金	5,907百万円
従業員数	2,456人（2023年3月31日時点の正社員と臨時雇用者を合わせたもの）

子会社

連結子会社

三重中央開発株式会社
三重県伊賀市予野字鉢屋4713番地
事業内容：廃棄物処理・資源循環／土壌浄化／コンサルティング／エネルギー創造

DINS関西株式会社
大阪府堺市西区築港新町1丁5番38
事業内容：廃棄物処理・資源循環／エネルギー創造

株式会社共同土木
埼玉県上尾市原新町26-1
事業内容：廃棄物処理・資源循環

株式会社ジオレ・ジャパン
兵庫県尼崎市東浜町1番地の1
事業内容：土壌浄化

株式会社摂津清運
兵庫県尼崎市東塚口町2丁目4-27
事業内容：廃棄物処理・資源循環

株式会社セーフティーアイランド
兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町16番地7
事業内容：廃棄物処理・資源循環／土壌浄化

京都かんきょう株式会社
京都府京都市右京区西院東中水町8・9番地
事業内容：廃棄物処理・資源循環

株式会社神戸ポートリサイクル
兵庫県神戸市中央区港島9丁目13番地
事業内容：廃棄物処理・資源循環

大栄アメット株式会社
京都府福知山市土師宮町1丁目17番地
事業内容：廃棄物処理・資源循環

株式会社摂津
兵庫県尼崎市東塚口町2丁目4-27
事業内容：廃棄物処理・資源循環

株式会社クリーンステージ
大阪府和泉市テクノステージ2丁目3番30
事業内容：廃棄物処理・資源循環

三基開発株式会社
北海道空知郡南幌町南15線西23番地
事業内容：廃棄物処理・資源循環

株式会社総合農林
兵庫県神戸市東灘区向洋町中2丁目9番地1
神戸ファッションプラザ6階
事業内容：森林保全

資源循環システムズ株式会社
福岡県北九州市八幡東区平野1丁目1番1号
事業内容：コンサルティング

近江八幡エコサービス株式会社
滋賀県近江八幡市竹町1143
事業内容：施設建設・運営管理

株式会社クリエイトナビ
兵庫県神戸市東灘区向洋町中2丁目9番地1
神戸ファッションプラザ7階
事業内容：人材サービス

株式会社グリーンアローズ関西
大阪府堺市西区築港新町4丁2番3号
事業内容：廃棄物処理・資源循環

株式会社ソフトウェアトータルサービス
大阪市北区東天満二丁目9番4号 千代田ビル東館10階
事業内容：コンサルティング

株式会社丸与商店
兵庫県芦屋市楠町3番13号
事業内容：廃棄物処理・資源循環

株式会社ディンズ環境分析センター
三重県伊賀市治田3598番地の12
事業内容：コンサルティング

有限会社芦屋浄水
兵庫県芦屋市楠町3番13号
事業内容：廃棄物処理・資源循環

株式会社アイエスプイ・ジャパン
東京都港区港南二丁目4番8号 大島ビル3階301号室
事業内容：廃棄物処理・資源循環

株式会社大栄環境総研
東京都千代田区神田東松下町41-1 H¹O 神田6階602号室
事業内容：コンサルティング

DINS北海道株式会社
北海道勇払郡安平町安平562番地14
事業内容：廃棄物処理・資源循環

株式会社プラファクトリー
大阪府堺市西区築港新町四丁2番3号
事業内容：リサイクルプラスチックパレット

株式会社東北エコークリーン
福島県田村郡小野町大字塩庭字熊田38番地
事業内容：廃棄物処理・資源循環

DINSみらい株式会社
兵庫県神戸市東灘区向洋町中2丁目9番地1
神戸ファッションプラザ6階
事業内容：人材サービス

忠岡エコサービス株式会社
大阪府泉北郡忠岡町忠岡北二丁目12番59号
事業内容：廃棄物処理・資源循環

農事組合法人 ねぎぼーず
三重県伊賀市予野字柿木川11654番地
事業内容：アグリビジネス

農事組合法人 槇の里
兵庫県三木市口吉川町吉祥寺字谷132番地の8
事業内容：アグリビジネス

非連結子会社

福知山ゴルフ株式会社
京都府福知山市畑中194
事業内容：ゴルフ場経営

農事組合法人 里山
三重県伊賀市予野字鉢屋4713番地
事業内容：アグリビジネス

関連会社

持分法適用関連会社

メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社※
東京都千代田区大手町1丁目7番2号
東京サンケイビル15階
事業内容：廃棄物処理・資源循環

リエネルミエ株式会社※
三重県伊賀市治田字北福澤3693番地15
事業内容：エネルギー創造

株式会社シムファイブス※
熊本県熊本市東区戸島町2874
事業内容：廃棄物処理・資源循環

KOBE バイオスウェッジ株式会社
兵庫県神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
事業内容：廃棄物処理・資源循環

旭鉱石株式会社
徳島県徳島市飯谷町枇杷の久保13番地4
事業内容：廃棄物処理・資源循環

持分法非適用関連会社

株式会社グローバル・エンバイロメンタル・テクノロジー
大阪府泉佐野市高松東一丁目10番37号
泉佐野センタービルサウスコア21（509号）
事業内容：廃棄物処理・資源循環

株式会社コウキ
兵庫県西宮市浜脇町6-23
事業内容：施設建設・運営管理

株式会社エコクリーン大和郡山
奈良県大和郡山市紺屋町23番地1 アーバンハイム郡山202号室
事業内容：施設建設・運営管理

株式会社イーアイアイ
東京都千代田区神田錦町1-23　宗保第2ビル4階
事業内容：コンサルティング

株式会社グリーンアローズホールディングス
東京都港区芝公園二丁目4番1号A-10階
事業内容：廃棄物処理・資源循環

新エネルギー供給株式会社
東京都北区王子1 - 6 -11 4F
事業内容：廃棄物処理・資源循環

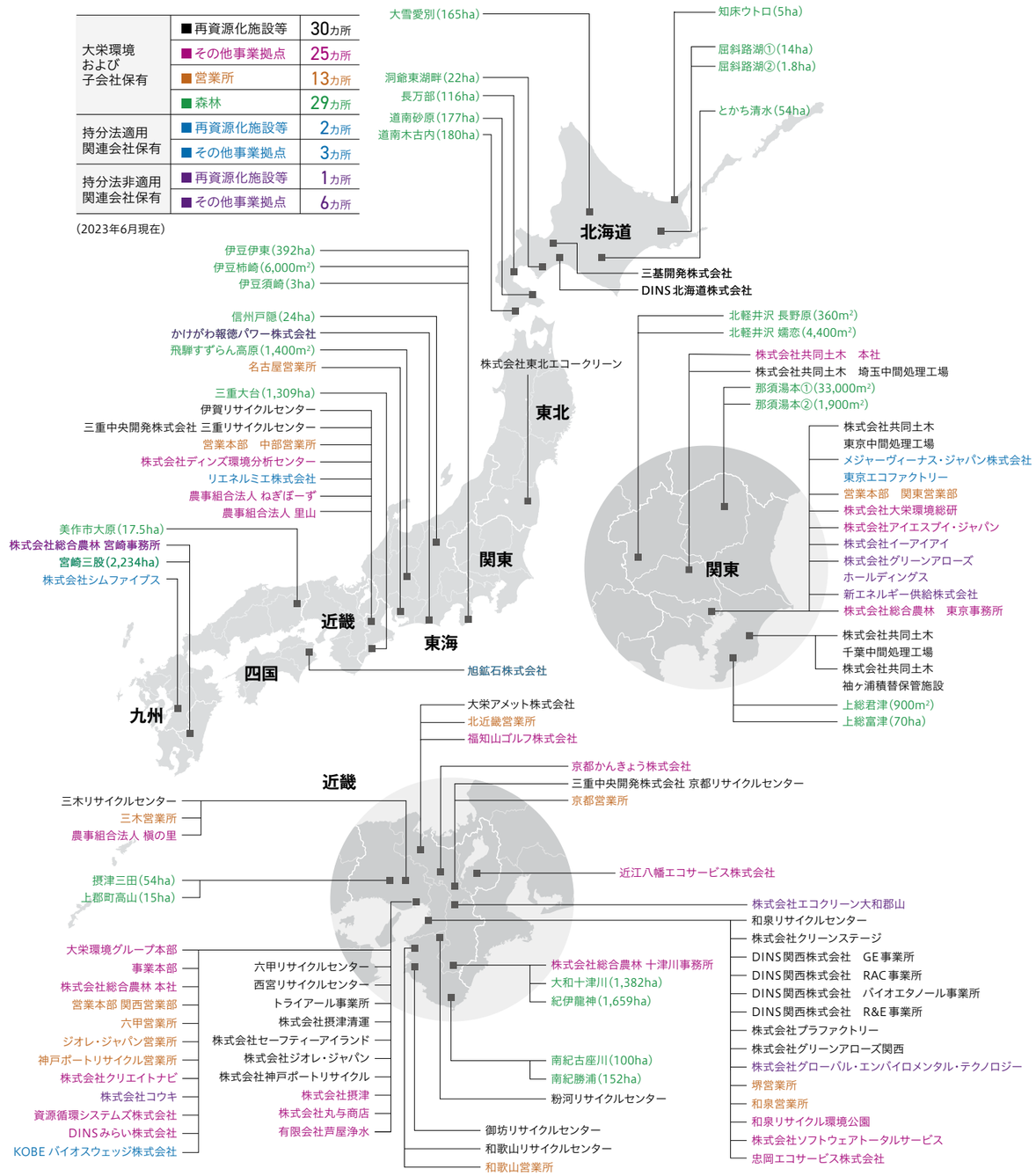
かけがわ報徳パワー株式会社
静岡県掛川市八坂317番3
事業内容：エネルギー創造

※ 主要な関連会社

大栄環境グループ事業拠点

大栄環境および子会社保有	■再資源化施設等	30カ所
	■その他事業拠点	25カ所
	■営業所	13カ所
	■森林	29カ所
持分法適用関連会社保有	■再資源化施設等	2カ所
	■その他事業拠点	3カ所
持分法非適用関連会社保有	■再資源化施設等	1カ所
	■その他事業拠点	6カ所

（2023年6月現在）



施設規模

各リサイクル法に基づいた施設を保有し、お客さまのあらゆるニーズに対応しています。
総処理能力の約70%は一般廃棄物処理としての許可も有しています。

選別・破砕・再資源化施設 総許可能力

53,004t/日

※RC＝リサイクルセンター

事業所	処理能力
和泉RC	1,793t/日
粉河RC	234t/日
西宮RC	1,234t/日
三木RC	14,121t/日
六甲RC	427t/日
御坊RC	336t/日
和歌山RC	7,026t/日
伊賀RC	1,562t/日
三重中央開発(株)三重RC	1,332t/日
三重中央開発(株)京都RC	1,959t/日
(株)摂津清運	1,447t/日
DINS関西(株)GE事業所	321t/日
DINS関西(株)バイオエタノール事業所	1,058t/日
DINS関西(株)RAC事業所	3,364t/日
DINS関西(株)R&E事業所	102t/日
大栄アメット(株)	1,356t/日
三基開発(株)	146t/日
メジャーヴィーナス・ジャパン(株)	2,416t/日
(株)神戸ポートリサイクル	2,198t/日
(株)グリーンアローズ関西	566t/日
(株)共同土木 東京中間処理工場	3,256t/日
(株)共同土木 千葉中間処理工場	1,925t/日
(株)共同土木 埼玉中間処理工場	800t/日
(株)セーフティーアイランド	4,019t/日

焼却・ガス化改質施設・焙焼 総焼却許可能力

2,507t/日

事業所	処理能力	発電能力
西宮RC(焼却)	50t/日	
三木RC(焼却)	150t/日	800kW
三木RCバイオマスファクトリー(焼却)	440t/日	11,700kW
三重RC(焼却)	130t/日	800kW
三重RC(焙焼)	200t/日	
三重RCエネルギープラザ(焼却)	636t/日	4,050kW
三重RCエネルギープラザ(焙焼)	187t/日	
DINS関西(株)GE事業所(焼却)	248t/日	850kW
DINS関西(株)バイオエタノール事業所(焼却)	86t/日	1,950kW
(株)クリーンステージ(ガス化改質・溶融)	95t/日	1,500kW

(注) 表は主要施設のみ

最終処分場 総設置許可容量

31,793千m³

事業所	設置許可容量
和泉RC(管理型最終処分場)	3,381,011m³
三木RC(管理型最終処分場)	11,066,371m³
三重RC(管理型最終処分場)	12,807,077m³
京都RC(管理型最終処分場)	1,285,268m³
御坊RC(管理型最終処分場)	2,731,323m³
大栄アメット(株)(安定型最終処分場)	86,000m³
(株)東北エコークリーン(管理型最終処分場)	249,995m³
DINS北海道(株)(管理型最終処分場)	186,689m³

土壌浄化処理

熱分解・溶融

487t/日

事業所	処理能力
三重RC	377t/日
(株)ジオレ・ジャパン	110t/日

洗浄

708t/日

事業所	処理能力
(株)ジオレ・ジャパン	408t/日
(株)セーフティーアイランド	300t/日

乾式磁力選別

2,520t/日

事業所	処理能力
(株)ジオレ・ジャパン	2,520t/日

分別・不溶化・化学脱着

8,200t/日

事業所	処理能力
三重RC	400t/日
(株)ジオレ・ジャパン	5,720t/日
(株)セーフティーアイランド	2,080t/日

(2023年6月現在)

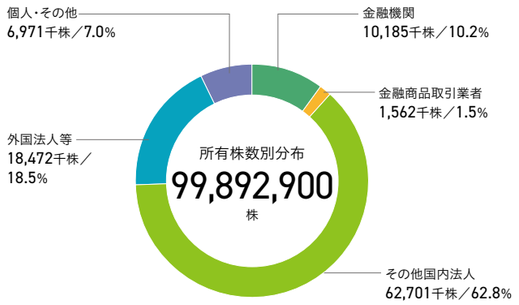
株式情報

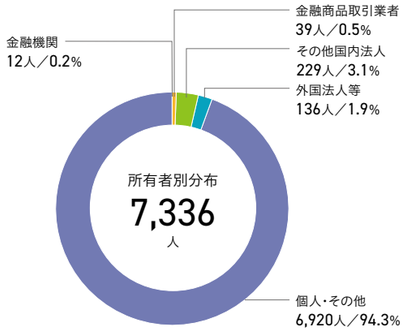
発行済株式総数	99,892,900
株主数	7,336
単元株式数	100
上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	9336
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	仰星監査法人

大株主(上位10名)

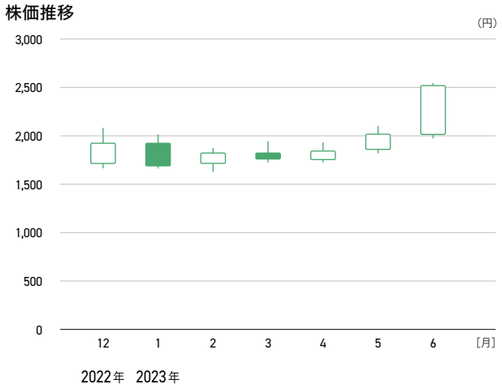
株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
ウイングトワ株式会社	61,399	61.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,134	6.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,100	3.10
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,797	2.80
大栄環境従業員持株会	1,436	1.44
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS	1,300	1.30
MSIP CLIENT SECURITIES	1,053	1.05
MSCO CUSTOMER SECURITIES	781	0.78
CEPLUX-THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	680	0.68
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT	559	0.56

株式の分布状況

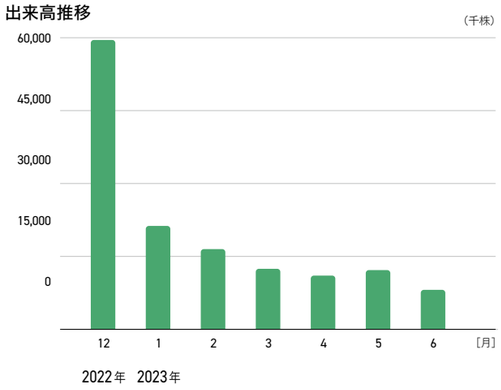




株価推移



出来高推移



最優秀賞
作品

2022年11月1日

第５回「和泉リサイクル環境公園フォトコンテスト」を開催しました

５回目となる今回は、泉北高速鉄道（株）と大栄環境グループのコラボで開催しました。テーマは「四季折々の花が咲き誇る風景や心に響いた瞬間の１枚」。応募作品151点の中から最優秀賞1点、優秀賞2点、特別賞７点を選出しました。

2023年3月11日

DINS関西（株）と（株）プラファクトリーが植樹活動に参加しました

大阪府堺市の「堺第７－３区共生の森」で３年ぶりに植樹活動が開催されました。ボランティア、行政、地元企業など総勢約60人で９種類、計500本の木を植えました。達成感と同時に苗が成長するワクワク感で満たされました。

2023年3月20日

大栄環境（株）が女性活躍を推進する「ミモザ企業」に認定されました

兵庫県と神戸市が、女性の登用・定着促進などに積極的に取り組む企業を表彰する「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業」に大栄環境（株）が認定されました。
特に「女性の定着促進」は全国平均を大きく上回りました。

2023年3月25日

DINS関西（株）が「エコアクション21 オブザイヤー 2022」の２部門で受賞しました

DINS関西（株）が環境経営レポート部門「銀賞」、ソーシャル部門「優秀賞」を受賞。「創意工夫をされ、すごく楽しそうに取り組んでいる」との講評をいただきました。引き続きPDCAを回して地域社会の課題解決に貢献していきます。

2023年5月3・4日

（株）共同土木が「第１回DINS・共同杯」を開催しました

（株）共同土木初となる少年サッカー大会を開催しました。協賛会社がコロナ禍で続々と撤退する中、地元スポーツ少年団から協力のご相談をいただき、開催を決定。暑さに負けない白熱した試合となりました。

2023年5月25日

三重中央開発（株）が火災鎮火に貢献し、感謝状を授与されました

三重リサイクルセンター地元区で山林火災が発生。伊賀市消防本部からの応援要請に応え、三重リサイクルセンター消防隊が散水車で出動し、約1時間半後に鎮火しました。これからも地域に貢献できるよう、訓練を重ねます。

フォトレポート

Photo Report

今日も全国の拠点で、地域の皆さまとの信頼を育み、より良い未来をつくるために挑戦しています。

しろくる

リサイクルで循環するイメージやCMの「ぐ～るぐる」から名付けられました。

J.I.
総務部総務２課

大栄環境は部門の連携が良く皆さん親切です。最終処分場設置にも地域の皆さまの協力が必要。絆の大切さを感じます。

K.U.
システム部システム課

大栄環境のグループ企業はこれからも増えていくため、チームワークを発揮してシステムの面から支えていきます。

K.M.
技術部建設課

新しい施設や機械を導入するサポートをしています。困難を乗り越えて、無事に操業できた時にやりがいを感じます。

Y.T.
三木業務１BF課

廃棄物を焼却する時に出る熱エネルギーで電気をつくって地域に貢献しています。毎日やりがいを感じています。

S.S.
関西営業部工場担当二課

お客さまに喜んでいただける提案を心がけています。難易度の高い相談にも引き出しを増やして対応していきたいです。

S.O.
業務２課水処理チーム

自然に還す水質を良くするために、積極的にアイデアを出して提案しています。良い結果がでると最高に嬉しいです。

みらくる

創業の原点である「未来は信頼から生まれる」にちなんだ名前です。

C.N.
管理部信用調査チーム

信用調査は難しい仕事ですが、責任感を持って取り組んでいます。日本の“資源循環”を盛り上げていきたいです。

T.O.
関西営業部建設担当三課

2023年に入社しました。仕事に関係する法律を理解し、最新情報を収集し、お客さまに自信を持って話せるようになりたい。

Y.K.
事業部環境課

大栄環境グループは環境のために先進的な取り組みをしています。そこに少しでも携われているのは大きな喜びです。

T.K.
三木業務１BF課

全員が仕事をより良くしよう、社会をより良くしようという熱い想いを持っています。大栄環境の良いところだと思います。